(別紙)

平成 13 年 7 月 5 日付課法 3 - 57 ほか 11 課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に欄に掲げるように改正する。 (注)下線を付した部分が改正部分である。

	改正前
[法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 1)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 1)
法人設立届出書	法人設立届出書
(フリガナ) 法 人 名	(フリガナ) 法 人 名
本店又は主たる 事務所の所在地 平成 年 月 日	本店又は主たる 事務所の所在地 電話()
T	対 移 署 長 殿
税務署長殿 (^{フリガナ)}	
新たに内国法人を設立した ので届け出ます。	新たに内国法人を設立した ので届け出ます。
設立年月日 平成 年 月 日 事業年度 (自) 月日(至) 月日	設立年月日 平成 年 月 日 事業年度 (自) 月日(至) 月日
資本金又は 出資金の額 円 消費税の新設法人に該当するこ 平成 年 月 日 ととなった事業年度開始の日 平成 年 月 日	資 本 金 又 は 田 資 金 の 額 円 消費税の新設法人に該当するこ ととなった事業年度開始の日 平成 年 月 日
(定款等に記載しているもの) 支 名 称 所 在 地 店 上	(定款等に記載しているもの) 支 名 称 所 在 地
NIZ	
業	業 出 出 出 に営んでいる又は営む予定のもの) 所
	1
H	的 的
1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 設 立 の 形 態 3 新設分割により設立した法人である場合(分割型・ 分社型・ その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他()	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 設 立 の 形 態 3 新設分割により設立した法人である場合(分割型・ 分社型・ その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他()
設立の形態が1~4で ある場合の設立前の個 人企業、合併により消滅した法人の名称又は出資者の氏名、名称 納 税 地 事 業 内 容 等 滅した法人、分割法人	設立の形態が1~4で ある場合の設立前の個 人企業、合併により消滅した法人の名称又は出資者の氏名、名称 滅した法人、分割法人
又は出資者の状況	又は出資者の状況
合併等期日 平成年月日 適格区分 適格・その他 本 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項	合併等期日 平成年月日 適格区分 適格・その他 本 ※ 開
事業開始(見込み)年月日 平成 年 月 日 「全部証明書)又は登記簿謄本 全部証明書)又は登記簿謄本 付 イ付 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 ま」提出の有無	事業開始(見込み)年月日 平成 年 月 日 「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無 有 ・ 無 書」提出の有無 有 ・ 無
氏 名 関 与 税 理 士 事務所所在地 電話()) -	氏 名 関 与 税 理 士 事務所所在地 電話() -
連結親	連結親
法人名	法人名
「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日 連結親法人 連結子法人 年月日 年月日 年月日 相	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日 連結親法人連結子法人 年月日 年月日 4月日 4月日 4月日 4月日 4月日 4月日 4月日 4月日 4月日 4
/K	, /x
税 理 士 署 名 押 印	税理士署名押印
	税 務 署 処 理 欄 部門
<u>17.06 改正</u> (法1201)	<u>15 .07 改正</u> (法 1 2 0 1)

改 īF 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 1)

法人設立届出書の記載要領等

内国法人である普通法人又は協同組合等(法人税法別表第3に掲げる法人)を設立した場合には、その設立の日以後2月以内に 法人設立届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっておりますので、下記の記載方法を参考としてこの 届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

1 提出部数及び添付書類

この届出書は、次に掲げる書類を添付して1通提出してください。

なお、資本金1億円以上の内国普通法人の場合は2通提出してください。

定款、寄付行為、規則又は規約(以下「定款等」といいます。)の写し 設立の<u>登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本</u> 株主又は合名会社、合資会社若しくは有限会社の社員、その他法人の出資者(以下「株主等」といいます。)の名簿(次の

様式<u>によってください。)</u>

Ħ	5	名	住	所	株数又は ロ 数	金	額	役職名及び当該法人の役員 又は、他の株主等との関係
							円	

現物出資をした者の氏名、出資の金額及び出資の目的物の明細を記載した書類

設立趣音書

設立の時における貸借対照表

合併により法人を設立した場合における合併契約書の写し

分割により法人を設立した場合における分割計画書の写し

2 各欄の記載方法

- 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」欄には、その代表者の住所地を記載してください。
- 「設立年月日」欄には、登記簿に記載されている登記年月日を記載してください。
- 「事業の目的」欄には、定款等に記載されている事業の目的のうちその主なもの及び現に営んでいる事業又は営む予定の 事業の種類を記載してください。
- 「事業年度」欄には、法令、定款等により定められている営業年度等を記載してください。
- 「資本金又は出資金の額」欄には、登記した資本の金額又は出資金額を記載してください。
- 「消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日」欄には、設立時の資本の金額又は出資金額が1千万円以 上である場合にその設立年月日を記入してください。この欄に設立年月日を記入した場合には、「消費税の新設法人に該当す る旨の届出書」を提出する必要はありません。
- (注) 新規に設立された法人のうち、その事業年度の開始の日における資本又は出資の金額が1千万円以上である法人は、 基準期間のない課税期間(一般的には、設立第1期目及び第2期目)について、消費税の納税義務の免除の規定の適用 はありませんので、消費税の確定申告書を提出する必要があります。

なお、基準期間の課税売上高を計算できる課税期間(一般的には、設立第3期目)からは、原則どおり基準期間の課 税売上高により納税義務の有無を判定します。

このため、設立第3期目以降において基準期間の課税売上高による判定では納税義務が免除される場合でも、消費税の 課税事業者となることを選択しようとするときには、改めて「消費税課税事業者選択届出書(第1号様式)」を、その選 択しようとする課税期間の初日の前日までに提出する必要があります。これを提出していない場合には確定申告をすれば 消費税の還付を受けられるとしても、確定申告をすることはできませんので、ご注意ください。

- 「支店、出張所、工場等」欄には、支店の登記の有無にかかわらずすべての支店、出張所、営業所、事務所、工場等を記 載してください。
- (9) 「設立の形態」欄には、該当する形態の番号を で囲んでください。

新設分割により設立した法人である場合には、当該分割が、法人税法第2条第12号の9(分割型分割)に該当する場合には 「分割型」、同第 12 号の 10 (分社型分割)に該当する場合には「分社型」、又は分割承継法人の株式等を分割法人及び分割法人 の株主等のいずれにも交付するものである場合には「その他」のそれぞれ にレ点を付してください。

なお、個人企業を法人組織とした法人である場合又は合併により設立した法人である場合には、「設立の形態が1から4 である場合の設立前の個人、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況」欄に、個人企業当時の事業主の氏名又 は合併により消滅した法人の名称、納税地及び事業内容等を記載してください。

「合併等期日」欄には、「設立の形態」が2又は3である場合に、それぞれ形態に応じて次に記載した日を記載してくだ さい。

設 立 の 形 態	合 併 等 期 日
合併により設立した法人である場合	合併契約書において合併期日として定めた日
新設分割により設立した法人である場合	分割計画書において分割期日として定めた日

- 「適格区分」欄は、「設立の形態」が2から4である場合に、その合併、分割又は現物出資が、法人税法第2条第 12 号の 8 (適格合併) 同第 12 号の 11 (適格分割) 又は同第 12 号の 14 (適格現物出資) に該当する場合には「適格」 該当しない場 合には「その他」の文字を で囲んでください。
- (12) 「事業開始(見込み)年月日」欄には、設立後、事業開始した年月日又は事業開始見込みの年月日を記載してください。
- (13) 「『給与支払事務所等の開設届出書』提出の有無」欄には、その提出の有無のいずれかの該当のものを で囲んでくださ い(既に別途に提出している場合は「有」を で囲んでください。)。
 - (注)給与等の支払事務を取り扱う事務所、事業所等を設けた場合には、その事務所等を設けた日から1月以内に当該事務所等の所在地等の所轄税務署長に提出し なければならないことになっております。
- 「関与税理士」欄には、関与税理士の氏名及び事務所所在地を記載してください。
- 「添付書類」欄は、この届出書に添付したものの番号をで囲んでください。
- 「設立した法人が連結子法人である場合」欄は、設立と同時に連結子法人となった場合に記載してください。それ以外の (16)場合は記入しないでください。

なお、連結子法人である場合には、「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」を別途提出する必要があ ります.

- (17) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- 「 」欄は、記入しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 1)

法人設立届出書の記載要領等

正

前

内国法人である普通法人又は協同組合等(法人税法別表第3に掲げる法人)を設立した場合には、その設立の日以後2月以内に 法人設立届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっておりますので、下記の記載方法を参考としてこの 届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

1 提出部数及び添付書類

この届出書は、次に掲げる書類を添付して1通提出してください。

なお、資本金1億円以上の内国普通法人の場合は2通提出してください。

定款、寄付行為、規則又は規約(以下「定款等」といいます。) の写し

設立の登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)

株主又は合名会社、合資会社若しくは有限会社の社員、その他法人の出資者(以下「株主等」といいます。)の名簿(次の 様式によってください。)

氏	名	住	所	株数又は ロ 数	金	額	役職名及び当該法人の役員 又は、他の株主等との関係
						円	

現物出資をした者の氏名、出資の金額及び出資の目的物の明細を記載した書類

設立趣意書

設立の時における貸借対照表

合併により法人を設立した場合における合併契約書の写し

分割により法人を設立した場合における分割計画書の写し

2 各欄の記載方法

- 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」欄には、その代表者の住所地を記載してください。
- 「設立年月日」欄には、登記簿に記載されている登記年月日を記載してください。
- 「事業の目的」欄には、定款等に記載されている事業の目的のうちその主なもの及び現に営んでいる事業又は営む予定の 事業の種類を記載してください。
- (5) 「事業年度」欄には、法令、定款等により定められている営業年度等を記載してください。
- 「資本金又は出資金の額」欄には、登記した資本の金額又は出資金額を記載してください。
- 「消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日」欄には、設立時の資本の金額又は出資金額が1千万円以 上である場合にその設立年月日を記入してください。この欄に設立年月日を記入した場合には、「消費税の新設法人に該当す る旨の届出書」を提出する必要はありません。
- (注) 新規に設立された法人のうち、その事業年度の開始の日における資本又は出資の金額が1千万円以上である法人は、 基準期間のない課税期間(一般的には、設立第1期目及び第2期目)について、消費税の納税義務の免除の規定の適用 はありませんので、消費税の確定申告書を提出する必要があります。

なお、基準期間の課税売上高を計算できる課税期間(一般的には、設立第3期目)からは、原則どおり基準期間の課 税売上高により納税義務の有無を判定します。

このため、設立第3期目以降において基準期間の課税売上高による判定では納税義務が免除される場合でも、消費税の 課税事業者となることを選択しようとするときには、改めて「消費税課税事業者選択届出書(第1号様式)」を、その選 択しようとする課税期間の初日の前日までに提出する必要があります。これを提出していない場合には確定申告をすれば 消費税の還付を受けられるとしても、確定申告をすることはできませんので、ご注意ください。

- (8) 「支店、出張所、工場等」欄には、支店の登記の有無にかかわらずすべての支店、出張所、営業所、事務所、工場等を記 載してください。
- (9) 「設立の形態」欄には、該当する形態の番号を で囲んでください。

新設分割により設立した法人である場合には、当該分割が、法人税法第2条第12号の9(分割型分割)に該当する場合には 「分割型」、同第 12 号の 10 (分社型分割)に該当する場合には「分社型」、又は分割承継法人の株式等を分割法人及び分割法人 の株主等のいずれにも交付するものである場合には「その他」のそれぞれ にレ点を付してください。

なお、個人企業を法人組織とした法人である場合又は合併により設立した法人である場合には、「設立の形態が1から4 である場合の設立前の個人、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況」欄に、個人企業当時の事業主の氏名又 は合併により消滅した法人の名称、納税地及び事業内容等を記載してください。

「合併等期日」欄には、「設立の形態」が2又は3である場合に、それぞれ形態に応じて次に記載した日を記載してくだ さい

設 立 の 形 態	合 併 等 期 日
合併により設立した法人である場合	合併契約書において合併期日として定めた日
新設分割により設立した法人である場合	分割計画書において分割期日として定めた日

- (11) 「適格区分」欄は、「設立の形態」が2から4である場合に、その合併、分割又は現物出資が、法人税法第2条第 12 号の 8 (適格合併) 同第 12 号の 11 (適格分割)又は同第 12 号の 14 (適格現物出資)に該当する場合には「適格」 該当しない場 合には「その他」の文字を で囲んでください。
- (12) 「事業開始(見込み)年月日」欄には、設立後、事業開始した年月日又は事業開始見込みの年月日を記載してください。
- (13) 「『給与支払事務所等の開設届出書』提出の有無」欄には、その提出の有無のいずれかの該当のものを で囲んでくださ い(既に別途に提出している場合は「有」を で囲んでください。)。
 - (注)給与等の支払事務を取り扱う事務所、事業所等を設けた場合には、その事務所等を設けた日から1月以内に当該事務所等の所在地等の所轄税務署長に提出し なければならないことになっております。
- 「関与税理士」欄には、関与税理士の氏名及び事務所所在地を記載してください。
- 「添付書類」欄は、この届出書に添付したものの番号を で囲んでください。
- 「設立した法人が連結子法人である場合」欄は、設立と同時に連結子法人となった場合に記載してください。それ以外の (16)場合は記入しないでください。

なお、連結子法人である場合には、「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」を別途提出する必要があ ります.

- (17) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- 「 」欄は、記入しないでください。

改	Ī	Ë.	後	改	Ī	Ë	前
、課税関係の申請、届出等の様	式の制定について	2)		(法人課税関係の申請、届出等の様式	犬の制定について	2)	
新 ^{署受} /分 外国普通	法人となった旨の)届出書 ※整理番号	랑	※ 外国普通法	去人となった旨の	の届出書 ※整理番号	1,
	(フリガナ)				(フリガナ)		
	法 人 名	,			法人名	<u>.</u>	
平成 年 月 日	本店又は主たる事務所の所在地			平成 年 月 日	本店又は主たる事務所の所在地		
	納 税 地	1 電話() –	一	納税均) –
	(フリガナ)				(フリガナ)	· · · · · ·	,
	責任者氏名		(1)		責任者氏名	7	•
税務署長殿	責任者住所	〒 電話() —	税務署長殿	責任者住房	〒 電話() –
新たに外国普通法人となったので届け	出ます。			新たに外国普通法人となったので届け出	出ます。		
国内において行う事業 を開始した日又はその 平成 開始予定日	年 月 日	国内において資産の運用等 を行うこととなった日又に 人的役務の提供を行うこと となった日	工成 任 日 日	国内において行う事業 を開始した日又はその 平成 開始予定日	年 月 日	国内において資産の運用等を行うこととなった日又に 人的役務の提供を行うこと となった日	▼
事 業 年 度	自 月 日 至 月 日	章 業 年 度 自 月 至 月	日 自 月 日 日 至 月 日			事業年度	日 自 月 日 日 至 月 日
国内におって 事業の目的類	正内にある資産の 在 地		所 在 地	国内において行う 事業の目的及び種類 国内にある事務所等	在地の利力では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	マン こ か る 登 在 D 重 頁 及 ド 斤	所 在 地
(備 考) 「給与支払事務所等の開設届出書」 税 理 士 署 名 押 印	」の提出の有無	2 添 <u> </u> 付 3	定款等の和訳文 登記事項証明書(履歴事項全部 証明書)又は登記簿謄本 貸借対照表、財産目録 事業の概要を記載した書類 (規格	(備 考) 「給与支払事務所等の開設届出書」 税 理 士 署 名 押 印	の提出の有無	添	定款等の和訳文 登記簿謄本(履歴事項全部証明 書) 貸借対照表、財産目録 事業の概要を記載した書類
※ 税 務 署 処 理 欄 部門	決算	業種 入力	A 名簿 4		決算	業種	
	期	番号 ////	lacksquare	※ 税 務 署 処 理 欄 部門	決算 期 期	業種 入力	名簿
17. 06 改正			(法1202)	14. 07 改正			(法1202)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 2)

外国普通法人となった旨の届出書の記載要領等

国内に恒久的施設を有する外国普通法人となった場合、人的役務の提供事業を国内において開始した場合又は国内にある資産の運用、保有若しくは譲渡等により生ずる対価あるいは不動産等の貸付けにより生ずる対価を有することとなった場合には、その外国普通法人は該当することとなった日又は開始した日若しくはその有することとなった日以後2月以内に外国普通法人となった旨の届出書を、納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっていますので、下記の記載方法等を参考としてこの届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

記

1 外国普通法人となった旨の届出書の提出部数及び添付書類

この届出書は、次に掲げる書類を添付して2通を納税地(2の「各欄の記載方法」により記載した納税地)の 所轄税務署長に提出してください。

- (1) 定款、寄付行為、規則又は規約の和訳文
- (2) 国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるものについて登記をしている場合には、その<u>登記事項証</u> 明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本
- (3) 国内に恒久的施設を有することとなったとき、国内において人的役務の提供事業を開始したとき又は国内にある資産の運用、保有若しくは譲渡等により生ずる対価あるいは不動産等の貸付けにより生ずる対価を有することとなったときにおける、国内において行う事業又は国内にある資産についての貸借対照表及び財産目録ならびに当該外国普通法人のそれらの時の属する事業年度の直前事業年度の貸借対照表
- (4) 国内において行う事業の概要を記載した書類

2 各欄の記載方法

- (1) 「納税地」欄は、次により記載してください。
- イ 国内に恒久的施設を有する外国法人(法人税法第141条第1号から第3号までに規定するもの)にあっては 国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるもののうちその主たるものの所在地
- ロ イ以外の法人で不動産の貸付け等の対価(船舶又は航空機の貸付けによるものを除く。)を受ける法人にあっては、その貸付け等をしている資産のうち主たる資産の所在地
- ハ イ及びロ以外の法人にあっては、法人税に関する申告、請求、その他の行為をする場所として選択した場所
- (2) 「責任者氏名」欄には、国内において行う事業又は国内にある資産の管理の責任者の氏名を、「責任者住所」欄には、その者の住所を記載してください。
- (3) 「事業年度」欄には、当該外国普通法人の事業年度を記載してください。
- (4) 「国内において行う事業の目的及び種類」欄には、国内において行う事業の目的及び種類を具体的に記載してください。
- (5) 「国内にある事務所等」欄には、国内における主たる事務所、事業所等以外の国内にある事務所、事業所等についてその名称と所在地を記載してください。
- (6) 「国内において資産の運用等を行うこととなった日又は人的役務の提供を行うこととなった日」欄には、 国内に恒久的施設を有し事業を行う外国法人以外で、国内にある資産を有することとなった日又は人的役務 の提供を行うこととなった日を記載してください。
- (7) 「国内にある資産の種類及び所在地」欄には、国内にある資産を有することとなった外国普通法人について、その国内にある資産の種類及び所在地を記載してください。
- (8) 「『給与支払事務所等の開設届出書』の提出の有無」欄には、その提出の有無のいずれか該当のものを〇で囲んでください。(既に別途に提出している場合も含みます。)
 - (注) 給与等の支払事務を取り扱う事務所、事業所等を設けた場合には、その事務所等を設けた日から1月 以内に「給与支払事務所等の開設届出書」を当該事務所等の所在地の所轄税務署長に提出しなければな らないことになっております。
- (9) 「添付書類」欄には、この届出書に添付したものを○で囲んで表示してください。
- (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押 印してください。
- (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改正

外国普通法人となった旨の届出書の記載要領等

前

国内に恒久的施設を有する外国普通法人となった場合、人的役務の提供事業を国内において開始した場合又は国内にある資産の運用、保有若しくは譲渡等により生ずる対価あるいは不動産等の貸付けにより生ずる対価を有することとなった場合には、その外国普通法人は該当することとなった日又は開始した日若しくはその有することとなった日以後2月以内に外国普通法人となった旨の届出書を、納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっていますので、下記の記載方法等を参考としてこの届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

記

1 外国普通法人となった旨の届出書の提出部数及び添付書類

この届出書は、次に掲げる書類を添付して2通を納税地(2の「各欄の記載方法」により記載した納税地)の 所轄税務署長に提出してください。

(1) 定款、寄付行為、規則又は規約の和訳文

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 2)

- (2) 国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるものについて登記をしている場合には、その<u>登記簿謄本</u> (履歴事項全部証明書)
- (3) 国内に恒久的施設を有することとなったとき、国内において人的役務の提供事業を開始したとき又は国内にある資産の運用、保有若しくは譲渡等により生ずる対価あるいは不動産等の貸付けにより生ずる対価を有することとなったときにおける、国内において行う事業又は国内にある資産についての貸借対照表及び財産目録ならびに当該外国普通法人のそれらの時の属する事業年度の直前事業年度の貸借対照表
- (4) 国内において行う事業の概要を記載した書類

2 各欄の記載方法

- (1) 「納税地」欄は、次により記載してください。
- イ 国内に恒久的施設を有する外国法人(法人税法第141条第1号から第3号までに規定するもの)にあっては 国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるもののうちその主たるものの所在地
- ロ イ以外の法人で不動産の貸付け等の対価(船舶又は航空機の貸付けによるものを除く。)を受ける法人にあっては、その貸付け等をしている資産のうち主たる資産の所在地
- ハ イ及びロ以外の法人にあっては、法人税に関する申告、請求、その他の行為をする場所として選択した場所
- (2) 「責任者氏名」欄には、国内において行う事業又は国内にある資産の管理の責任者の氏名を、「責任者住所」欄には、その者の住所を記載してください。
- (3) 「事業年度」欄には、当該外国普通法人の事業年度を記載してください。
- (4) 「国内において行う事業の目的及び種類」欄には、国内において行う事業の目的及び種類を具体的に記載してください。
- (5) 「国内にある事務所等」欄には、国内における主たる事務所、事業所等以外の国内にある事務所、事業所等についてその名称と所在地を記載してください。
- (6) 「国内において資産の運用等を行うこととなった日又は人的役務の提供を行うこととなった日」欄には、 国内に恒久的施設を有し事業を行う外国法人以外で、国内にある資産を有することとなった日又は人的役務 の提供を行うこととなった日を記載してください。
- (7) 「国内にある資産の種類及び所在地」欄には、国内にある資産を有することとなった外国普通法人について、 その国内にある資産の種類及び所在地を記載してください。
- (8) 「『給与支払事務所等の開設届出書』の提出の有無」欄には、その提出の有無のいずれか該当のものを○で囲んでください。(既に別途に提出している場合も含みます。)
- (注) 給与等の支払事務を取り扱う事務所、事業所等を設けた場合には、その事務所等を設けた日から1月 以内に「給与支払事務所等の開設届出書」を当該事務所等の所在地の所轄税務署長に提出しなければな らないことになっております。
- (9) 「添付書類」欄には、この届出書に添付したものを○で囲んで表示してください。
- (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (11) 「※」欄は、記載しないでください。

税関係の申請、届出等の		ついて 4)			(法人課税関係の申	請、届出等	の様式の制	定について)		
異	動 届										
平成 年 月 日 税務署長殿	大	納 税 地 (フリガナ) (ナ ま ま 氏 タ	※整理番号※謝クルー7難器〒電話(〒) —		月日	動	T 出 (フリガナ) 法人等の名和本店又は主た事務所の所在は 納 税 は (フリガナ) 代表者氏名	**************************************	整理番号 #///-/態點 電話 ()	— —
親のあった のあった法人に係る 標子法人口連結子法人なる法人 のあった法人に係る のあった法人に係る のあった法人に係る のあった法人に係る	名 地 〒 る 地 電話	舌() —	署)※税務署処理欄整理番号部 門決 業種番号整 理 付整 理 付先基 理 付先基 理 付先		は	いて異動したの (フリガナ) 人 税 地本務所の所在地) (フリガナ) 、 表 者 住 所 等 異	〒 電	代表者住所	署)		〕 親署 → 子署] 子署 → 調査課 異動年月日
所轄税務署 (備考) 税理士署名押印 ※税務署処理欄	税多	第 署	付 書又は履歴事 簿謄本若しく 書 3 合併契約書	し 明書 (履歴事項全部証明 項一部証明書) 又は登記 は抄本	所 轄 税 務 (備 考) 税 理 士 署 ※ 税 務 署	名押印	新 門	税務署	付 書 類	税務署 1 定款等の写し 2 登記簿謄本(履歴事 3 合併契約書の写4 分割計画書又は5 その他(歴事項全部証明書) 項一部証明書)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 4)

異動届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、法人(国及び地方公共団体の特別会計、連結納税を申請中の法人を含む。)が事業年度等の変更、 納税地の異動、資本金額等の異動、商号の変更、代表者の変更、事業目的の変更、会社の合併、会社の分割による 営業の譲渡若しくは譲受け、会社の解散・清算結了、支店、工場等の異動等をした場合に、これを所轄の税務署長 に届け出るときに使用してください。
 - (注) 会社の合併又は分割により新たに設立した法人が、「法人設立届出書」を届け出る場合には、当該届出書の 届出は必要ありません。
- 2 この届出書は次の提出先にそれぞれ1通(調査課所管法人は2通)提出してください。
- (1) 納税地の異動があった場合(提出法人:納税地を異動した法人)
- 異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長
- (2) 連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地に異動があった場合(提出法人:連結親法人)
- ① 連結親法人の納税地の所轄税務署長
- ② 異動のあった連結子法人の異動前の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長
- ③ 異動のあった連結子法人の異動後の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長
- (注)上記①~③のすべてに提出していただくことになります。
- (3) 上記(1)及び(2)以外の異動があった場合(提出法人:異動のあった法人)

異動のあった法人の納税地(連結子法人の場合は、本店又は主たる事務所の所在地)の所轄税務署長

- 3 この届出書は、次の書類を添付してください。
- (1) 届出の事項が登記を要するものである場合には、登記事項証明書(履歴事項全部証明書又は履歴事項一部証明 書)又は登記簿謄本若しくは抄本
- (2) 事業年度の変更等で定款、寄付行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合は、その写し
- (3) 会社の合併を行った場合には、合併契約書の写し
- (4) 会社の分割を行った場合には、分割計画書又は分割契約書の写し
- (5) その他参考となる書類
- 4 各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地(本店又は主た る事務所の所在地)」、「代表者氏名」、及び「代表者住所」を記載してください。
- (2) 「異動のあった□連結子法人等」欄には、次の場合に応じて該当する□にレ印を付すとともに、当該法人の「法 人名」、「納税地(本店又は主たる事務所の所在地)」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。
- ① 提出法人が連結親法人(又は連結親法人となる法人)の場合は、異動のあった連結子法人(又は連結子法人 となる法人)の口にレ印を付してください。
- ② 提出法人が連結子法人(又は連結子法人となる法人)の場合は、異動のあった法人に係る連結親法人(又は 連結親法人となる法人)の口にレ印を付してください。
- (3) 会社の合併等に係る異動の場合は、「異動事項等」の各欄は、次の記載事項により記載してください。
- イ 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載事項

人は工にる事物別のか	1工地ツ天男	カマノカカロ	Vプル戦争り	只			
異動事項等	異	動	前	異	動	後	異動年月日
本店又は主たる 事務所の所在地 (連結子法人)				ΔΔΔ		1 00	14 • • •
		^^^	~~~~~	~~~~~			

ロ 合併等の場合の記載事項

1 · / // // // // // // // // // // // //							
異動事項等	異	動	前	異	動	後	異動年月日
吸 収 合 併				吸収合併	により迫	車結子	(合併期日)
(連結子法人)				法人△△	が口口る	を合併	14 . 0 . 0

なお、連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合は、別途「連結完全支配関係 等を有しなくなった旨を記載した書類」の提出が必要です。

- (4) 「所轄税務署」欄には、納税地を異動した場合のみ記入してください。
- (5) 「添付書類」欄には、この届出書に添付した書類の該当番号を○で囲んでください。 また、ここに記載していない書類を添付した場合は、その書類の名称を記載してください。
- (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印し てください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改 (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 4)

異動届出書の記載要領等

正

前

- 1 この届出書は、法人(国及び地方公共団体の特別会計、連結納税を申請中の法人を含む。)が事業年度等の変更、 納税地の異動、資本金額等の異動、商号の変更、代表者の変更、事業目的の変更、会社の合併、会社の分割による 営業の譲渡若しくは譲受け、会社の解散・清算結了、支店、工場等の異動等をした場合に、これを所轄の税務署長 に届け出るときに使用してください。
 - (注) 会社の合併又は分割により新たに設立した法人が、「法人設立届出書」を届け出る場合には、当該届出書の 届出は必要ありません。
- 2 この届出書は次の提出先にそれぞれ1通(調査課所管法人は2通)提出してください。
- (1) 納税地を異動した場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長
- (2) 連結親法人の納税地の所轄税務署長
- (3) 異動のあった連結子法人の本店所在地の所轄税務署長

なお、法人税法第20条第2項の規定により連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地に異動があった場合 には、次の提出先にそれぞれ1通提出してください。

- (1) 連結親法人の納税地の所轄税務署長
- (2) 異動のあった連結子法人の異動前の本店等所在地の所轄税務署長
- (3) 異動のあった連結子法人の異動後の本店等所在地の所轄税務署長
- 3 この届出書は、次の書類を添付してください。
- (1) 届出の事項が登記を要するものである場合には、登記簿謄本(履歴事項全部証明書)又は抄本(履歴事項一部証
- (2) 事業年度の変更等で定款、寄付行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合は、その写し
- (3) 会社の合併を行った場合には、合併契約書の写し
- (4) 会社の分割を行った場合には、分割計画書又は分割契約書の写し
- (5) その他参考となる書類
- 4 各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地(本店又は主た る事務所の所在地)」、「代表者氏名」、及び「代表者住所」を記載してください。
- (2) 「異動のあった連結子法人又は連結子法人となる法人」欄には、当該法人の「法人名」、「納税地(本店又は主 たる事務所の所在地)」、「代表者氏名」、及び「代表者住所」を記載してください。

なお、提出法人が連結子法人の場合には、これらの欄への記載は必要ありません。

(3) 会社の合併等に係る異動の場合は、「異動事項等」の各欄は、次の記載事項により記載してください。 イ 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載事項



ロ 合併等の場合の記載事項



なお、連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合は、別途「連結完全支配関係 等を有しなくなった旨を記載した書類」の提出が必要です。

- (4) 「所轄税務署」欄には、納税地を異動した場合のみ記入してください。
- (5) 「添付書類」欄には、この届出書に添付した書類の該当番号を○で囲んでください。

また、ここに記載していない書類を添付した場合は、その書類の名称を記載してください。

- (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印し てください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改正	後	改			正		前	
人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 22)	(法人課税関係の申請	情、届出等 <i>0</i>	の様式の	制定につい	て 22)			
卷 止)								
	15.07	1 -1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-		7072		H 7 71	K 7131	1 **
		摘要(注1) Remarks(※1)	納税管理人の氏名及び住所 Name and Address of the a tax agent (if any)	特定振替機関等の営業所等又は 適格外国仲介業者の 特定国外営業所等の名称及び所在地 Name and Address of the Sub-custodian or specified foreign branch of the QFI	下記の集 用を受け We here to Japan Interme	フリガーナ 名 称 Name of the applicant	リガナ 所在地等 Address c	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		1) (*1)	人の氏名。 d Addre (if any)	機関等の 中介業者 当業所等 d Addres odian or the QFI	下記の特定振杯機関等又は適格外国仲介業者から振杯記載等用を受けたいので、この旨申告します。(注2) We hereby file for corporation tax-exemption based on the Sto Japanese Government Bonds recorded in an account est Intermediary(QFI) stated as below. (*2)	the appli	拳(注1) s of the applicant	Application 般務署長殿 To
			及び住所 ss of th	営業所等の のの の名称及 の名称及 ss of the specified	機関等又は で、この or corpor ernment er) state	icant	lic	l tic
			e applicant's	又は び所在地 l foreign	は適格外 合中告し ation tax Bonds 1		(*1)	Form for
			ant's		国仰介業 ます。(注 crexempt recorded w. (* 2			分離] n Form for Corporatio To: The District Director of
					者から振 E2) ion base in an ac 2)			分離振替国債の課 Corporation Tax Exemption
					泽記載等 d on the count es			替国 Tax E
					を受け Specia ablish			債の課移 emption b
			B		でいる分 Taxation ed in the			果税 on base
			電話番号 Telephone num	電話番号 11	雛振蒂国 ı Measu Bank of			親の特例にa based on the S
		ø ァ *	slephone	Telephone	憤の保ん res Law Japan B			に関す) he Special
		我还国外。 Iame of t pecified	number	number	又は讓 Article (चे ठ इ
		特定国外營業所等於確認した確認書類の名称 Name of the ID Document by which the QFI's specified foreign branch identified the applicant			變により2 37-17, pa ry Syste			る 非 課 税 適 用 申 告 書 Taxation Measures Law
		が確認し ocument oranch ic			生ずる所 ragraph n throu	代表者名	話祭り	· 拉適用 Measu
		た確認書 by whic lentified		於国仲/ 泛理日/ 泛理日/ nature o ign bran	得につき 1 and tl gh a Sub	代表者名 President's	Telepho	申 告 res Lav
		類の名形 h the Q the app		↑業者のり け f the qua lch and l	租税特别 ne releva -custodi	nt's name	Telephone number	書 W Artic
				庤定国外 dified pe Date of r)措置法3 int regul an or Qu			D + 0 - 1
		特定版/ Date of Sub-cu		资業所名 erson at eceipt b	静 67 条(ations tl alified I			股点総点総通を通を通を通を通をををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををををを
		李機関等 receipt stodian		り (の屋) the QFI y it	カ 17 第 hereund Foreign			agraph
		特定版替機関等の受理日付 Date of receipt by the Sub-custodian		適格外国仲介業者の特定国外資業所等(の長)による署名及び受理日付 及び受理日付 Signature of the qualified person at the QFI's specified foreign branch and Date of receipt by it	分離接替国債の保有又は譲渡により生する所得につき租税特別措置法第 67 条の 17 第 1 項の規定の適 ion Measures Law Article 67-17, paragraph 1 and the relevant regulations thereunder, with regard ne Bank of Japan Book-entry System through a Sub-custodian or Qualified Foreign			.1
		1 4		ied	ł定の臓 regard			

	改	正	後		改	正	前
(法人課税関係の申請	、届出等の様式の制定に	ついて 22)		(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制定に	ついて 22)	
(廃止)							(注1) 提出をする者が国内にPE(市込的施設)を有しない外国法人である場合には、当該外国法人の(日本国外の)本店又は主たる事務所の所任地を記載します。 また、提出をする者が日本国内にPE(恒久的施設)を有する外国法人である場合には「所在地等」欄にはPEの所在地を、「検要」標に(日本国外の)外国法人の本店 又は主たる事務所の所任地を記載します。 (注2) この申告書は当該外国法人の都競地の所収税券署長に2部提出します。 (注1) In the case where an applicant is a foreign corporation which has no her permanent establishment in Japan, the place (outside Japan) of the head office or the main office of the foreign corporation is to be filled in "Address of the applicant", and the place (outside Japan) of the head office or the main office of the foreign corporation which has its permanent establishment in Japan, the address of its permanent establishment is to be filled in "Address of the applicant", and the place (outside Japan) of the head office or the main office of the foreign corporation is to be filled in "Remarks". (※2) Two copies of this statement are to be submitted to the District Director of the foreign corporation's tax offices.

改正後				改				正			前	
税関係の申請、届出等の様式の制定について 23)	(法人課税関係	系の申記	請、届	a出等の	り様式	の制気	定につい	って 23)				
止)												
	15	A A S	無 万 星	E S 全 Z	T 画 Na	5 5 5 8 8 8 8 8	10000000000000000000000000000000000000	A M N A S	<u></u>	=====================================		## *
	15. 07	ame 語路步	電話番号 Telephone n 所任地等 Address	所在地等 Address 名称 Name	me 話番号 lephone n	Telephone nur 所在地等 Address 名称	dress me me	Address(** 2) Address(** 2) 外來 Name 電話番号 Telephone number	所有 A Forci 年期等	.税特别 e hereby		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	umber		number		umber	umber		(*2)	期間明編 gn Corpo	描置法 submiti	i I	在
									書の提出 ration, reg	施行令 he stater		
									原有期間則細書の提出をしたものとみなされる外国法人 新税管理人 銘 柄 A Foreign Corporation, regarded as having submitted the Statement The applicant's tax agent (if any) Issue of JGBs 所存報像(注2)	第 39 名 nent as f		分離振替国債に係る所有期間明細書 ***********************************
		4		4		4	4	4	かとみ: having su	≨⊘ 33 õllows i		t of the
		代表者名		代表者名		大 大 火 火	代表者名	代表者名	なされる bmitted t	の2第 n accord		Hold
		President's nan		President	Liesideiit	President's name	President's name	President's 1	外国法人 ic Statem	3 項又 mce wit		ing Pe
		s name		's name	Simile	s name	s name	s name	ent	は第4 ¹ 1 the pro		riod of
									The appl	頁の規え visions o		分達 Japan
									納税管 icant's tar	Eにより fthe End		分離振春 panese Gc
									測人 ≀ agent (if	vddress o	中定振春 Vame of - 中定振春	
									any)	of Sub-cu	李機関等 Sub-cust 李機関等	に 紹 lent Bo
									Issuc of	istodian さり提出 of the Sp	学の営業 odian or	る所 onds w
									柄 JGBs	or specif	新等ス specifie S所等ス	有期間 ader th
									坂得4 Dat	ied forei	Cは適格 d foreign	明明編 e Spec
							•	•	半月日() le of Purc (米3)	gn branc (1 · 6) (easures	\$外国伯 h branch	田書 Dial Ta
		·		•			·		注3) hase	h of the	i 分 i 分 i 禁 者	xation
							,		譲渡等 Date o	Qualifie	の特定 ualified I	Meası
				•			•		取得年月日(注3)	Address of Sub-custodian or specified foreign branch of the Qualified Foreign Intermediary 1. 「計画のとおり提出します。(注1・6) り、下記のとおり提出します。(注1・6) ないのででは Order of the Special Taxation Measures Law, Article 39-33-2, paragraph 3 or 4.(*	特定振替機関等の営業所等又は適格外国仲介業者の特定国外営業所等の名称Name of Sub-custodian or specified foreign branch of the Qualified Foreign Intermediary 特定振替機関等の営業所等又は適格外国仲介業者の特定国外営業所等の所在	ıres L <i>a</i>
				\cup		\cup			(注 4) on etc.	n Interm	·業所等 Intermed	ıw, Art
									会額 Amou	ediary or 4.	にの名称 iary iary	※
									(注5) nt of JGB * 5)	-		7-17
										6)		5
									その他参考となる べき事項 (注2) Remarks (*2)			
									:なる E2) 2)			

改正	 改	正	前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 23)	(法人課税関係の申請、届出等の様式	の制定について	23)
(廃 It)			(注1) この所有期間別事料は、和級物別消費法策で、参の 17 零 1 項の規定の適用を受ける外国法人ごとに、当級外国法人の非規規の所構做が表示に 2 無機出します。 (注2) 提出をする者が日本国外にアド(性人が協議とします。 (注4) 「保存年月11 朝た、分類教育国所の所在地を記載します。 (注4) 「保存年月11 朝た、分類教育国所の所在地を記載します。 (注4) 「保存年月11 朝た、分類教育国所の所在地を記載します。 (注4) 「保存年月11 前た、分類教育国所の所在地を記載します。 (注5) 「金額、欄は、分類教育国所の所在地を記載とは 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1

改正	後		改			正		前	
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 24)		(法人課税関係の申請、	届出等0	様式の制定は	こつい	って 24	4)		
(廃 止)									
		15.07	非課人 Subn Form	容 Wam or th	名称 Nam	Desc 所在: Addr	Nam 下記 We rele Sub	フリガー 所在J Addr イフリガー 名巻 学	App
		極炎 Kemarks 77	短適用申 ission l for Wit	特定振替機関等又は 適格外国伸介業者の名称 Name of the Sub-custodian or the QFI	名称 Name of the applicant	Descriptions of Amendments 所在地等 Address of the applicant	e of the の事項に hereby vant represent represents	N. 粉着反駁 10 刀分 所在地幹 Address of the applicant 刀分 名称	olicati:
		& G	告書の表 Cate of i hholdin	年 文は 業 Enp.cns	applicar	of Amer	applicant につき異動 file the arr gulations t lian or Qua	A	[™]
			計作月 nitial Ay g Tax E	7称 todian	1#	idments ant	nt 動があり imendm s therev ualified	ant	for
			非課税適用申告書の提出年月日 Submission Date of initial Application Form for Withholding Tax Exemption				ました。 ました。 ent to th ender, w. Foreign	ne District	umend
						Before Am	つで、租 ne Applia th regas Intermo	ct Director	nent o
			平 城 Date			Amendment	Vame of the applicant	cor of	分離振替国債Amendment of Corporation Tax
			曲			-	置法第 (orm for oanese ()FI) stat) 群 国
							57条の Corpora dovernm ed as be	lax Omo	国 債 O
			上 上				17 第 9 1 ation Ta nent Bor slow.	Этсе	の課税の Exemption
							頁の規定 x Exemp nds reco		ion ba
							パこより E otion ba rded in		の特例 n based on
			特定因》 Name o specifie				り申告しま based on t l in an accou		F 64
			国外営業所等が確認した確認書類の名称 e of the ID Document by which the QFT's fied foreign branch identified the applicant			Afte	す。 he Speci mt estal		関する異動申告書e Special Taxation Measures
			 等が確認) Docum n branc	H- 70 X . W		After Amendment	ial Taxa blished i	電話番号代表者名	Paxatii
			という をした確 ent by v h identi	適格外国 及び受理 Signatu oreign b		ment	tion Me in the B	電話醫母 Telephone numbe 代表者名 President's name) 申 台 on Mee
			which thefied the	仲介業 日付 re of the oranch a			asures l	Telephone number	surres
)名称 le QFI's applica	 やの料定 gualifie md Data			aw Art	1.5	Law A
				国外滨湾 ed perso e of rece			icle 67-1	Dare	機能 機能 機能 を発達 を発達 を発達 を表達 を表達 を表する を表する を表する を表する を表する を表する を表する を表する
			特定振替機関等の受理日付 Date of receipt by the Sub-custodian	適格外国仲介業者の特定国外営業所等(の長)による署名及び受理日付 及び受理日付 Signature of the qualified person at the QFI's specified foreign branch and Date of receipt by it			美寸。 1 the Special Taxation Measures Law Article 67-17, paragraph 9 and the 2 count established in the Bank of Japan Book-entry System through a		
			という として として とり とり とう	の長) に ・QFI's s			graph 9 m throu		рагаg
			————— 受理日付 the	よる署々 ipecified			and the		paragraph 9

改	正	後		改	正	前
、課税関係の申請、届出等の様式の	の制定について 24)		(法人課税関係の申	請、届出等の様式の制定	三について 24)	
差 止)						
Ë 11.)						
						(* (*)
						Two O
						この申告書は当該外国法人の納税地の所轄税務署長に2部提出します。 Two copies of this statement are to be submitted to the District Director of the foreign
						of th
						is sta
						le 大(
						O納我
						to be
						Subn
						nitted
						to the
						部提出 Dist
						mict D
						irectt
						e of the
						ne for
						egn c
						corpor
						ation'
						ration's tax offices
						offices
			1			

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 111)

収用等に伴い代替資産を取得した場合における 特別勘定の設定期間延長承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)施行令第39条第19項第1号イ又はロ、第2号の規定又は措置法施行令第39条の99第5項第1号イ又はロ、第2号の規定により収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定を設けた場合において、その収用等に係る事業の全部又は一部が完了しないことにより4年を経過する日までに取得をすること又は敷地の用に供することが困難なため、その期間の延長を申請する場合に使用してください。
- 2 この申請書は、収用等があった日後4年を経過する日から2月以内に提出する必要があります。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 中段の本文欄には、該当する法令の区分に応じ、該当する□にレ印を付してください。
- (4) 「措置法第64条第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第64条の2第1項の特別勘定の金額を有しようとする・しない」欄及び「措置法第68条の70第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第68条の71第1項の特別勘定の金額を有しようとする・しない」欄には、該当する法令の区分に応じ、該当する□にレ印を付すとともに、「する」又は「しない」に○を付してください。
- (5) 「設定期間の延長を必要とする理由」欄には、4年を経過する日までに取得をすること又は敷地の用に供することができないこととなった事情を詳細に記載してください。
- (6) 「取得する予定の代替資産の内容」欄の各欄
 - イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類(土地、建物、構築物、機械及び装置の別)を記載して ください。
 - ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。
 - ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。
- (7) 「収用等に係る事業の施行の状況」欄及び「事業の完了見込年月日」の各欄には、措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する収用等に係る事業の施行の状況及び当該事業の完了見込年月日をそれぞれ記載してください。
- (8) 「生態影響調査実施の状況」欄及び「調査の完了予定年月日」の各欄には、措置法施行令第39条第19項第2号又は措置法施行令第39条の99第5項第2号に規定する生態影響調査の実施の状況及び当該調査の完了予定年月日をそれぞれ記載してください。
- (9) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (10) 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 111)

収用等に伴い代替資産を取得した場合における 特別勘定の設定期間延長承認申請書の記載要領等

IE.

前

- 1 この申請書は、単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)施行令第39条第18項第1号イ又は口、第2号の規定又は措置法施行令第39条の99第5項第1号イ又は口、第2号の規定により収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定を設けた場合において、その収用等に係る事業の全部又は一部が完了しないことにより4年を経過する日までに取得をすること又は敷地の用に供することが困難なため、その期間の延長を申請する場合に使用してください。
- 2 この申請書は、収用等があった日後4年を経過する日から2月以内に提出する必要があります。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してくだ さい。
- 4 申請書の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 中段の本文欄には、該当する法令の区分に応じ、該当する□にレ印を付してください。
- (4) 「措置法第64条第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第64条の2第1項の特別勘定の金額を有しようとする・しない」欄及び「措置法第68条の70第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第68条の71第1項の特別勘定の金額を有しようとする・しない」欄には、該当する法令の区分に応じ、該当する□にレ印を付すとともに、「する」又は「しない」に○を付してください。
- (5) 「設定期間の延長を必要とする理由」欄には、4年を経過する日までに取得をすること又は敷地の用に供することができないこととなった事情を詳細に記載してください。
- (6) 「取得する予定の代替資産の内容」欄の各欄
 - イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類(土地、建物、構築物、機械及び装置の別)を記載して ください。
 - ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。
- ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。
- (7) 「収用等に係る事業の施行の状況」欄及び「事業の完了見込年月日」の各欄には、措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する収用等に係る事業の施行の状況及び当該事業の完了見込年月日をそれぞれ記載してください。
- (8) 「生態影響調査実施の状況」欄及び「調査の完了予定年月日」の各欄には、措置法施行令第39条第18項第2号又は措置法施行令第39条の99第5項第2号に規定する生態影響調査の実施の状況及び当該調査の完了予定年月日をそれぞれ記載してください。
- (9) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (10) 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 124)

適格分社型分割等による期中損金経理額等 の損金算入に関する届出書の記載要領等

1 この届出書は、内国法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。ただし、租税特別措置法第57条の5第13項及び同法第57条の6第9項の規定を適用する場合にあっては、それぞれ適格であることを要しません。以下同じ。)を行った場合において、次の法人税法等又は租税特別措置法の規定により期中損金経理額等を損金の額に算入することについて届け出る場合に使用してください。(法人税法施行令第155条の6の規定を含む)

法人税法等	法人税法施行規則	租税特別措置法	租税特別措置法施行規則
法313 323 427 445 457 477 487 495 506 526 535 令133の23	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	55の5 8 68の447 55の6 ⑩ 68の459 55の7 8 68の467 (削除) (削除) 57の5 ⑬ 68の550 68の56⑩	21の4 22の46 21の5 ③ 22の47③ 21の5 ⑭ 22の47⑭ (削 除) (削 除) 21の13② 22の56② 21の13の2 22の57
139の4® ※ 読み替え規定を	28の2 目り (令 155の6②)	5708	$\begin{array}{c} 2 \ 1 \ \mathcal{O} \ 1 \ 4 \ \widehat{\mathbb{S}} \\ 2 \ 2 \ \mathcal{O} \ 5 \ 8 \ \widehat{\mathbb{S}} \\ 2 \ 1 \ \mathcal{O} \ 1 \ 6 \ \widehat{\mathbb{G}} \\ 2 \ 2 \ \mathcal{O} \ 6 \ 0 \ \widehat{\mathbb{G}} \\ 2 \ 1 \ \mathcal{O} & 7 \end{array}$

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 この届出書には、申告書別表に定める書式に期中損金経理額等の計算に関する明細を記載して添付してください。ただし、法人税法施行規則第 21 条の 2 第 4 号に掲げる事項及び同規則第 21 条の 3 第 4 号に掲げる事項については、別表 16(1) から別表 16(5) までに定める書式に代え、これらの別表の書式と異なる書式(これらの別表の書式に定める項目を記載しているものに限ります。)によることができます。
- 4 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 本文の条項欄には、上表の区分に応じ、該当する法人税法等又は租税特別措置法の根拠条項を記載してください。
- (4) 「その他要記載事項」欄は、上表の区分に応じ、届け出る手続の記載事項等を記載してください。
- (5) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (6) 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 124)

適格分社型分割等による期中損金経理額等 の損金算入に関する届出書の記載要領等

1 この届出書は、内国法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。ただし、租税特別措置法第57条の5第13項及び同法第57条の6第9項の規定を適用する場合にあっては、それぞれ適格であることを要しません。以下同じ。)を行った場合において、次の法人税法等又は租税特別措置法の規定により期中損金経理額等を損金の額に算入することについて届け出る場合に使用してください。(法人税法施行令第155条の6の規定を含む)

法人税法等 法人	税法施行規則	租税特別措置法	租税特別措置法施行規則
法313 323 427 445 457 477 487 487 495 506 526 535 令133の23 139の48 ※ 読み替え規定有り(令	2 1 0 2 2 1 0 3 2 4 0 3 2 4 0 6 2 4 0 7 2 4 0 8 2 4 0 1 0 2 4 0 1 2 2 5 2 5 0 6 2 5 0 8 2 7 0 1 7 2 8 0 2	55058 680447 55060 680459 55078 680467 560 680470 57050 680470 57050 680550 680560 57080 680580 580580 680580	$\begin{array}{c} 2\ 1\ 0\ 4\\ 2\ 2\ 0\ 4\ 6\\ 2\ 1\ 0\ 5\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ $

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあって は2通)提出してください。
- 3 この届出書には、申告書別表に定める書式に期中損金経理額等の計算に関する明細を記載して添付してください。ただし、法人税法施行規則第21条の2第4号に掲げる事項及び同規則第21条の3第4号に掲げる事項については、別表16(1)から別表16(5)までに定める書式に代え、これらの別表の書式と異なる書式(これらの別表の書式に定める項目を記載しているものに限ります。)によることができます。
- 4 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 本文の条項欄には、上表の区分に応じ、該当する法人税法等又は租税特別措置法の根拠条項を記載してください。
- (4) 「その他要記載事項」欄は、上表の区分に応じ、届け出る手続の記載事項等を記載してください。
- (5) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (6) 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 130)

								等又は	*	整理番号				
	常署受付 分							価額の 関する		tiva decen				
	1999	届出	書及	び提	出	書 類	の履	出書	*	道はグループ意見書号				
				提出法人	1	(フリカ								
					法	人	名							
	1884-11997			単連	納	税	地	=			,			
平历	成 年 月	Н		体結		(フリカ	(ナ)		7	電話()	_		
-1- 90	γ η· /)	Н		 法親 	代	表省	氏 名							(1)
				人人人	/.b.	+: ±x.	/ - -ic	₹						
	41	4 76° PE			10	表者	土別							
		的務署 ———	大		#	業	種日							業
自命	(フリガナ)								*	整理番	큣			
出の対	法 人 名								税	部	11			
影響	本店又は主たる	₹				(局	署)	務	I GIN	,			
(届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	事務所の所在地 (フリガナ)		電話	()				署	決算!	切			
つである	代表者氏名								処	業種番				
場合に	八衣有以布	+_							理	未性用	7			
限り記	代表者住所	 							加	整理	寧			
悪	事業種目							業	_ 11X9 .	回付分			→ 子器→ 調査	
和和し	適格分社型分割等を 反得をしたときに、 免特別措置法 以下「措置法」 いいます。)	当該資产 - 第 64 章 第 68 章	その帳簿価 条第 10 項	瀬を減落 (措置法 9項(措 ・第68 9	類した 第64 置法第 その72	金額又は 条の2第 968条の 2第6項	設定し 514項に 071第1	た期中特別において準	別勘定 用する		メます。)	文得資産	
の理和をしないといった。	反得をしたときに、 免特別措置法 以下「措置法」 います。) より下記のとおり届	当該資格 - 第64 第65 第65 第10 第10 第10 第10 第10 第10 第10 第10 第10 第10	条第10項条 条第10項条 条第6項第 条の2第 記、また	瀬を滅ぎ (措置法 (9項(措 ・第68 9 3項・第	領した 第64 置法第 その72 68条	金額又に 条の2第 668条の 2第6項 の71第	設定し 第14項に 971第1 4項	た期中特別 において準 5 項におい	別勘定 用する ハて準	について 5場合を含み 用する場合	メます。 を含み) ます。)	文得資産	
の理 和種 じ と い に よ	反得をしたときに、 免特別措置法 以下「措置法」 いいます。) より下記のとおり肩 置法施行令	当該資 第64 第68 第65 第 64 計出を行 第39条	差の帳簿価 条第 10 項 条の 70 第 条第 6 項 条の 2 第:	瀬を滅ぎ (措置法 (9項(措 ・第68) 3項・第 、第39条	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特別 たおいて準 5 項におい	別勘定 用する ハて準	について 5場合を含み	メます。 を含み) ます。)	效得資産	
の理想というには、措施	反得をしたときに、 免特別措置法 以下「措置法」 いいます。) より下記のとおり履 置法施行令	当該資 第64 第68 第65 第 64 計出を行 第39条	全の帳簿価 条第10項第 条第6項第 条の2第 記、項 また 第30項・	瀬を滅ぎに19項(措置)・第項(措置)・第項(措)・3項・39第三、第39条39年	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特別 たおいて準 5 項におい	別勘定 用する ハて準	について 5場合を含み 用する場合	メます。 を含み) ます。))	
の理解したに措置の格	反得をしたときに、 免特別措置法 以下「措置法」 いいます。) より下記のとおり肩 置法施行令	当該資格 第64 第66 第64 第14 第39条 第39条 第39条 第39条	意の帳簿 条条第10項第 条条第6項第 記、取・また、 取・記の での での での での での での での での での で	額を減 (措置法 9項(措 ・第68 9 ・3項・第 ・第39条 第39条 1	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特別 たおいて準 5 項におい	別勘定 用する ハて準	について 5場合を含み 用する場合	メます。 を含み) ます。)		
の理想したに措施を	反得をしたときに、 免特別措置法 以下「措置法」 いいます。) より下記のとおり届 置法施行令	当該資 第64 第65 第64 第39 条6 第 第 64 第 39 条6 第 64 第 39 条6 第 39 条6 第 64 第	の帳簿 条第10項第 条第70項第 系第20回 大税 大税 大税 大税 大税 大税 大税 大税 大税 大税	額を減額を減額を減額を減額を減り、第19項(措置は19項(情報)・第19項(情報)・第19回 第19回 第19回 第19回 第19回 第19回 第19回 第19回	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特別 たおいて準 5 項におい	明勘定用する。	について 5場合を含み 用する場合	メます。 を含み) ます。)	文件資産	
の理想がという。 推進 の	反得をしたときに、 免特別措置法 以下「措置法」 います。) より下記のとおり届 登法施行令 分社型分割等に 分割承継法人等 格 分 社 型 分	当該資 第64章 第665章 第64章 第1出を行 第39条章 法納代割公 第6章 20章	信の帳簿 条第10項第 条条第6項第 京の項第 京ののでである。 第20回第 大税工の 大税工の よの よの なの よの なの なの なの なの なの なの なの なの なの な	額を減額を減らり、第19項(措置) (措置) (特置) (特別) (特別) (特別) (特別) (特別) (特別) (特別) (特別	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特 おいて準 5 項におい 規定によい	明勘定用する。	について 5場合を含み 用する場合 類の提出を	メます。 を含み) ます。) さす。	文件資産	
の 租(と) に措 適係 適収収報 関係 適 利 用質	反得をしたときに、 免特別措置法 以下「措置法」、います。) より下記のとおり屋 置法施行令 分料型分割等に 分割承継法人等 格 分 社 型 分 等のあったH又は、 等のあったH又は、 を等のあったH又は、 を可して、 を等のあったH又は、 をする等、 対価、 を等いた。 をする。	当該資 第第64 第第64 前第 4 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	の帳簿 第10項第第の10項第 500 500 500 500 500 500 500 500 500 50	瀬を滅には間には、	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特 おいて準 5 項におい 規定によい	別勘定 用する 、	について 5場合を含ま 用する場合 類の提出を 月	メます。 を含み) ます。) :す。 	文得資產	
の 租(と) に措置 適係 適収収証品 関係の 利用質	反併をしたときに、	当該資 第641 第第68 第第 出 本 条 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 条	6の帳簿 第10項第項第 第02第9年 第02第9年 4月 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項第 10第項 10第項	瀬を滅 (措置法 : 9項(措 : 9第6 : 9第6 : 9第6 : 9第6 : 9第3 : 9第3 : 9 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特 おいて準 5 項におい 規定によい	別勘定 用する 、	について 5場合を含ま 用する場合 類の提出を 月	メます。 を含み) ます。) :す。 	文件資産	
の 租(と) に措 適係 適収収補果交	反待をしたときに、 免特別腊門法 以下「措置法」、います。) より下記のとおり届 登法施行令 登法施行令 登法施行令 各一のあった日又は、上 をいるのから、日のの 等のあった日又は、上 をいるのかで、は、上 をいるのかで、は、上 をいるのかで、は、上 をいるのかで、は、と をいるのかで、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、と のとまるので、と をいるので、と をで、と をで、と をでで、と をでで、と をでで、と をでで、と をでで、と をででで、と をでででで、と をでででで、と をでででででで、と をでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	当該 第第64 第第第 出 第 39 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条	信の帳簿 第010項第 第010項第 第010第項 第010第列 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第010第 第 第 第	瀬を海路 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特 おいて準 5 項におい 規定によい	別勘定 用する 、	について 5場合を含ま 用する場合 類の提出を 月	メます。 を含み) ます。) :す。 	文件資産	[7]
の 租(と) に措 適係 適収収新呆交 弋 一 一 一 一 一 一 一 一	取得をしたときに、 免特別措置法」、います。) より下記のとおり属 では施行令 が社型分割等に 分割承継法人等 格分社型分割等に 分割承継法人等 格分 社型 グ 等以は換地処分等による 等以は換地処分等による 等以は換地処分ので、 が表現したときに、 を発力を表現したときに、 を発力を表現したとおり属 ののあった日又は、 を発力は換地処分等による ののので、 を発力を表現したときに、 を発力を表現したときに、 を発力を表現したときに、 を発力を表現したときに、 を発力を表現したときに、 を発力を表現したときに、 を発力を表現した。 を発力を表現を表現した。 を発力を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	当該第第64 を 条条 (6の帳簿 第10 項第回 1	瀬を海路 (14世頃 159 第 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特 おいて準 5 項におい 規定によい	別勘定 用する 、	について 5場合を含ま 用する場合 類の提出を 月	メます。 を含み) ます。) :す。 	文件資産	[7]
の 租(と) に措 適係 適収収新呆交 弋 一 一 一 一 一 一 一 一	反待をしたときに、 免特別腊門法 以下「措置法」、います。) より下記のとおり届 登法施行令 登法施行令 登法施行令 各一のあった日又は、上 をいるのから、日のの 等のあった日又は、上 をいるのかで、は、上 をいるのかで、は、上 をいるのかで、は、上 をいるのかで、は、と をいるのかで、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、は、と をいるので、と のとまるので、と をいるので、と をで、と をで、と をでで、と をでで、と をでで、と をでで、と をでで、と をででで、と をでででで、と をでででで、と をでででででで、と をでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	当該第第第 出 39 条条 表 条条 表 条条 表 条条 表 表 条条 表 表 条 表 条 表 条	6の帳簿 第10 項第回 1	瀬を海路 (14世頃 159 第 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8 159 8	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特別 たおいて 準 5 項におい 関定により	別勘定 用する 、	について 5場合を含ま 用する場合 類の提出を 月	メます。 を含み) ます。) :す。 	文件資産	[7]
の 和(と) に 措	反得をしたときに、 免特別措置法」、います。) より下記のとおり見 世法施行令 分割理継法人等 格分まりを発生の表示を対している。 体のあった日又は、 等又は換地処分価のの 接のあった日又は、 等のあった日又は、 等のあった日となり。 を発生のなり、 を発生のものなり、 を発生のなり、 を発しなり、 を発生のなり、 を発生のなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをな	当該第第64部第第日39条条の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	会の帳簿 第10項第項第一次 第070第項第二次 第020第四項第二次 第020第四回 第020第二 第020第二 第020第二 第020第 第 第 第	瀬を 19 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特別 たおいて 準 5 項におい 関定により	の の の で で で で で で で で で で で で で	について	メます。 を含み) ます。) :す。 	文件資産	[7]
の 租(と) に措 格る 1年第二 を 検 額	反得をしたときに、 免特別措置法」、いいまりに とないいます。) より下ます。) より下ます。) より下までのとおりに 分割は無しのとおりに 分割は無しのとおりに 分割は無しのとおりに かられた日又は、また。 をいるのものとは、また。 をいるのものとは、また。 をいるのものは、地ののでは、ないでは、また。 をいるのものは、地ののでは、ないでは、また。 をいるのものは、地ののでは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 といるのは、ないでは、また。 といるのは、ないでは、また。 をいるのものは、ないでは、また。 といるのは、ないでは、また。 といるのは、ないでは、また。 といるのは、ないでは、また。 といるのは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないで	当 第第 第第 第第 は 第第 は 第第 は 第第 は 第第 は 39 な 無 れ 代 割 処 譲 食 産 種 構 規 取 特 別 り か し が し の 値 の し 根 別 ま で も は で き で し の 値 の し の し の し の し の し の し の し の し の	60 条条条条 1	瀬 (19年) (19	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特別 たおいて 準 5 項におい 関定により	の の の で で で で で で で で で で で で で	について	メます。 を含み) ます。) :す。 	文件資産	m H
の 租(と) に措 格る 1年等 2 枚 添 (を) が 一種(と) に	反併をしたときに、 免特別措置法」、 より下げます。) より下はます。) より下はます。) なり下がます。) なりを受ける。 を呼がませる。 を呼がませる。 を呼がませる。 を呼がませる。 を呼がまた。 をでがまた。 をでがながまた。 をでがまた。 をでがまた。 をでがまた。 をでがながまた。 をでがながながながながながながながながながながながながながながながながながながな	当 第第 第第 は 第第 は 第第第 出 39 39 法 納代 割処譲金 産種 構規 取特別 で で 乗 を で を で	6の 条条条条 1、 第30 大税 者 ² の 資金 (1) 定 き 事 頃 (1) 定 の 等 頃 (1) 定 の ま 頃 (1) 定 の ま 頃 (1) 定 の (1) に 極 (1) で (1) に 極 (1) に 極 (1) に き い (1) に 極 (1) に き い (1) に も い (瀬 (19年) (19	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特別 たおいて 準 5 項におい 関定により	の の の で で で で で で で で で で で で で	について	メます。 を含み) ます。) :す。 	文件資産	m H
の 租(と) に措 格る 押等質 看 接 額	原件をしたときに、 焼特別措置法」。 以いいりを を がおります。) よりを を がおります。) なりまたに令 かけりは かけります。) なりまたに等 を がいれるが、はりを を がいれるが、はいいのでは、 を がいれるが、はいいのでは、 を がいれるが、はいいのでは、 を がいれるが、はいいのでは、 でのでは、はいいのでは、 でのでは、はいいのでは、 でのでは、またによるが、はいいのでは、 でのでは、またによるが、はいいのでは、は、またには、 でのでは、またには、またには、またには、またには、は、またには、は、またには、は、またには、は、は、またには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	当 第第 第第 は 第第 は 第第第 出 39 法 納代 割処譲金 産種 構規 取特別 る 明治 は 19 は 1	6の 条条条条 1、 第30 大税 者 ² の 資金 (1) 定 き 事 頃 (1) 定 の 等 頃 (1) 定 の ま 頃 (1) 定 の ま 頃 (1) 定 の (1) に 極 (1) で (1) に 極 (1) に 極 (1) に き い (1) に 極 (1) に き い (1) に も い (瀬 (19年) (19	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又は 条の2第 68条の 2第6項第 第16項	設定し 第14項に 971第1 4項 の	た期中特別 たおいて 準 5 項におい 関定により	が かて か の 、 書 一 に に に に に に に に に に に に に	について	メます。 を含み) ます。) :す。 	文件資産	P)
の 和(と) に措	反併をしたときに、 免特別措置法」、 より下げます。) より下はます。) より下はます。) なり下がます。) なりを受ける。 を呼がませる。 を呼がませる。 を呼がませる。 を呼がませる。 を呼がまた。 をでがまた。 をでがながまた。 をでがまた。 をでがまた。 をでがまた。 をでがながまた。 をでがながながながながながながながながながながながながながながながながながながな	当 第第 第第 は 第第 は 第第第 出 39 法 納代 割処譲金 産種 構規 取特別 る 明治 は 19 は 1	6の 条条条条 1、 第30 大税 者 ² の 資金 (1) 定 き 事 頃 (1) 定 の 等 頃 (1) 定 の ま 頃 (1) 定 の ま 頃 (1) 定 の (1) に 極 (1) で (1) に 極 (1) に 極 (1) に き い (1) に 極 (1) に き い (1) に も い (瀬 (19年) (19	領した 第64 置法領 会の72 68条 の99	金額又に 条の 2 第 68 条の 7 1 第 16 年 第 16 年 第 17 1 10 0 第 記	は設定し 514項 71第1 4項 項	た期中特別 たおいて 準 5 項におい 関定により	が かて か の 、 書 一 に に に に に に に に に に に に に	について	メます。 を含み) ます。) :す。 		m H

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 130)

	適格分社型						*	整理番	号				
發務署受付分	収用換地等/ 減額又は設						\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	tekur 200	#::				
	届出書及	& び 提	出書	領の	届上	出書	* *:	諸が一が題	i e				
()		提出法人	, ,	ガナ)									
$ \setminus$ $ /$		# 7/4	法 .	Λ	名	Ŧ							
``````````````````````````````````````		単連	納	兑	地	1	<i>,</i> _	[話(	)				
平成年月	Ħ	法親	(フリ	ガナ)			F	<b>包</b> 页以 (			~~~		
		人法	代 表	者 氏	名								<b>(a)</b>
		人	代表。	者 住	所	₸							
:	税務署長殿		事業	16£	ш								業
(-11 -16 L)			尹 未	作里	11								未
連 (a) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	名						*	整理	番号				
対象を大力でする			(	) _m ')	,	署)	税	部	ρŋ				
速は結合を変数を認めています。(自己対象連続を変数を認めています。)人は立たた事のががた。(代表表書)、大は立たで変数を認め、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな	4	話( )	,	<i></i>		111/	務	\$4 m	7 441				
子 会 (フリガナ)							署		5 期				
·	名						処	業種	番号				
法 是   一一一一	· 〒						理	整步	1				
						業	欄				親署	<b>→</b> -ī	署
事業種[	<b>=</b>					*		回 不	J 75			<b>⇒</b> 誹	1哲課
適格分社型分割等の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。)	を行う場合におい 、当該資産の帳簿 第64条第10 第68条の70 第65条第65 第64条の25	価額を減額 項(措置法領 第9項(措置 頁・第68条	した金額 第64条の2 登法第68 第 の72 第6	とは設定 :第14円 ミの71 9 項	した!! 質にお!	別 特別	脚定 掛する	こつい 場合を	て 含みす	ミす。〕		《得資	
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」	<ul> <li>当該資産の帳簿</li> <li>第64条第10第68条の70第65条第65第64条の25届け出を行い、ま</li> <li>第39条第29項</li> </ul>	価額を減額 項(措置法第 第 9 項(措置 頁・第 68 条 第 3 項・第 € :た、 ・第 39 条 €	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	別 特別	脚定 Hする て準	につい 場合を 用する!	て 含みす 8合を	ミす。) 含みま	) (す。)	州資	
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり	<ul><li>二、当該資産の帳簿</li><li>第 64 条第 10 第 68 条の 70 第 65 条第 6 5 第 64 条の 2 5</li><li>届け出を行い、ま</li></ul>	価額を減額 項(措置法第 第 9 項(措置 頁・第 68 条 第 3 項・第 € :た、 ・第 39 条 €	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中特別 いて進り 似こおい	脚定 Hする て準	につい 場合を 用する!	て 含みす 8合を	ミす。) 含みま	) (す。)	《得資	
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令	<ul> <li>当該資産の帳簿</li> <li>第64条第10第68条の70第65条第65条第65第64条の25届け出を行い、ま第39条第29項第39条の2第9</li> <li>法人</li> </ul>	価額を減額 項(措置法領 第9項(措置法領 頁・第68条 育3項・第6 た、 ・第39条の 1項・第39 名	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中特別 いて進り 似こおい	脚定 Hする て準	につい 場合を 用する!	て 含みす 8合を	ミす。) 含みま	) (す。)	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令	二、当該資産の帳簿 第64条第10 第68条の70 第65条第65 第64条の25 届け出を行い、ま 第39条第 <u>29</u> 項 第39条の2第9	価額を減額 項(措置法領 第9項(措置法領 頁・第68条 存3項・第6 た、 ・第39条 の 項・第39 名 地	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中特別 いて進り 似こおい	脚定 Hする て準	につい 場合を 用する!	て 含みす 8合を	ミす。) 含みま	) (す。)	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分 社型	<ul> <li>二、当該資産の帳簿</li> <li>第64条第10第68条第65条第65第64条の25届け出を行い、ま第39条第29項第39条の2第9</li> <li>法人納稅表者氏分割等の</li> </ul>	価額を減額 項(措置法領 第9項(措置法領 第9項(措置 新9項・第68条 ・第39条 ・第39条 4 地 名	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中別 いて準 によい どにより	脚定まで	思った。場合を用する。類の提問の提問のという。	て 含みま 場合を 出を行	ミす。) 含みま	) (対。) (計。)		
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分 社型 以用等のあった日又は、	<ul> <li>当該資産の帳簿</li> <li>第64条第10第68条第679第64条第029届け出を行い、ま第39条第29第9第39条の2第9</li> <li>法 人 税 表 舌 氏 分 割 等 の 換地処分等のあっ</li> </ul>	価額を減額 項(措置法領 第9項(措置法領 第9項(結条 第39条の ・第39条の 4 地 名 日 日 ・第39条の 名 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中別 いて準と によい、	脚定まで	思った。場合を用する。類の提問の提問のという。	て 含みす 場合を 出を行	ミす。) 含みま	) (국.)		
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分 社型 収用等のあった日又は、 収用等又は換地処分等に 補質金等、対価、	、当該資産の帳網 第64条第10 第68条の70 第65条第65 第64条の25 届け出を行い、よ 第39条の2第9 法 人 税 者 氏 分 割 集等 の 換地処分をのあっ より譲渡した金額 清算金ののでのでで より譲渡して金額	価額を減額 項(措置法籍9項(措置法籍9項(持属条第€ 第9項・第68第€ た、第39条の の項・第39 名 地 名 日 た 口	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中別 いて準 によい どにより	脚定まで	思った。場合を用する。類の提問の提問のという。	て 含みま 場合を 出を行	ミす。) 含みま	) (対。) (計。)		
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割所継法人等 適格分社型のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等又は換地処分等に	、当該資産の帳簿 第64条第10 第68条の第0 第64条の25 届け出を行い、ま 第39条の2第9 法 人 概 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	価額を減額 項(措置は活性の 1 年 1 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中別 いて準 によい どにより	脚定まで	思った。場合を用する。類の提問の提問のという。	て 含みま 場合を 出を行	ミす。) 含みま	) (対。) (計。)		~~
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分 社型 収用等のあった日又は、 収用等又は換地処分等に 根保留地のの	二、当該資産の帳簿 第64条第10 第68条第61 第64条第025 届け出を発第29第 第39条の2第9 法 人	価額を減額 項(措置) 第9 第9 第9 第9 第9 第9 条の 第9 第9 条の 名 地名 日 たた類は額 類	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中別 いて準 によい どにより	脚定まで	思った。場合を用する。類の提問の提問のという。	て 含みま 場合を 出を行	ミす。) 含みま	) (対。) (計。)	外得資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分 社型 収用等のあった日又は、 収用等又は換地処分等に イ保留地の 交換取得。	二、当該資産の帳網 第64条第070 第66条条の70 第64条の25 第 4 29 第 39 条の2 第 9 法 納 代 割 9 等のあったり譲渡金 価 の 価 より譲渡金 価 の 価 は	価額を減額 項(措置は活性の 1 年 1 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中別 いて準 によい どにより	脚定まで	思った。場合を用する。類の提問の提問のという。	て 含みま 場合を 出を行	ミす。) 含みま	) (対。) (計。)	外得資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
の取得をしたときに 租税特別措置法(以下「措置法」といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割所継法人等 適格分社型分割等に 係る分割所継法人等 適格分社型のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等金等、地でのの 交換・取得。 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、投いで、 でで、とおり でで、よりでに、 でで、よりでは、 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい	二、当該資産の帳網 第64条第10 第68条第65 第64条の25 届け出9条第29 第39条の2 第3 法	価値項第頁第 た・項 名地名日 た 種は額 類 造 模 日	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	明中別 いて準 によい どにより	脚 十て 、	思った。場合を用する。類の提問の提問のという。	て 含みは 出を行	ミす。) 含みま	) (対。) (計。)	外得資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分 社型 収用等のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のよった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のあった日又は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のあった日文は、 収用等のが、 のののか。 で、 ・ し、 で、 ・ し、 ・ し 、 ・ し   し	、当該資産の帳舗 第64条第10 第68条の70 第65条第65 届け出を行べ、ま 第39条の2第9 法 人 税 者 の 後 地処分とで金面の 大 事質企面面の 大 事質企面面の 大 事質企面面の 大 事質企面面の 大 事質の	価値額を減額を減額を減額を減額を減額を減額を減額を減額を減額を減額を減額を適益を使用できます。 第39第39第39第39第39第39第39第39第39第39第39第39第39第	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	川・特別 いて進い Eにより 年 年	脚 十て 、	場合を場合を見せる。	て 含みは 出を行	ミす。) 含みま	) た。) 日 山	<b>火</b> 得資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 で、の、を、地のの 交換取得資金等、地のの 交換取得資産 交換取得資産 減額した金額又は	<ul> <li>当該管 64条第10第64条第10第66条第075第64条の第22第第39条の第23第39条</li> <li>法納代割分と229第第39条</li> <li>法納代割分と230第3</li> <li>法納代割分と230第3</li> <li>法納代割分と230第3</li> <li>法納代割分と230第3</li> <li>法納代割分と230第3</li> <li>大税者のかったり額減企価の価</li> <li>より類立金価の価</li> <li>機規取得期を</li> <li>()定の金</li> <li>()定の金</li> <li>()に対し、</li> <li>()に対し、<td>価値 項第頁第 た 第 39 第 39 第 39 第 4 4 4 4 5 4 5 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6</td><td>iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71</td><td><ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul></td><td>ごした!! 質にお! 第 15 項</td><td>川・特別 いて進い Eにより 年 年</td><td>脚 十て 、</td><td>場合を場合を見せる。</td><td>て 含みは 出を行</td><td>ミす。) 含みま</td><td>) た。) 日 山</td><td><b>火</b>得資</td><td>· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</td></li></ul>	価値 項第頁第 た 第 39 第 39 第 39 第 4 4 4 4 5 4 5 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	川・特別 いて進い Eにより 年 年	脚 十て 、	場合を場合を見せる。	て 含みは 出を行	ミす。) 含みま	) た。) 日 山	<b>火</b> 得資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
の取得をしたときに 租税特別措置法 (以下「排置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分社型は数地が 適格分社型は 収用等のあった日又は、 収用等のは換地が何の 交換取得資。 を資産を を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を	、当該資金 (	価値 項第 また・項 名 地名 日 た 種は額 類 造 模 日 額 ) )	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	川・特別 いて進い Eにより 年 年	脚 十て 、	場合を場合を見せる。	て 含みは 出を行	ミす。) 含みま	) た。) 日 山	<b>火</b> 得資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
の取得をしたときに 租税特別措置法」 といいます。) により下記のとおり 措置法施行令 適格分割承継法人等 適格分割承継法人等 適格分割承継法人等 適格分割承継法人等 で表して、対価のの 交換取得金留地のの 交換取得金留地のの 交換取得。 を発した金額又は が続した金額又は が続いて、 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換取得。 を変換を変が、 を変換を変が、 を変換を変が、 を変換を変が、 を変換を変が、 を変換を変が、 を変換を変が、 を変換を変が、 を変換を変が、 を変換した金額又は に、 に、 を変換した金額とは に、 に、 を変換した金額とは に、 に、 に、 に、 を変換した。 を変換した。 を変換となる。 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	<ul> <li>当該管 (4 条 第 07 ) 第 64 条 条 (6 4 条 第 07 ) 第 64 条 条 (6 4 条 第 07 ) 第 64 条 (6 4 条 第 07 ) 第 64 条 (6 4 条 第 07 ) 第 64 条 (6 4 条 ) 2 9 第 9 第 3 9 条 (7 8 1 ) 8 1</li></ul>	価値 項第 また・項 名 地名 日 た 種は額 類 造 模 日 額 ) )	iした企額」 第64条の2 選法第68条 の72第6 88条の71	<ul><li>(は設定</li><li>第14項</li><li>●の71 章</li><li>・項第4項</li><li>頁</li></ul>	ごした!! 質にお! 第 15 項	川・特別 いて進い Eにより 年 年	脚 十て 、	場合を場合を見せる。	て 含みは 出を行	ミす。) 含みま	) た。) 日 山	外得資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

改

前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 130)

# 適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い 取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定 に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

1 単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。) 又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。) を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)等の下記の規定にもとづき、収用等又は収用換地等に伴い、取得した資産の帳簿価額を減額した金額又は、設定した期中特別勘定の金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 収用等により取得した代替資産の帳 簿価額を減額	措置法第 64 条第 8 項 (措置法第 64 の 2 第 8 項) 措置法第 68 条の 70 第 7 項 (措置法第 68 の 71 第 9 項)	措置法第 64 条第 10 項 (措置法第 64 条の 2 第 14 項) 措置法第 68 条の 70 第 9 項 (措置法第 68 条の 71 第 15 項)
(2) 収用換地等により取得した交換取得 資産の帳簿価額を減額	措置法第 65 条第 5 項 措置法第 68 条の 72 第 5 項	措置法第 65 条第 6 項 措置法第 68 条の 72 第 6 項
(3) 収用等に伴い期中特別勘定を設定	措置法第 64 条の 2 第 2 項 措置法第 68 条の 71 第 3 項	措置法第 64 条の 2 第 3 項 措置法第 68 条の 71 第 4 項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、上記1の根拠条文に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、上記1の根拠条文に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
- (5) 「収用等のあった日又は換地処分等のあった日」欄は、措置法第 64 条第 1 項・同法第 68 条の 70 第 1 項若 しくは第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する収用等のあった日又は措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する換地処分等のあった日を記載してください。
- (6) 「収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類」欄は、措置法第64条の2第2項・第68条の71第3項に規定する収用等により譲渡した資産の種類又は第65条第1項・第68条の72第1項に規定する収用換地等により譲渡した資産の種類を記載してください。
- (7) 「補償金等、対価、清算金の金額又は保留地の対価の額」欄は措置法第64条第8項・第68条の70第7項、第64条の2第8項・第68条の71第9項若しくは第64条の2第2項・第68条の71第3項に規定する補償金、対価若しくは清算金の金額又は措置法第65条第1項・第68条の72第1項に規定する補償金等又は保留地の対価の額を記載してください。
- (8) 「交換取得資産の価額」欄は、措置法第65条第1項・第68条の72第1項に規定する交換取得資産の価額を記載する。
- (9) 「代替資産又は交換取得資産」欄は措置法第64条第1項・第68条の70第1項に規定する代替資産若しく は第65条第5項・第68条の72第5項に規定する交換取得資産の種類、構造及び規模並びに取得年月日又は 措置法施行規則第22条の2第9項第6号に規定する取得をする見込みである代替資産の種類、構造及び規模 並びにその取得予定年月日を記載してください。
- (10)「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第64条第8項(第64条の2第8項において準用する場合を含みます。)・第68条の70第7項(第68条の71第9項において準用する場合を含みます。)又は第65条第5項・第68条の72第5項の規定により損金の額に算入される同項に規定する帳簿価額を減額した金額又は第64条の2第2項・第68条の71第3項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
- (11)「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(四) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (12) 「提出書類」欄は措置法施行令第39条第30項・第39条の99第16項又は第39条の2第9項・第39条の100第8項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (13)「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (14)「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 130)

# 適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い 取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定 に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

正

1 単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。) 又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。) を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)等の下記の規定にもとづき、収用等又は収用換地等に伴い、取得した資産の帳簿価額を減額した金額又は、設定した期中特別勘定の金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 収用等により取得した代替資産の帳 簿価額を減額	措置法第 64 条第 8 項 (措置法第 64 の 2 第 8 項) 措置法第 68 条の 70 第 7 項 (措置法第 68 の 71 第 9 項)	措置法第 64 条第 10 項 (措置法第 64 条の 2 第 14 項) 措置法第 68 条の 70 第 9 項 (措置法第 68 条の 71 第 15 項)
(2) 収用換地等により取得した交換取得 資産の帳簿価額を減額	措置法第 65 条第 5 項 措置法第 68 条の 72 第 5 項	措置法第 65 条第 6 項 措置法第 68 条の 72 第 6 項
(3) 収用等に伴い期中特別勘定を設定	措置法第 64 条の 2 第 2 項 措置法第 68 条の 71 第 3 項	措置法第 64 条の 2 第 3 項 措置法第 68 条の 71 第 4 項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1 通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、上記1の根拠条文に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、上記1の根拠条文に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
- (5) 「収用等のあった日又は換地処分等のあった日」欄は、措置法第64条第1項・同法第68条の70第1項若しくは第64条の2第2項・第68条の71第3項に規定する収用等のあった日又は措置法第65条第1項・第68条の72第1項に規定する換地処分等のあった日を記載してください。
- (6) 「収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類」欄は、措置法第64条の2第2項・第68条の71第3項に規定する収用等により譲渡した資産の種類又は第65条第1項・第68条の72第1項に規定する収用換地等により譲渡した資産の種類を記載してください。
- (7) 「補償金等、対価、清算金の金額又は保留地の対価の額」欄は措置法第64条第8項・第68条の70第7項、第64条の2第8項・第68条の71第9項若しくは第64条の2第2項・第68条の71第3項に規定する補償金、対価若しくは清算金の金額又は措置法第65条第1項・第68条の72第1項に規定する補償金等又は保留地の対価の額を記載してください。
- (8) 「交換取得資産の価額」欄は、措置法第65条第1項・第68条の72第1項に規定する交換取得資産の価額を記載する。
- (9) 「代替資産又は交換取得資産」欄は措置法第64条第1項・第68条の70第1項に規定する代替資産若しく は第65条第5項・第68条の72第5項に規定する交換取得資産の種類、構造及び規模並びに取得年月日又は 措置法施行規則第22条の2第9項第6号に規定する取得をする見込みである代替資産の種類、構造及び規模 並びにその取得予定年月日を記載してください。
- (10)「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第64条第8項(第64条の2第8項において準用する場合を含みます。)・第68条の70第7項(第68条の71第9項において準用する場合を含みます。)又は第65条第5項・第68条の72第5項の規定により損金の額に算入される同項に規定する帳簿価額を減額した金額又は第64条の2第2項・第68条の71第3項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
- (11)「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(四) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に 添付してください。
- (12)「提出書類」欄は措置法施行令第39条第<u>29</u>項・第39条の99第16項又は第39条の2第9項・第39条の100第8項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (13)「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (14)「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 136)

	適格分社型分割 ³ 買換資産の帳簿(						- ~	整理番片	<i>'</i>				
<b>杨斯署受付</b> 分	をした期中特別						*Z	直に パループを見る					
7		提出法人		(フリガ	ナ)								
	h 		法	人	名								
		単連	∳afa	44	地	₹							
*******		体 結	納	税			1	哲話(	)		_		
平成年	月 日	法親		(フリガ	ナ)								
		人 法	代	表 省	氏 名								1
			代:	表者	住所	₹							
	<b>郑女里 F 即</b>	.											
	税務署長殿	•	事	業	重 目								業
(フリガナ)							\ <b>*</b> /	整理番	5 ( ).				
(届用の対象が連門法人である場合に限り記載 本事務所のガガ氏 代代代 代代代	名						*	正灶往	1//				
対 象 (1,01) (1,1)				(	局	署)	税	部	ρŋ				
が 本店又は主た 塗 事務所の所在	- Frib	ier. /	\	(	/HJ	有)	務						
子 法 (フリガナ)		話(	)				署	決 算	期				
である。代表者氏							処	業種番					
場合								<b>木压</b> II	1 .7				
医 代表者住:	所						理	整 埋	簿				
事業種						業	欄	回 付	/1-		親署	$\Rightarrow$	子署
											子署	$\Rightarrow$	調査課
租税特別措置法 の下 増置治 といます 阪神・淡路人震	割等を行う場合にお 第65条の7第 第68条の783 災の被災者等に係る 第20条第9 定符産の譲渡を1.5	511項(措置 第11項(措 5国税法律の 項(震災特	置法第( 置法第) 臨時零 列法第	65 条の 68 条の 特例に関 21 条第	8第15項 79第16 ける法律 15項にお	におい 項にお 以下「別 いて準	て準用 いて準 喪災特 訊する	する場合 用する場 列法」とい	を含み 合を言 いま	メます 含みま す。)	;)	١	しくは
租税特別措置法 以下 増置約 といます 阪神・淡路大震: により又は特別 措置法 第65 第68	第65条の7第 第68条の7第 第68条の783 災の被災者等に係9 定資産の譲渡をした 条の8第3項 条の79第4項 (第39条の7第5	第11項(措置 第11項(構 6国税法律の 項(震災特別 上場合におい 又は、 屋 5項	置法第( 置法第) 臨時常 列法第 て設定 褒災特例	65 条の 68 条の 時例に関 21 条第 Eした期 別法第 2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 震災特 評する いて、 こより	する場合 囲する場 列法」とV 場合を含 下記のと:	を含みを含むまではいます。	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い	) 若、	
租税特別措置法 は下 明體治 といまり 阪神・淡路大震: により又は特別	第65条の7第 第68条の78 災の被災者等に係る 第20条第9 定資産の譲渡をした	第11項(措置 第11項(構 6国税法律の 項(震災特別 上場合におい 又は、 屋 5項	置法第( 置法第) 臨時常 列法第 て設定 褒災特例	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8 第 15 項 2 79 第 16 ける法律 15 項によ 中特別勘	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 震災特 評する いて、 こより	する場合 囲する場 列法」とV 場合を含 下記のと:	を含みを含むまではいます。	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い	) 若、	
租税特別措置法 以下 増置約 といます 阪神・淡路大震: により又は特別 措置法 第65 第68	第65条の7第 第68条の783 災の被災者等に係る 第20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第3項 条の79第4項 第39条の7第5 第39条の106第	511 項(措置 第11 項(措 第11 項(構 5国税法律の 項(震災特別 七場合におい 又は、	置法第4 置法第 略時第 所 に 設 定 後 災 特 修 に し に し に し に し に し に し に し に し に し に	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 震災特 評する いて、 こより	する場合 囲する場 列法」とV 場合を含 下記のと:	を含みを含むまではいます。	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い	) 若、	
租税特別措置法 は下 出職 といまり 灰神・淡路 大震: により 又は特別 措置法 第65 第68 措置法施行令	第65条の7第3 第68条の7第3 第68条の7第3 第20条第9 定資産の譲渡をした条の8第3項条の79第4項 第39条の7第5第39条の106第 第 35条の106第 35条の1068 35条の1068 35条の1068 35条の1068 35条の1068 35条の1068 35条の1068 35条01068 35条01068 35条01068 356 356 356 356 356 356 356 356 356 356	511項(措置 第11項(措置 5国税法律の項(震災特別 上場合におい 又は、 ② 5項 35項 名 4	置法第 電法第 電話 で 電話 で で で で で で で で で で で で で で で で	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 震災特 評する いて、 こより	する場合 囲する場 列法」とV 場合を含 下記のと:	を含みを含むまではいます。	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い	) 若、	
和税特別措置法 は下明論当 といます 阪神・淡路人震: により又は特別 措置法 第65 第68 措置法施行令 格分社型分割等 る分割承継法力	第65条の7第 第68条の7第 第68条の7第 第20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第3項 条の79第4項 第39条の7第5 第39条の106第 法 納 代表者	511項 (措 第11項 (措 第11項 (措 5国税法律の 項 (震災特別 又は、	置法第9階は特別で 10階 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 震災特 評する いて、 こより	する場合 明する場 列法」とい 列場合を含 下記のとこ 頁〕によ	を含みを含みます。	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い 出を行	大	
租税特別措置法は 以下 出置法 しいます 阪神・淡路大震: により又は特別 措置法 (第68 措置法施行令 格分社型分割等 る分割承継法力 格 分 社	第65条の7第 第68条の78 第68条の78 第20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第3項 条の79第4項 第39条の7第5 第39条の106第 法 納 根 代表者	511項 (措 第11項 (措 第11項 (措 5国税法律の 項 (震災特別 又は、	置法第9階は 1 日本 1 日	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 要 採用する いて、 こより 第39 型	する場合 明する場 列法」とい 列場合を含 下記のとこ 頁〕によ	を含みを含むまではいます。	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い	大	
和税特別措置法 (以下 明確) といっぱ (以下 明確) といっぱ (により 又は 物 措置法 (第65 第68 措置 法施行 ) を 分 社 型 分割 承 継 法 ノ 格 分 社 型 所 種 所 更 原 所	第65条の7第 第68条の7第 第68条の7第 第20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第3項項 第39条の7第4項 第39条の106第 法 納 根 世 知 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和	511項 (措 第11項 (措 第11項 (措 第11項 (提 第11項 ( 第242年) ( 824年) ( 824年	置法第の監法第二個語法第二個語法第二個語法第二個語法第二個語法第二個語法第二個語法第二個語	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 要 採用する いて、 こより 第39 型	する場合 明する場 列法」とい 列場合を含 下記のとこ 頁〕によ	を含みを含みます。	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い 出を行	大	
和税特別措置法対 阪神・淡路大震: により又は特別 措置法施行令 格分割承継 格分割承継 格 分 社 養養養	第65条の7第 第68条の7第 第68条の78第 20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第3項項 第39条の7第4項 第39条の106第 法 納 代 表 型 分 第 年 年 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	511項(措 第11項(措 第11項(措 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 の に 形 に 形 れ は 、 と は 、 と は 、 と は 、 と は 、 と れ 、 と れ 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	置法第一次の対象を表現しています。	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 要災特で いて、 こより 第39 m	する場合 明する場合 例は 別は 別の のと で記のと に ほ し に に に に に に に に に に に に に	を含みを含みませい。	yますます。) す。) は出	。) ` す。) ` す。) ` を行い、 出を行	)	
租税特別措置法対 阪神・淡路大震: により又は特別 措置法 (第65 措置法施行令 格分割承継 格分割承継 を 所 規議 を 所 規議 を 所 規議 を の を の を の を の を の を の を の を の	第65条の7第 第68条の7第 第68条の7第 第20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第3項項 第39条の7第4項 第39条の106第 法 納 根 世 知 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和	511項 (措 第11項 (措 第11項 (措 情 第11項 (表 第11項 (表 第11可 (a 第11可 (a	置法第一次の対象を表現しています。	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 要 採用する いて、 こより 第39 型	する場合 明する場合 例は 別は 別の のと で記のと に ほ し に に に に に に に に に に に に に	を含みを含みます。	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い 出を行	)	
租税特別措置法対 版神・淡路大震: により又は特別 第第68 措置法施行令 格分割 承 社 裏 度 資	第65条の7第 第68条の7第 第68条の78第 20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第3項項 第39条の7第4項 第39条の106第 法 納 代 表 型 分 第 年 年 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	511項(措 情 第11項(措 情 第11項(震 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	置法第一次の対象を表現しています。	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 要災特で いて、 こより 第39 m	する場合 明する場合 例は 別は 別の のと で記のと に ほ し に に に に に に に に に に に に に	を含みを含みませい。	yますます。) す。) は出	。) ` す。) ` す。) ` を行い、 出を行	)	
和税特別措置法 以下 明確 ・ 淡路 人震: により又は特別 きいな 第 65 8 第 68 計置 法施行令 格 分割 承継 法 人 格 の 社 型 タ 割 ま 人 格 の 社 型 の 社 理 成 種 所 模 ( 土 譲渡 種 横	第65条の7第 第68条の7第 第68条の78第 20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第3項項 第39条の7第4項 第39条の106第 法 納 代 表 型 分 第 年 年 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	511項 (措 情 第11項 (措 情 第11項 (標 情 5項 (震 終 対 は 又 は 、 を 五 五 五 五 五 名 に た る に る こ る た る に る こ る た る た る ん た る ん た る ん た る ん た る ん た る ん た る ん た る ん た る ん ん ん ん	置法第9 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金)	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 要災特で いて、 こより 第39 m	する場合 明する場合 例は 別は 別の のと で記のと に ほ し に に に に に に に に に に に に に	を含みを含みませい。	yますます。) す。) は出	。) ` す。) ` す。) ` を行い、 出を行	)	
和税特別措置法域 阪神・淡路人震 により又は第第6 指置法施行令 格分分割承維 を対する。 格の分割承維 を対する。 を重し、 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 を対する。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがする。 をがし。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがし。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがし。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがし。 をがしる。 をがし。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をが	第65条の7第 第68条の7第 第68条の78 第68条の78 第20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第3項項 第39条の79第4項 第39条の106第 法 納 代 表 型 分 割 を 一 で 一 で 一 の の の の の の の の の の の の の の の	511項(措 情 ) (措 情 ) 11項(措 情 ) 11項(震 (定 (定 (定 (定 (定 (定 (定 (定 (定 (定 (定 (定 (定	置法第9 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金)	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 要災特で いて、 こより 第39 m	する場合 明する場合 例は 別は 別の のと で記のと に ほ し に に に に に に に に に に に に に	を含みを含みませい。	yますます。) す。) は出	。) ` す。) ` す。) ` を行い、 出を行	)	
和税特別措置法域 阪神・淡り人は第第名 指置法域 指置法域 指置法域 指置法域 指置法域 格分分割 本 種 所 規 譲 種 構 所 規 取 収 得 見 込 資 収 得	第65条の7第3 第68条の7第3 第68条の78第 20条第2年条第9 定資産の譲渡をした 条の8第39条の79第4項 第39条の106第 年 年 中 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	11項項機構 (推構 ) 11項 (抵 ) (推構 ) 11項 (抵 ) (抵	置法等等の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	て準用 いて準 要災特で いて、 こより 第39 m	する場合場 明する場合 例は 別は 別は 別は のと に に に に に に に に に に に に に	を含みを含みませい。	yますます。) す。) は出	。) ` す。) ` す。) ` を行い、 出を行	, いま 	
和税特別措置法域 版下神・次り又は第第合 指置法域 指置法域 指置法域 指置法域 指置法域 を り入り を がりとは、 一位、 一位、 一位、 一位、 一位、 一位、 一位、 一位	第65条の7第 第68条の7第 第68条の78第 第68条の78第 第20条第9 定資産の譲渡をした 条の8第39条の79第4項 第39条の106第 に等 代表者 型 分 割 年 年 年 年 年 年 年 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	11項項機能 (推構 ) 11項項 (	置法等等の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて)	する場合場 明する場合 例は 別は 別は 別は のと に に に に に に に に に に に に に	を含みたいます。おり屋内	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い、 田を行	, いま 	·
和税特別措置法域 版	第65条の7第 第68条の78 第68条の78 第68条の78 第20条第2年 定資産の譲渡項項 第39条の79第4項 第39条の106 第39条の106 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	11項項機能 (推構 ) 11項 (	置法等等の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて)	する場合場 明する場合 例は 別は 別は 別は のと に に に に に に に に に に に に に	を含みたいます。おり屋内	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い、 田を行	, いま 	
和税特別措置法域 版下神・次り又は第第令 指置法域 指置法域 指置法域 指置法域 指置法域 を を を を を を を を を を を を を	第65条の7第3 第68条の7第3 第68条の78第20条第に第9定資産の譲渡項項項第4の79第4の106第第4の79第4の106第第20条の106第第20条の106第第20条の106第第20条の106第第20。	11項項機能 (推構 ) 11項項 (	置法等等の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて)	する場合場 明する場合 例は 別は 別は 別は のと に に に に に に に に に に に に に	を含みたいます。おり屋内	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い、 田を行	, いま 	·
和税特別制度 W 大	第65条の7第 第68条の78第 第68条の78第 第68条の78第第20条を 定資産の総第項項項 第39条の79第4の106 第39条の106 第第 20条の106 第第 40 第第 40 第第 40 第第 40 第第 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40	11項項機等に (	置法等等の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて)	する場合場 明する場合 例は 別は 別は 別は のと に に に に に に に に に に に に に	を含みたいます。おり屋内	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い、 田を行	, いま 	·
和税特別海路 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	第65条の7第6 第68条の78 第68条の78 第68者等条節に第9 定資産の8第4の79 第39条の106 第39条の106 第39条の106 第39条の106 第 世 第 世 第 世 第 世 第 世 第 世 第 世 第 世 第 世 第 世	11項域が終わり、11項域は大変である。 11項域は独特的では、11項域では、11項域では、11項域では、11項域では、11のの等のでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11	置法等等の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	におい 項にお (以下原いて準定につ)	でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (	する場合場 明する場合 例は 別は 別は 別は のと に に に に に に に に に に に に に	を含みたいます。おり屋内	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い、 田を行	, いま 	·
和税特別指置法域 版神・次り 人 第第 合 と 当	第65条の7第 第68条の78 第68条の78 第68条の78 第820条第に第9 定資産の8第34項項 第39条の106 第39条の106 第39条の106 第 第 第 第 第 第 第 第 世 中 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	11項域が終わり、11項域は大変である。 11項域は独特的では、11項域では、11項域では、11項域では、11項域では、11のの等のでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11ののでは、11	置法等等の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	65条の 68条の 68条の 21条第 21条第 三した期 列法第2	8第15項 ) 79第16 ける法律 ける法律 口特別勘 1条第3項	において (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (でいて) (	する場合場 明する場合 例は 別は 別は 別は のと に に に に に に に に に に に に に	を含みたいます。おり屋内	yますます。) す。) は出	。) す。) を行い、 田を行	, いま 	す。 円

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 136)

	W 器 受 41	換資産の帳簿個					┇┠╥	整理番				
***	を を	した期中特別甚	加定に関する 提出法人	る届出書及ひ (フリ)		届出書	*	進場が一種差額	5			
				法人								
1			単連	6d: 133	Edle	Ŧ						
	```		体 結	納 税			Í	電話(	)		_	
平成	戈 作 月	目	法親	(フリ) 代 表 者								A)
			人法			_						
	مام		^	代表者	TE PJr							
	柷	務署長殿		事 業	種 日							業
速 窟	(フリガナ)						*	整理	番号			
盟の対	法 人 名						税	3201	門			
結響を	本店又は主たる	Ŧ		(局	署)	務	部	F"]			
	事務所の所在地 (フリガナ)	電	話 () -			署	決 第	期			
* である 香	代表者氏名						処	業種	15号			
法置一	代表者住所	〒					理	整理	244			
で記載	【衣石11:別						欄	登坦	. 神		親署 ⇒	子署
人	事業種 目					業		回付	先		^{93.} 子 →	
和移 以下 阪神	適格分社型分割等	第65条の7第 第68条の78 第 被災者等に係る 第20条第91 産の譲渡をした	11項(措 第11項(措 第11項(措 国税法律の 項(震災特 場合におい	当法第 65 条の 置法第 68 条) 臨時特例に 列法第 21 条約	28第15項 の79第16項 対する法律(第15項におり 期中特別勘定	こおい 須におい 以下「意 いて準 をについ	て準用 いて準 長災特 明する	する場合 用する場 例法 とい	うを含み 場合を含 いいまっ 含みまっ	vます。 iみまっ け。) け。)) t。)】 *	当しくは
和 移 以下 阪神 に 措置	(特別措置法 日曜65 月 20 V 12 V	第65条の7第 第68条の78 被災者等に係る 第20条第91 産の譲渡をした)8第3項)79第4項	11項(措置 第11項(措 国税法律の 頁 (震災特) 場合におい 又は、	当法第 65 条の 置法第 68 条 際時特例に下 例法第 21 条が て設定したり 震災特例法第	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用準 パで り で で で い で 、 と り に 、 り に い こ こ こ こ こ こ に り に り に り に り に り に り に り	する場合 用する場 例法] とい 	かを含み 合を含 いまっ 含みまっ おり届	vます。 おみます す。) す。) け出を) ;;)	
和移 阪神 に 措 措 措置	神特別出置法 (相関的 おいまた) (申・淡路大震災のこより又は特定資量法 (第65条の第68条の量法施行令 (第	第65条の7第 第68条の78 被災者等に係る 第20条第91 産の譲渡をした)8第3項)79第4項 (39条の7第54 (39条の106第	11項(播 第1項(構 国税法律の 真(震災特) 場合におい 又は、 「 麗 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	当法第 65 条の 置法第 68 条 の臨時特例に 例法第 21 条 いて設定したり 复災特例法第 よ [震災特例 記	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用準 パで り で で で い で 、 と り に 、 り に い こ こ こ こ こ こ に り に り に り に り に り に り に り	する場合 用する場 例法] とい 	かを含み 合を含 いまっ 含みまっ おり届	vます。 おみます す。) す。) け出を) ;;)	
和我 解 在 置 措 置 分	(特別措置法 日曜85月 82 シャキナ) (日曜85月 82 シャキナ) (日本 大震災のこより 人は特定資産法 第65条の第68条の	第65条の7第 第68条の78 第68条の78 第被災者等に係る 第20条第9 库の譲渡をした 28第3項項 39条の7第34 39条の7第54 39条の106第 法 納	11項(措施 第11項(措施 注述 明 (震災特) 場合におい 又は、 原 項 項 可 項 の で で で で の で の で の に の に の に の に り に り に り り り り り り り り	空法第 65 条 の 置法第 68 条 障碍特例に 例法第 21 条 いて設定した」 実災特例法第 よ [震災特別	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用準 パで り で で で い で 、 と り に 、 り に い こ こ こ こ こ こ に り に り に り に り に り に り に り	する場合 用する場 例法] とい 	かを含み 合を含 いまっ 含みまっ おり届	vます。 おみます す。) す。) け出を) ;;)	
和教 に	神特別出置法 (相関的 おいまた) (申・淡路大震災のこより又は特定資量法 (第68条の置法施行令 第24種が発売を発売を発売を表現する。 (第24種の 14種の 14種の 14種の 14種の 14種の 14種の 14種の 1	第65条の7第 第68条の78 被災者等に係る 第20条第91 産の譲渡をした 28第3項項 39条の7第34 39条の7第54 39条の106第 法 納 代表者	11項 (措質) 11項 (情質) 11項 (情質) (意) (表) (対対) (大は、 「 質) (定) (対対) (空法第 65 条 の 置法第 68 条 原即特別に 別法第 21 条 で設定した」 実災特例法第 よ [震災特別	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用準 パで り で で で い で 、 と り に 、 り に い こ こ こ こ こ こ に り に り に り に り に り に り に り	する場合 用する場合を16場合を16場合を17 下記のと	かを含み 合を含 いまっ 含みまっ おり届	vます。 おみます す。) す。) け出を) ;;)	
和歌阪 措置 格る 適 譲 適係 適 譲	神野川間浩法 (開節) といまた) (開節) といまた) (まり 火は特定資金 (第 65 条の登法施行令 (第 24 型 分割 等に割 承継法 人 型 種	第65条の7第第68条の78第8条の78第級災者等に係る第20後後をした28第3項項 39条の7第3439条の106第 法納 代表 名 分 割 等	11項(精情) 11項(精情) 11項項(情報) 11項項(情報) 11項(表) 12時 12年	空法第 65 条 の では第 68 条 の解料特例に が放送第 21 条 いて設定した」 変災特例法第 に こ こ こ に に に に に に に に に に に に に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用 で で で で に に に に に に に に に に に に に	する場合 用する場合を16場合を1 下記のと 頁] によ	かき かま さみま おり に も おり に も も も も も も も も も も も も も	vます。 おみます す。) す。) け出を) た。) 行い、 を行い	
##は	神野川間法 (開始) はいまた) (中間) はいまた) (中間) はいまた) (中間) はいまた) (中間) により又は特定資金 (第68条の 第第68条の 第第 社型 分割 英人 型 種 所	第65条の7第 第68条の78 被災者等に係る 第20条第91 産の譲渡をした 28第3項項 39条の7第34 39条の7第54 39条の106第 法 納 代表者	11項(精質) (情報) (は は は は は は は は は は は は は	空法第 65 条 の では第 68 条 の解料特例に が放送第 21 条 いて設定した」 変災特例法第 に こ こ こ に に に に に に に に に に に に に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用 で で で で に に に に に に に に に に に に に	する場合 用する場合を16場合を1 下記のと 頁] によ	かき かま さみま おり に も おり に も も も も も も も も も も も も も	vます。 おみます す。) す。) け出を) た。)	
#R に	神野川間浩 中・淡路大震災の より又は特定条の こより又は特65条の 発第第一条 発法を行令 社型分割 美人 社型の割 大 社型の割 大 を を を を を を を を を を を を を	第65条の7第 第68条の78 第68条の78 第被災者等に係る 第20条第9可 産の譲渡をした 28第3項項 39条の7第34 39条の106第 法 納 代表 者	11項(精情) 11項(精情) 11項項(持備) 11項項(持続) 11項項(持続) 11項項(計画) 11項項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項(計画) 11項項項(計画) 11可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可	空法第 65 条 の では第 68 条 では第 68 条 では第 68 条 ではまっていか。 では定したり を実践特例法第 に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用 で で で で に に に に に に に に に に に に に	する場合 別する場合 例という 例という 下記のと 頁] によ	かき かま さみま おり に も おり に も も も も も も も も も も も も も	vます。 おみます す。) す。) け出を) た。)	
ARK 神 は 本 内 指 指 か 内 格る 適係 で は か の の の の の の の の の の の の の の	神野川間浩 中・淡路大震災の より又は特定条の こより又は特定条の 登法施行令 (第第一年) 登法施行令 (第第一年) 社型分割 美人 社型の割 大 型は施済 型 種所 規模 (上地	第65条の7第 第68条の78 第68条の78 第被災者等に係る 第20条第3項 回 39条の7第54 39条の106第 法 納 代表 另	11項(精情) 11項(情情) 11項項(情情) 11項項(情情) (震災特別 又 項項 又 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	空法第 65 条 の では第 68 条 では第 68 条 ではま 21 条 の では定した」 を実践特例法第 に 震災特例法第 に 記	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用 (ハで (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東)	する場合 別する場合 例という 例という 下記のと 頁] によ	かを含みまっ 会みまっ おり 本おり 上 カ	vます。 おみます す。) す。) け出を) た。) を行い、 日	
All Display 開発 All Display 措置 All Display 機能資産 取得見 All Display 取得見	神部川間法 開助 は N 大大 開助 は N 大大 大変 () の で	第65条の7第 第68条の78 第68条の78 第被災者等に係る 第20濮をした 28第3項項 39条の7第第4 39条の106第 法 納 代表 39条の4 大 税 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	11項項 (標件 14項	空法第65条の では第65条の に関す時例に対例法第21条の に設定したり を実践特例法第 に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用 (ハで (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東)	する場合 別する場合 例という 例という 下記のと 頁] によ	かを含みまっ 会みまっ おり 本おり 上 カ	vます。 おみます す。) す。) け出を) た。) を行い、 日	
ARK に対して で で で で で で で で で で の <	神部川間法 開助 は N 大大 開助 は N 大大 大変 () の で	第65条の7第第68条の7第第68条の78第級災者等に係る第20渡をもの20渡をした28第3項項項 39条の7第34339条の106第 法納 代表 割 年	11項項 (標件 14項	空法第65条の では第68条 原即特別に 例法第21条 がて設定したり 複災特例法第 に 直 に に に に に に に に に に に に に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	て準用 (ハで (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東)	する場合 別用する場合 例と	かを含みまっ 会みまっ おり 本おり 上 カ	vます。 おみます す。) す。) け出を) た。) を行い、 日	
ARK に に 機能 機能 <td>(中間) は () () () () () () () () ()</td> <td>第65条の7第68条の78第68条の78第68条の78第数災第20後年第1068年第1068年第1068年第1068年第1068年</td> <td>11項項法別が 関連 (</td> <td>空法第65条の では第65条の に関す時例に対象は第21条の に設定したり 実災特例法第 に</td> <td>>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項</td> <td>こおい 頂におい 以下「震いて準につい」</td> <td>で で で で で で で で で で で で で で</td> <td> する場合 別用する場合 例と</td> <td>から合を含みを含みを含みない。 から合うを含みまます。 おり 古程 月 月 月 月 月 月 月 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日</td> <td>vます。 おみます す。) す。) け出を</td> <td>) (行い、 付を行い) 日</td> <td>k寸。</td>	(中間) は () () () () () () () () ()	第65条の7第68条の78第68条の78第68条の78第数災第20後年第1068年第1068年第1068年第1068年第1068年	11項項法別が 関連 (空法第65条の では第65条の に関す時例に対象は第21条の に設定したり 実災特例法第 に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準につい」	で で で で で で で で で で で で で で	する場合 別用する場合 例と	から合を含みを含みを含みない。 から合うを含みまます。 おり 古程 月 月 月 月 月 月 月 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	vます。 おみます す。) す。) け出を) (行い、 付を行い) 日	k 寸。
ARK に に 機能 機能 <td>(中間) (中間) (中間) (中間) (中間) (中間) (中間) (中間)</td> <td>第65条の7第68条の78第68条の78第68条の78第数災第20後年第1068年第1068年第1068年第1068年第1068年</td> <td>11項項法別が 関連 (</td> <td>空法第65条の では第65条の に関す時例に対象は第21条の に設定したり 実災特例法第 に</td> <td>>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項</td> <td>こおい 頂におい 以下「震いて準 につい (</td> <td>で で で で で で で で で で で で で で</td> <td> する場合 別用する場合 例と</td> <td>から合を合き合うできます。 おりおきます。 おりおり、 おりおり、 おり、 と言うできます。 「月」</td> <td>vます。 おみます す。) す。) け出を</td> <td>) (行い、 付を行い) 日</td> <td></td>	(中間) (中間) (中間) (中間) (中間) (中間) (中間) (中間)	第65条の7第68条の78第68条の78第68条の78第数災第20後年第1068年第1068年第1068年第1068年第1068年	11項項法別が 関連 (空法第65条の では第65条の に関す時例に対象は第21条の に設定したり 実災特例法第 に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準 につい (で で で で で で で で で で で で で で	する場合 別用する場合 例と	から合を合き合うできます。 おりおきます。 おりおり、 おりおり、 おり、 と言うできます。 「月」	vます。 おみます す。) す。) け出を) (行い、 付を行い) 日	
##以阪 措 措 格る 譲渡資産 取得見込資産 額 の形と神 に 置 置 分分 格 取得見込資産 額 の	(中間) は () () () () () () () () ()	第65条令の76条の76条の76条の76条の76条の76条の76条の76条の76条の76条	119 国貿場 メ 項位 まり 「定 き 項項 法災に	空法第65条の では第65条の に関す時例に対象は第1条の に設定したり 実災特例法第 に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準 につい (で で で で で で で で で で で で で で	する場合 別用する場合 例と	から合を合き合うできます。 おりおきます。 おりおり、 おりおり、 おり、 と言うできます。 「月」	vます。 おみます す。) す。) け出を) (行い、 付を行い) 日	k 寸。
#は阪 措 権 か分 格 関換資産又は減添そ提 から 権 取得見込資産 額 の出	神 () () () () () () () () () (第65条の76条の76条の78条の78条の78条の78条の78条の78条の8第第4の79条を106年第9を106年第9を106年	119 国貿場 メ 項位 まり 「定 き 項項 法災に	空法第65条の では第65条の に関す時例に対象は第1条の に設定したり 実災特例法第 に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	こおい 頂におい 以下「震いて準 につい (で で で で で で で で で で で で で で	する場合 別用する場合 例と	から合を合き合うできます。 おりおきます。 おりおり、 おりおり、 おり、 と言うできます。 「月」	vます。 おみます す。) す。) け出を) (行い、 付を行い) 日	k 寸。
組以阪 措 揣 分分 格 関換資産又は減添そ提 税	(中間) は () () () () () () () () ()	第65条(2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	119 国貿場 メ 項位 まり 「定 き 項項 法災に	空法第65条の では第65条の に関す時例に対象は第1条の に設定したり 実災特例法第 に	>8 第 15 項) の 79 第 16 5 関する法律(第 15 項にお 期中特別勘定 21 条第 3 項	これにおいて () 18 条:	で で で で で で で で で で で で で で	する場合 別用する場合 例と	から合を合き合うできます。 おりおきます。 おりおり、 おりおり、 おり、 と言うできます。 「月」	はます。うけいけ出を) (行い、 付を行い) 日	时。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 136)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における 買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした 期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

1 単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)若しくは阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。)の下記の条文に基づき帳簿価額を減額したとき又は、期中特別勘定を設定したときの、減額をした金額又は期中特別勘定の金額等の届出を行う場合及び措置法施行令第39条の7第55項・第39条の106第45項の規定又は震災特例法施行令第18条第39項により提出すべき書類の届出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額の 届出	措置法第65条の7第9項 (措置法第65条の8第8項) 措置法第68条の78第9項 (措置法第68条の79第9項) 震災特例法第20条第7項 (震災特例法第21条第8項)	措置法第 65 条の 7 第 11 項 (措置法第 65 条の 8 第 15 項) 措置法第 68 条の 78 第 11 項 (措置法第 68 条の 79 第 16 項) 震災特例法第 20 条第 9 項 (震災特例法第 21 条第 15 項)
(2) 特定資産の譲渡をした場合において設定した特別勘定の届出	措置法第65条の8第2項 措置法第68条の79第3項 震災特例法第21条第2項	措置法第65条の8第3項 措置法第68条の79第4項 震災特例法第21条第3項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78 第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項若しくは第21条第8項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名について記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項若しくは同法第21条第8項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
- (5) 「譲渡資産」の各欄については、それぞれ譲渡資産の種類、所在地及び規模(土地等にあっては、その面積)並びにその譲渡年月日を記載してください。
- (6) 「買換資産又は取得見込資産」の各欄については、買換資産又は取得見込資産の種類、構造、所在地及び規模(土地等にあっては、その面積)並びにその取得(予定)年月日を記載してください。(なお、取得見込資産が表の第1号から第23号までの下欄に掲げる資産以外の場合には取得見込資産の種類及び取得予定年月日を記載します。)
- (7) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第65条の7第9項(措置法第65条の8第8項において準用する場合を含みます。)・同法第68条の78第9項(同法第68条の79第9項において準用する場合を含みます。) 又は震災特例法第20条第7項(震災特例法第21条第8項において準用する場合を含みます。) の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する帳簿価額を減額した金額又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する期中特別勘定の金額を記載します。
- (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(五) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (9) 「提出書類」欄は措置法施行令第39条の7第<u>55</u>項・同令第39条の106第<u>45</u>項又は震災特例法施行令第18条第39項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (10)「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (11)「※」欄は、記載しないでください。

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 136)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における 買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした 期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

1 単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)若しくは阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。)の下記の条文に基づき帳簿価額を減額したとき又は、期中特別勘定を設定したときの、減額をした金額又は期中特別勘定の金額等の届出を行う場合及び措置法施行令第39条の7第54項・第39条の106第44項の規定又は震災特例法施行令第18条第39項により提出すべき書類の届出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額の 届出	措置法第65条の7第9項 (措置法第65条の8第8項) 措置法第68条の78第9項 (措置法第68条の79第9項) 震災特例法第20条第7項 (震災特例法第21条第8項)	措置法第 65 条の 7 第 11 項 (措置法第 65 条の 8 第 15 項) 措置法第 68 条の 78 第 11 項 (措置法第 68 条の 79 第 16 項) 震災特例法第 20 条第 9 項 (震災特例法第 21 条第 15 項)
(2) 特定資産の譲渡をした場合において設定した特別勘定の届出	措置法第65条の8第2項 措置法第68条の79第3項 震災特例法第21条第2項	措置法第65条の8第3項 措置法第68条の79第4項 震災特例法第21条第3項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地、「代表者氏名」、「代表者 住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項若しくは第21条第8項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名について記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項若しくは同法第21条第8項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
- (5) 「譲渡資産」の各欄については、それぞれ譲渡資産の種類、所在地及び規模(土地等にあっては、その面積)並びにその譲渡年月日を記載してください。
- (6) 「買換資産又は取得見込資産」の各欄については、買換資産又は取得見込資産の種類、構造、所在地及び規模(土地等にあっては、その面積)並びにその取得(予定)年月日を記載してください。(なお、取得見込資産が表の第1号から第23号までの下欄に掲げる資産以外の場合には取得見込資産の種類及び取得予定年月日を記載します。)
- (7) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第65条の7第9項(措置法第65条の8第8項において準用する場合を含みます。)・同法第68条の78第9項(同法第68条の79第9項において準用する場合を含みます。)又は震災特例法第20条第7項(震災特例法第21条第8項において準用する場合を含みます。)の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する帳簿価額を減額した金額又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する期中特別勘定の金額を記載します。
- (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(五) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (9) 「提出書類」欄は措置法施行令第39条の7第<u>54</u>項・同令第39条の106第<u>44</u>項又は震災特例法施行令第18条第39項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (10)「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (11)「※」欄は、記載しないでください。

決算

期

※ 税 務 署 処 理 欄 部門

17. 06 改正

業種

番号

整理

簿

備考

改正	前
----	---

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 158)

被据署受付 分	損 失 準 備	型分割等による海外投資等 ※整理番号
——————————————————————————————————————	届出書》	及 び 提 出 書 類 の 届 出 書 │ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※
		□□ 法 人 名
Andrew Landson		世· 連
平成 年 月	目	体 結 納 税 地
		人 法 (フリガナ)
		人 代表者氏名 9
		代表者住所
稅	務署長殿	事業種目業
(フリガナ)		※ 整理番号
温 法 人 名	ī	£11
参加 本店又は主たる		(局智)務
籍 事務所の所在地 子法 (フリガナ)	1 12	活()
(フリカブ) (フリカブ) (カカブ) (カカブ) 代表省氏名		如 業種番号
場合に限して、 で表者住所	〒	
り記		□ ### → 7##
事業種目		業 回付先 □ 子署 ⇒ 調査
項及び、租税特別措置		貫火準備金の損金算入について、租税特別批置法第 55 条第 10 項・第 68 条の 43 第 9 の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出
頃及び、租税特別措置 を行います。		の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出
項及び、租税特別措置を行います。 を行います。	改施行令第 32 条 ■ ■	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出
項及び、租税特別措置を行います。 を行います。	法人名	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出
項及び、和税特別措置を行います。 を行います。	法 人 名 納 税 地 代表者氏名	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出
項及び、租税特別措置を行います。 適格分社型分割等に 系る分割承継法人等 通格 分 社 型 分	法 人 名 納 税 地 代表者氏名 割 等 の 日	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出 記
項及び、和税特別階置を行います。	法 人 名 納 税 地 代表者氏名 割 等 の 日	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出 記
項及び、租税特別措置を行います。	法 人 名納 税 地代表者氏名割 等 の 日の 名 称	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出 記
項及び、租税特別措置を行います。 適格分社型分割等に 系る分割承継法人等 値格分 社型分 特定法人 特定法人 特定法人 技工	法 人 名納 税 地代表者氏名割 等 の 日の 名 称の 種 類金 額	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出 記 年 月 日
項及び、租税特別措置を行います。 通格分社型分割等に 系る分割承継法人等 語 格 分 社 型 分 許 定 法 人 許 定 株 式 計 寸 で	 法 人 名 法 人 名 納 稅 表者 氏 日 の 名 称 類 の 金 素 等) 	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出 記 年 月 日
項及び、和税特別階置を行います。	 法施行令第32条 法 人 名 納 代表 年 の 日 称 類 額 の 金 表 き 事 項 	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出 記 年 月 日
項及び、和税特別措置を行います。 適格分社型分割等に 系る分割承継法人等 適格分 社型分 分 持定 法 人 持定 株 式 请 立	 法施行令第32条 法納 名 地 代表等 名 地 名 目 の の 金 表 き 等 事 項 切 る 明 書 等) 	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出 記 年 月 日
項及び、租税特別措置を行います。 適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 適格分 社 型 分 特 定 法 人 特 定 株 式	 法施行令第32条 法納代割のの金表等事等 のの金表き等等 のの金表き等等 のの金表き等 のの金表き等 	の 2 第 <u>17</u> 項・第 39 条の 72 第 <u>9</u> 項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出 記 年 月 日

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 158)

適格分社型分割等による海外投資等損失準備金の損金算入に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、青色申告書を提出する内国法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)により分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。以下同じ。)に租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第55条第1項各号・第68条の43第1項各号の中欄に掲げる株式等(以下「特定株式等」といいます。)を移転する場合において、措置法第55条第10項・第68条の43第9項又は措置法施行令第32条の2第18項・第39条の72第10項の規定により、海外投資等損失準備金として積み立てて損金の額に算入することについて届け出及び書類の提出をする場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所 管法人にあっては2通で、添付書類も同様の提出枚数となります。)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する口にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄には、適格分社型分割等に係る分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄には、適格分社型分割の日を記載してください。
- (5) 「特定法人の名称」の欄には、事業承継法人に移転する株式等に係る措置法第55条第1項 各号・第68条の43第1項各号の上欄に掲げる法人を記載してください。
- (6) 「特定株式の種類」の欄には、事業承継法人に移転する取得した措置法第55条第1項各号・ 第68条の43第1項各号の中欄に掲げる株式等を記載してください。
- (7) 「積立金額」欄には、措置法第55条第9項に規定する海外投資等損失準備金として積み立てた金額を記載してください。
- (8) 「添付書類」欄については、措置法施行規則第21条第8項第5号・第22条の45第6項第6号に規定する積み立てた金額の明細(別表)及び措置法施行規則第21条第9項・第22条の45第7項に規定する書類(認定書等)の名称を記載してください。
- (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (10)「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 158)

適格分社型分割等による海外投資等損失準備金の損金算入に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、青色申告書を提出する内国法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)により分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。以下同じ。)に租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第55条第1項各号・第68条の43第1項各号の中欄に掲げる株式等(以下「特定株式等」といいます。)を移転する場合において、措置法第55条第10項・第68条の43第9項又は措置法施行令第32条の2第17項・第39条の72第9項の規定により、海外投資等損失準備金として積み立てて損金の額に算入することについて届け出及び書類の提出をする場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通で、添付書類も同様の提出枚数となります。)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する口にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄には、適格分社型分割等に係る分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄には、適格分社型分割の日を記載してください。
- (5) 「特定法人の名称」の欄には、事業承継法人に移転する株式等に係る措置法第55条第1項 各号・第68条の43第1項各号の上欄に掲げる法人を記載してください。
- (6) 「特定株式の種類」の欄には、事業承継法人に移転する取得した措置法第55条第1項各号・ 第68条の43第1項各号の中欄に掲げる株式等を記載してください。
- (7) 「積立金額」欄には、措置法第55条第9項に規定する海外投資等損失準備金として積み立てた金額を記載してください。
- (8) 「添付書類」欄については、措置法施行規則第21条第8項第5号・第22条の45第6項第6 号に規定する積み立てた金額の明細(別表)及び措置法施行規則第21条第9項・第22条の 45第7項に規定する書類(認定書等)の名称を記載してください。
- (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (10)「※」欄は、記載しないでください。

※ 税 務 署 処 理 欄

17. 06 改正

部門

備考

|--|

改

	Ħ.	極格合併等に。 加定を設けたり						E 埋番号				
	1.30とった マイントル	得が困難な	場合の記	足定期	間延長承			能グループ意思番号				
()		提出法人	1	(フリガナ)	PRINTED AND PORT TO THE PART T		Marie I I I I I I I I I I I I I I I I I I I				
į,			単連	法	人	名						
平元	文 年 月	目	小 埋	納	税	地						
			法 親				倡	話()		_	
			人法		(フリガナ)							
			人	1代 3	去 者 氏							®
				代	表者作	所						
	税	務署長殿		事	業種	F						業
連軍	(フリガナ)					1	- *	整理都	f 13:			
請の対	法 人 名 —————					,	税	部	門			
1255	本店又は主たる 事務所の所在地	〒			() 后	5 署)	務					
- "翠 子 茨	〒4分別の別代土地 	電	話()			署	決 算				
である。	代表者氏名						処	業種番	等 号			
法營二	代表者住所	Ŧ					埋	整 理	簿			
大製し							竹 駅				現署 →	乙製
	事 業 種 目					業		回付	先			調査課
v 特別 す。	トる法律(以下「震 別規定を設けた場	災特例法」といい 場合において指定	定期間内に	極行令第 資産の								申請しま
申請の	D日における引継 T	ぎを受けた特別	脚定の金	A L								[T]
取得	種	類										
	構	造										
		1487										
	規(上層等におってはそ)	模										Н
	規 (止煙等にあってはその 取 得 価	の前積)		Н		Н			Н			l
侍する予定の買換資産の内容	(上州等にあってはその	2面積) 額		Н					Н		•	
する予定の買換資産の内容	①上戸等にあってはそ0 取 得 価	75.6(d) 須 月日 •		Н					Н		•	
する予定の買換資産の内容やする	①图整度的 T (基本)	70前期 初 利 月日 ·					Ą		円月		· 	
する予定の買換資産の内容(や、認	(上列等にあってはその 取 得 価 取得予定年。 得ない事情の溶料	の前期 額 月日 ・ ようと					ŕį					
する予定の買換資産の内容でする。	(山際にあってはその 取得価 取得予定年) 得ない事情の評解 でを受け	の崩 額 利 月日 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					ή					
する予定の買換資産の内容やが認って、税のの機のである。	(山脈 あってはその 取 得 価 取得 予定年。 得ない事情の評論 定 を 受 け 参考となるべき:	の崩 類 利 月日 ・ り よ う と ・ 事項					f			- ti		

正

前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 162)

適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定 期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)施行令第39条の7第46項各号・第39条の106第36項各号又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。)施行令第18条第29項各号に規定する引継ぎを受けた日以後に措置法第65条の7第3項・第68条の78第3項、震災特例法第20条第3項に規定するやむを得ない事情が生じたため、措置法第65条の8第4項・第68条の79第5項又は震災特例法第21条第4項に規定する合併法人等がこれらの各号に定める期間内に措置法第65条の7第1項・第68条の78第1項の表の各号又は震災特例法第20条第1項の表の各号の下欄に掲げる資産の取得をすることが困難である場合において、その期間の延長を申請する場合に使用してください。
- 2 この申請書は、やむを得ない事情が生じた日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する口にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額」欄には、申請の日における措置法第65条の8第4項・第68条の79第5項又は震災特例法第21条第4項の規定により引継ぎを受けた特別勘定の金額を記載してください。
- (4) 「取得する予定の買換資産の内容」の各欄
 - イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類(土地、建物、構築物、機械及び装置等の別)を記載してください。
 - ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。
 - ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。
 - ニ 「取得価額」欄には、取得する予定の買換資産の取得価額を記載してください。
 - ホ 「取得予定年月日」欄には、取得する予定の買換資産の取得予定年月日を記載してください。
- (5) 「やむを得ない事情の詳細」欄には、指定期間内に措置法第65条の7第1項の表の各号・ 第68条の78第1項の表の各号の下欄に掲げる資産又は震災特例法第20条第1項の表の各号 下欄に掲げる資産の取得をすることが困難である理由を詳細に記載してください。
- (6) 「認定を受けようとする日」欄には、措置法施行令第39条の7第<u>46</u>項・第39条の106第 <u>36</u>項又は震災特例法施行令第18条第29項に規定する認定を受けようとする日を記載してく ださい。
- (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理 士等が署名押印してください。
- (8) 「※」欄は、記載しないでください。

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 162)

適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定 期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)施行令第39条の7第45項各号・第39条の106第35項各号又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。)施行令第18条第29項各号に規定する引継ぎを受けた日以後に措置法第65条の7第3項・第68条の78第3項、震災特例法第20条第3項に規定するやむを得ない事情が生じたため、措置法第65条の8第4項・第68条の79第5項又は震災特例法第21条第4項に規定する合併法人等がこれらの各号に定める期間内に措置法第65条の7第1項・第68条の78第1項の表の各号又は震災特例法第20条第1項の表の各号の下欄に掲げる資産の取得をすることが困難である場合において、その期間の延長を申請する場合に使用してください。
- 2 この申請書は、やむを得ない事情が生じた日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額」欄には、申請の日における措置法第65条の8第4項・第68条の79第5項又は震災特例法第21条第4項の規定により引継ぎを受けた特別勘定の金額を記載してください。
- (4) 「取得する予定の買換資産の内容」の各欄
 - イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類(土地、建物、構築物、機械及び装置等の別)を記載してください。
 - ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。
 - ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。
 - ニ 「取得価額」欄には、取得する予定の買換資産の取得価額を記載してください。
 - ホ 「取得予定年月日」欄には、取得する予定の買換資産の取得予定年月日を記載してください。
- (5) 「やむを得ない事情の詳細」欄には、指定期間内に措置法第65条の7第1項の表の各号・ 第68条の78第1項の表の各号の下欄に掲げる資産又は震災特例法第20条第1項の表の各号 下欄に掲げる資産の取得をすることが困難である理由を詳細に記載してください。
- (6) 「認定を受けようとする日」欄には、措置法施行令第39条の7第45項・第39条の106第 35項又は震災特例法施行令第18条第29項に規定する認定を受けようとする日を記載してく ださい。
- (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (8) 「※」欄は、記載しないでください。

正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 202)

(表面)

外国法人に対する源泉徴収の免除証明書 第

 ①
 本店又は主たる事務所の所在地

 外国法人の
 名
 称

 ②
 日本における法人税の納税地にある事務所等の名
 所在地

 ②
 名
 称

上記のものは、所得税法施行令第 304 条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者に支払う所得税法第 161 条<u>第1号の2、第1号の3、</u>第2号、第3号、第6号、第7号、第9号又は第 10号に掲げる国内源泉所得については、その支払者は所得税法第 212条第1項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。

平成 年 月 日 財務事務官

税務署長

A

(裏面)

注意事項

- 1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) この証明書は、所得税法第 180 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。
- (2) 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 180 条第 1 項各号に掲げる外国法人 に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税 務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。
- この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。 (3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。
- (4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
- (5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。
- (6) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- 2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
- (2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。
- (3) この証明書は、次の場合に効力を失います。
- ① 有効期限を経過したとき
- ② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
- (4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。
- (5) 所得税法第 161 条第 1 号の3 に掲げる国内源泉所得については、所得税法第 13 条第 1 項ただし書に規定する信託で国内にある 営業所に信託されたものの信託財産に帰せられるものに限ります。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 202)

(表面)

1)					
外国法人の	本店又事務所				
	名		称		
② 日本における法 人税の納税地に	所	在	地		
ある事務所等の	名		称		
3					
				行令第 304 条に規定する要件を備えていると 	
ますから、この	証明書	書の 多	き行り)日から <mark>平成 年 月 日</mark> までの間に上	記の者に
支払う所得税法	法第 16	1 条第	育 2 ⅓	号、第3号、第6号、第7号、第9号又は第10	号に掲げ
る国内源泉所得	身につい	いてに	ま、 -	との支払者は所得税法第 212 条第1項の規定に	よる源泉
徴収を行う必要	見はあり) ませ	けん。		
平成	年 年	月	E	財務事務官	
				税務署長	

(裏面)

注意事項

- 1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) この証明書は、所得税法第 180 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。
- (2) 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 180 条第 1 項各号に掲げる外国法人に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。
- この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。
- (3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。 (4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他そ
- の国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
- (5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国 内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、 その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。
- (6) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- 2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
- (2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除 はできません。
- (3) この証明書は、次の場合に効力を失います。
- ① 有効期限を経過したとき
- ② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
- (4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。

(源1432-1)

(追 加)

改 後 TE.

改 前 TE.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 204)

(表面)

非居住者に対する源泉徴収の免除証明書	<u> </u>	第	号
	•		

	住		所	
非居住者の	氏		名	
② 日本における所 得税の納税地に	所	在	地	
ある事務所等の	名		称	

上記のものは、所得税法施行令第330条に規定する要件を備えていると認められま すから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者に 支払う所得税法第161条第1号の2、第2号、第3号、第6号、第7号、第8号イ(給 与に係る部分を除きます。)又は第 10 号に掲げる国内源泉所得(一定のものを除きま す。裏面2(5)を参照してください。)については、その支払者は所得税法第212条第 1項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。

平成 年 月 日

税務署長

財務事務官

1

(源1432-3)

(裏面)

17. 06 改正

注意事項

- この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。 (1) この証明書は、所得税法第 214 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示
- (2) 証明書の有効期間中に国内に事務所を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 214 条第 1 項各号に掲げる非居住 (2) 証明書の有効制同中に国内に手持所を有しなくなり、又は手来を廃止するなど、所有状況第214 来第 1 項合うに適ける非活性 者に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令 330 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税 務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。 この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。 (3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受
- けたときは、この証明書は必ず返還してください
-) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他そ の国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
- (5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある住所又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国 (6) 証明書を提示して源泉環収の光線を受けた国内源泉所得か、国がにめる住所又は学務所等に適くて又払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月中での他必要な事項を国内にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に配載しなければなりません。
 (6) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
 2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。

- 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください (2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免
- 除はできません。
- この証明書は、次の場合に効力を失います。
- 有効期限を経過したとき
- ② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び 証明書の有効期限を記載しておく必要があります。
- 5) 国内源泉所得のうち源泉徴収の免除の対象とならない「一定のもの」とは、次のものをいいます。 ① 所得税法第 161 条第 7 号に掲げる使用料又は対価で同法第 204 条第 1 項第 1 号に掲げる報酬又は料金に該当するもの ② 所得税法第 8 号イに掲げる報酬で同法第 204 条第 1 項第 5 号に掲げる人的役務の提供に関する報酬又は料金に該当するもの
- ③ 所得税法第 161 条第 10 号に掲げる年金でその支払額が 25 万円以上のもの

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 204)

(表面)

	非居住	者に対	対する源泉徴収の免除証明書 <u> </u>	<u>号</u>				
	住	所						
非居住者の	氏	名						
② 日本における所 得税の納税地に	所 在	地						
ある事務所等の	名	称						
3								
上記のものは	は、所得税	去施行	J 令第 330 条に規定する要件を備えていると認められま					
すから、この証	すから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者に支							
払う所得税法第	亨 161 条第	2号、	、第3号、第6号、第7号、第8号イ(給与に係る部分					
を除きます。) ス	スは第 10 ^月	号に掲	引げる国内源泉所得(一定のものを除きます。裏面2(5)					
を参照してくた	ごさい。)に	つい	ては、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定によ					
る源泉徴収を行	fう必要は2	ありす	ません。					
平成	文 年 月	l E	財務事務官					
			税務署長					

(裏面)

注 意 事 項

- 1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) この証明書は、所得税法第214条第1項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示
- (2) 証明書の有効期間中に国内に事務所を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 214 条第 1 項各号に掲げる非居住者に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令 330 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。 この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。 (3) 有効期限を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。
- たときは、この証明書は必ず返還してください。
- この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他そ
- の国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示を目口を帳簿に記載しなければなりません。 (5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある住所又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国

- 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免 除はできません
- (3) この証明書は、次の場合に効力を失います。

- の この証明書は、次の場合に対力を失います。 ① 有効期限を経過したとき ② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び 証明書の有効期限を記載しておく必要があります。
- 1975年の1975
- ③ 所得税法第 161 条第 10 号に掲げる年金でその支払額が 25 万円以上のもの

改正後		改	正	前
去人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 226-1)	(法人課税関係の申請、履	届出等の様式の制定についる。	ハて 226-1)	
様式 19 FORM 和 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION APPLICATION FOR FORM FOR FORM FOR INCOME TAX CONVENTION APPLICATION FOR FORM FOR FOR	(新一設)			
税務署長殿 To the District Director of Tax Office 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と との間の租税条約第 条第 項 The Income Tax Convention between Japan and Article, para				
Details of Recipient of Distribution of Business Profits 氏 名 又 は 名 称 Full name				
住 所 又 は 居 所 Domicile or residence 1ndividual 国 第				
Nationality 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所				
Place where the Corporation was established or organized or other entity entity Place where the business is managed (電話番号 Telephone Number)				
or controlled 届出書の「5」の利益につき居住者として課税され る国、納税地 (注6) Country where the recipient is taxable as resident on Profits mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 6)				
3 組合 (これに類するものを含みます。) に関する事項; Details of Partnership (including similar entity)				
名 Full name				
国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad				
国内にある事務所等の所在地(注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7) (電話番号 Telephone Number)				
組合契約事業の概要 Outline of business under partnership agreement				
国内において組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement				
4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8); Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)				
源泉 徴収に係る所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax				
氏 名 又 は 名 称 Full name				
1 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)				
氏 名 又 は 名 称 Full name				
2 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)				
氏 名 又 は 名 称 Full name				
3 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)				

	改	正	a f	後			改	正	前
課税関係の申請	、届出等の様式の制	定について 226-1)				(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制	定について 226-1)	
5 届出書の「4」の支払	弘者から配分(支払)を受ける。	引益で「1」の租税条約の規定の適用	を受けるものに関す	トる事項(注9)	i o.	(☆ ⇒п.)			
Details of Distribution	on of Business Profits receive	当該計算期間における利益の総額 (A)	配公を受ける割	会 (R) 配分を受	Hote 3/ Bける利益の額(A×B)	(新 設)			
計 算 期 間 Period of computation	Data of iccurance of distribution	Total amount of business	Proportion of dist	tribution Amount	t of distribution of ss profits received				
~				%					
その他参考となるべき	k #K## (注10) :								
Others (Note 10)	(4-X (LL107)								
		ä							
Personal and Control of the Control					anial Ordinance for				
私は、この届出書の「別規定の適用を受けるもの	5」に記載した利益が「1」に のであることを、「租税条約の 税法の特例等に関する法律の	実施に伴う所得 the Implement	ation of the Law	concerning the S	erial Ordinance for pecial Measures of and the Local Tax				
は、伝人代伝及び応力 う」の規定により届け出 。 正確かつ完全であるこ	るとともに、この届出書(及び作	Late \0.50 45 TETE I out for the	Enforcement of In	ncome Tax Con	ventions, I hereby at provisions of the e is applicable to				
年	д В	Distribution	of Business Profit	s mentioned in	5 above and also m (and attachment				
ate		form) is corr belief.	ect and complete	to the best of	my knowledge and				
利益の配分(支払) Signature of the F)を受ける者又はその代理人の Recipient of Distribution of Bu	署名 siness Profits or his Agent	**						
		って提出する場合には、次の欄に記載 und submitted by the Agent, fill out	さしてください。	mns	10				
the men it was blee Adv	氏名 (名称)	ing submitted by the Agent, in our	the lonowing Cold	網税管理人の雇 Name of the	届出をした税務署名 Tax Office where				
in Japan	Full name E所(居所・所在地)	(電話番号	Telephone Number	the Tax Agen	t is registered				
1 ax Agent	Domicile (Residence or location)				税務署 Tax Office				
	は、日本国の国税に関する申事項を処理させるため、国税通	告、申請、請 ※ "Tax Ag i則法の規定に taxpayer a	ent" means a pe nd is registered	erson who is ap at the District	pointed by the Director of Tax				
より選任し、かつ、をした代理人をいい	日本国における納税地の所轄を	務署長に届出 Office for order to	the place where the have such ager the Japanese no	nt take necess	ary procedures				
		return, app provisions	of the General Law	payment of taxes v for National Tax	, etc., under the xes.				
○ 適用を受ける租税条 If the applicable co	約が特典条項を有する租税条約 onvention has article of limitat	である場合; ion on benefits			1				
特典条項に関する付表 "Attachment Form Limitation on Bene	の添付 □有Yes for □添付省略 Attachme	nt not required 事な活分して提出した和鉛条約に関す	- ス届出書の提出日	年	月 日)				
Article attached	Date of previous convention with t	submission of the application for Attachment Form for Limitation	or income tax on on Benefits		- 115 NS				
	Article								
	E 5		*10						
				#1					
	h gr				₩.				
		jaro A _ um ∟ s			2 22				
		ω.							
	J. TA								
		k1 00			4				

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 226-1)

様式 19 FORM

「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS"

----注 意 事 項--

届出書の提出について

- 1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる 利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税の源泉徴収税 額について、租税条約の規定に基づく免除(組合契約事業利益につ き、届出者が①国内に恒久的施設又は固定的施設を有しないこと、② 国内に有する恒久的施設又は固定的施設に帰せられないこと、のいず れかを要件とする免除に限ります。)を受けようとする場合に使用しま
- この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外国における①~③に類する契約をいいます。
- 2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(「利益の支払者(組合員)」といいます。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)」といいます。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等の交付をする日(この利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

じた場合も同様です。 この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者 (組合員) は、届出 書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するよ うにしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を有しない場合や利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国に納税者番号を開する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内 にある事務所、事業所その他これに類するものの所在地を記載してく ださい。

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払 事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。
① 「源泉徴収に係る所得税の納税地」の欄には、組合契約事業利益
の配分に係る所得税法第17条 (源泉徴収に係る所得税の納税地) の
細定による納地を記載してください。

規定による納税地を記載してください。 ② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所) の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は 本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約におけるすべての 組合員について記載してください。

なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成 し、この届出書に添付してください。

- 9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、国内において行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。
- 10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるため の要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: ① the recipient has no permanent establishment in Japan; ②the profits are not attributable to the recipient's permanent establishment in Japan).

Partnership agreement in this case means any of the following:

(Da partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law;
(2) a limited partnership agreement for investment;
(3) a limited liability partnership agreement;
(4) agreements in other countries similar to
(1)-(3).

2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.

3 This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Payer (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.) is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of

Completion of the FORM

5 Applicable blocks must be checked.

attorney together with its Japanese translation.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

7 Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

8 Enter into column 4 as follows:

O "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Law,

imposed) of the Income Tax Law,

(2) "Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

9 Enter into item "Total amount of profits in the computation period," enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution received" the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.

10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 226-1)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 237)

170.175-11	子受付印 、
1	1
\)
1,000	

適格外国仲介業者の承認申請書

APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY

この申請書は、租税特別措置法第5条の2(振替国債の利子の課税の特例)第5項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合に提出します。 この申請書の記載に当たっては、3頁の注意事項を参照してください。 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of paragraph 5 of Article 5-2 of the Special Taxation Measures Law. See instructions on the page 3.

(税務	署整理欄
For off	icial use only
承認;有、	SHE

提出日:

本橋税務署長 o the District		Nihombashi Tax C	ffice	
申請をする。 Details of a	者に関する事項	項;		
(フリガ panese syllab			代表者名President's Name
名	Name	称	担当者Name of contact person 部	署Section 電話番号Telephone numb
在 本店 Place	スは主たる事務 of head or m	務所の所在地 nain office	1	(所在国) Country
Hb Place	くは組織された where the C lished or orga	orporation was		(所在国) Country
Add- ess Place		されている場所 usiness is		(所在国) Country
Applicable In i) to w ii) whic iii) und	come Tax Co which Japan is th has an Art er which the	onvention: s a partner; and	of Information; and rded as resident	ne Tax Convention between Japan and との間の租税条
日本国内の	□ 有 If "Yes"	名 称 Name	担当者Name of contact person 部	署Section 電話番号Telephone numb
恒久的施設 の状況		所 在 地 Address		開業申請書提出年月日(· · · · Date of submission of Opening Business Application in Japan
Permanent establish -ment in Japan	口無 If "No"	国内の事務 所等の名称 Name of office in Japan	担当者Name of contact person 部	署Section 電話番号Telephone numb
		所 在 地 Address		
特定国外的 Specified		名 称 Name		
Branches		所 在 地 Address		(所在国) Country
右の欄に書き切れない場合には、別紙に記載して添付してください。 If you have more than five SFBs, you may write in separate sheet and attach it with this		名 称 Name		
		所 在 地 Address		(所在国) Country
		名 称 Name 所在地 Address		(所在国) Country
application. □:別紙術 separat attache	e sheet	名 称 Name 所在地 Address		(所在国) Country

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 237)

1	1
1	1.5
	0.0
1	- /

適格外国仲介業者の承認申請書

APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMED

この申請書は、租税特別措置法第5条の2 (振替国債の利子の課税の特例) 第

この申請書は、租税特別措置法第5条の2(接替国債の利子の課税の特例)第5 第4号及び同注第67条の17(分離接替国債の課税の特例)第4項第6号に規定する 格外国仲介業者の承認を受けようとする場合に提出します。 この申請書の記載に当たっては、3頁の注意事項を参照してください。 This form is submitted in claiming approval of Qualified Forei Intermediary under subparagraph 4 of paragraph 5 of Article 5-2 a subparagraph 6 of paragraph 4 of Article 67-17 of the Special Taxati Measures Law. See instructions on the page 3.

日本橋稅務署長 殿 To the District Director of Nihombashi Tax Office

申誌なオス老に関する事情・

DIARY	(税務署整理欄) For official use only
5項 る適	承認;有、無
eign and tion	

提出日:

	(フリガナ) Japanese syllabary 名 称	t		代表者名President's Name
	Name	担当者Name of contact perso	n 部署Section	電話番号Telephone number
住	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office		t.	所在国) Country
所地	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized			(所在国) Country
Add- ress	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled			(所在国) Country
Applie	受ける租税条約(情報交換規定を有す cable Income Tax Convention: i) to which Japan is a partner; and ii) which has an Article of Exchange iii) under which the Applicant is reg	of Information; and	日本国と The Income Tax Conver	ntion between Japan and

ii) whic iii) und	which Japan is th has an Art er which the	a partner; and icle of Exchange Applicant is rega	of Information ; and urded as resident other than Japan.	The Income Tax Con	ivention between Japan and	との間の租税条約
日本国内の	□ 有 If "Yes"	名 称 Name	担当者Name of contact person	n 部署Section		Celephone number
恒久的施設 の状況		所 在 地 Address			開業申請書提出年月日(Date of submission of Opening Business Applic	eation in Japan
Permanent establish -ment in Japan	□ 無 If "No"	国内の事務 所等の名称 Name of office in Japan	担当者Name of contact person	n 部署Section	電話番号	Celephone number
		所 在 地 Address				
特定国外 Specified Branches	Foreign	名 称 Name			(所在国) Country	
右の欄に割い場合には、	書き切れな 別紙に記	Address 名 称 Name			Country	
載して添付してください。		所 在 地 Address			(所在国) Country	
If you ha	SFBs,	名 称 Name				
you may write in separate sheet and attach it with this		所 在 地 Address			(所在国) Country	
application.		名 称 Name				
separate sheet attached		所在地 Address			(所在国) Country	

	改		正	後			改	正		前
果税関係の申請、履	届出等の様式	式の制定につい	₹ 237)		(法人	.課税関係の申請、/	届出等の様式	この制定について	237)	
Branch or office locate	ed in Japan of D applicant, or th	irect Participant or In e Foreign Indirect Pa	direct Participant that	辰替機関等の国内にある営業所等に関する事項; established an account of the Book-entry Indirect Participant which established an		Branch or office loca	ted in Japan of D e applicant, or th	irect Participant or Indire e Foreign Indirect Partici		D国内にある営業所等に関する事項; d an account of the Book-entr Participant which established a
	名 称 Name						名 称 Name			
	所 在 地 Address						所 在 地 Address			
振 替機 関等の こある営業所等	名 称 Name			E.		特定振替機関等の 国内にある営業所等	名 称			
or office d in Japan of	所 在 地		***************************************			Branch or office located in Japan of	Name 所在地			
ticipant or articipant -	Address 名 称					Direct Participant or Indirect Participant	Address 名 称			
	Name 所 在 地		***************************************				Name			
	Address						所 在 地 Address			
人に関する事項 ; ils of the Agent						3 代理人に関する事項; Details of the Agent				
ty of Agent	名(名称) Full name			納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered		代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name			納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
管理人 ※ 住所(Agent	居所・所在地)		(電話番号 Telephor	ne Number)		□ 納税管理人 ※ 住所 Tax Agent	(居所・所在地)		(電話番号 Telephone Number)	TOP SET SEE
ent or loca		申告、申請、請求、届	* "Tax Agent"	税 務署 Tax Office means a person who is appointed by the		□ その他の代理人 Dom or lo ※ 「納税管理人」とは、日	cation)	HATTER WATER COLUMN	NO. 10 PM	税 務 署 Tax Office person who is appointed by the
付等の事項を処理させ 日本国における納税地			tax, in order procedures conce	ace where the taxpayer is to pay his to have such agent take necessary rning the Japanese national taxes, such n, applications or claims, payment of		かつ、日本国における納税います。			as filing a return, applic	Japanese national taxes, such ations or claims, payment of
の事項を処理させ 国における納税地 考となるべき事項 elevant matters	2の所轄税務署長に	届出をした代理人をい	tax, in order procedures conce as filing a retur taxes, etc., under National Taxes.	to have such agent take necessary rning the Japanese national taxes, such n, applications or claims, payment of r the provisions of the General Law for				ることを誓約します。	tax, in order to have procedures concerning the as filing a return, applicatives, etc., under the proving National Taxes. 5 Certification	Japanese national taxes, such ations or claims, payment of visions of the General Law for
納付等の事項を処理させ、日本国における納税地す。 の他参考となるべき事項 ther relevant matters 約; は、次のことにつき、信 申請者は、「1 適用を 税条約の締約国の法人で 申請書の記載事項に変更 て速やかに届け出ること 本申請に基づく非課税の れた場合に遅滞なくこれ 非課税適用申告書の提出 第9項(削 除)に規定。	の所轄税務署長に ありがなく真実であ 受ける租税条約に あること (異動)があった場 適用に関して税務等 を提出すること があった場合に、利	届出をした代理人をいることを誓約します。 おことを誓約します。 お合は、日本銀行を経由 お合は、日本銀行を経由 お合は、日本銀行を経由 は、日本銀行を経由 は、日本銀行を経由 は、日本銀行を経由	tax, in order procedures conce as filing a retur taxes, etc., under National Taxes. 5 Certification 1 hereby declare correct. i I am a residen a tax treaty to win 1 above. ii In case of any application form, application form, application form Nihombashi Tax Ciii In case where documents as to 5-2 and article 6 Law(STML), I will iv In case of subm confirm the conte	that the below statements are true and tropogration of a contracting state of which Japan is a partner, as mentioned alternation to the description in this I will report them to, or file a new a with, the District Director of Office via Bank of Japan without delay. The District Director requires to submit applying tax exemption under article 7-17 of the Special Taxation Measures cooperate to do so without delay. Willing Tax Exemption Application, I will ents of Applications in accordance with Article 5-2 and paragraph 8 of Article		います。 4 その他参考となるべき事 Other relevant matters 5 誓約;	偽りがなく真実であ を受ける租税条約に関 であること 更(異動)があったも この適用に関して税務等 れを提出すること 出があった場合に、系	制する事項」に記載した 場合は、日本銀行を経由 場長の資料提出要求が行 組税特別措置法第5条の	tax, in order to have procedures concerning the as filing a return, applic taxes, etc., under the provided in the provided in the provided in the correct. i I am a resident corpora a tax treaty to which Japa in I above. ii In case of any alternati application form, I will reapplication form with, Nihombashi Tax Office via iii In case where the Distri documents as to applying 5-2 and article 67-17 of the Law(STML), I will cooperative In case of submitting Tax confirm the contents of Althe paragraph 9 of Article	Japanese national taxes, such ations or claims, payment of visions of the General Law for the detection of a contracting state of an is a partner, as mentioned ion to the description in this eport them to, or file a new the District Director of Bank of Japan without delay. In the description of th
付等の事項を処理させ 日本国における納税地 日本国における納税地 。))))))))))))))))))	の所轄税務署長に ありがなく真実であ 受ける租税条約に あること (異動)があった場 適用に関して税務等 を提出すること があった場合に、利	届出をした代理人をい ることを誓約します。 引する事項」に記載した 場合は、日本銀行を経由 場合は、日本銀行を経由 場合は、日本銀行を経由 場長の資料提出要求が行 は税特別措置法第5条の 認を行うこと	tax, in order procedures conce as filing a retur taxes, etc., under National Taxes. 5 Certification 1 hereby declare correct. 1 I am a residen a tax treaty to w in 1 above. ii In case of any application form Nihombashi Tax Ciii In case where documents as to 5-2 and article 6 Law(STML), I will iv In case of subr confirm the contirm the contirm the contirm the contirm the contirm to the contirm to the contirm the continuation that the contin	that the below statements are true and tropogration of a contracting state of which Japan is a partner, as mentioned alternation to the description in this I will report them to, or file a new a with, the District Director of Office via Bank of Japan without delay. The District Director requires to submit applying tax exemption under article 7-17 of the Special Taxation Measures cooperate to do so without delay. Willing Tax Exemption Application, I will ents of Applications in accordance with Article 5-2 and paragraph 8 of Article		います。 4 その他参考となるべき事 Other relevant matters 5 誓約; 私は、次のことにつき、 ① 申請者は、「1 適用: 租税条約の締約国の法人で ② 申請書の記載事項に変して速やかに届け出ること ③ 本申請に基づく非課税: われた場合に遅滞なくこえ ④ 非課税適用申告書の提 2第9項及び同法第67条のこと	偽りがなく真実であ を受ける租税条約に関 であること 更(異動)があったも この適用に関して税務等 れを提出すること 出があった場合に、系	制する事項」に記載した 場合は、日本銀行を経由 器長の資料提出要求が行 租税特別措置法第5条の ところにより確認を行う	tax, in order to have procedures concerning the as filing a return, applications, and a resident correct. I hereby declare that the correct. I am a resident corpora a tax treaty to which Japa in 1 above. In case of any alternatiapplication form, I will reapplication form with, Nihombashi Tax Office via iii In case where the District documents as to applying 5-2 and article 67-17 of the Law(STML), I will cooperative In case of submitting Tax confirm the contents of April 1970.	Japanese national taxes, such ations or claims, payment of visions of the General Law for the detection of a contracting state of an is a partner, as mentioned ion to the description in this eport them to, or file a new the District Director of Bank of Japan without delay, at Director requires to submit tax exemption under article the Special Taxation Measures to do so without delay, at Exemption Application, I will poplications in accordance with
南付等の事項を処理させ 日本国における納税地 す。 の他参考となるべき事項 her relevant matters 約; は、次のことにつき、係 申請者は、「1 適用を 発条約の締約国の法人でも 見条約の締約国の法人でも 大車請書の記届け出ること 本申請書の記届け出ること 本申請と基遅帯なく非課税の 作課税適用申告書の提出 第9項(削 除)に規定で 申請者の。	の所轄税務署長に りがなく真実であ 受ける租税条約に あること (異動)があった場 適用に関して税務等 を提出すること があった場合に、種 かるところにより確	届出をした代理人をいることを誓約します。 引する事項」に記載した 場合は、日本銀行を経由 引長の資料提出要求が行 1税特別措置法第5条の 認を行うこと	tax, in order procedures conce as filing a return taxes, etc., under National Taxes. 5 Certification I hereby declare correct. i I am a residen a tax treaty to win I above. ii In case of any application form, application form, Nihombashi Tax Ciii In case where documents as to 5-2 and article 6 Law(STML), I will iv In case of subm confirm the conte the paragraph 9 o 67-17 of the STM	that the below statements are true and tropogration of a contracting state of which Japan is a partner, as mentioned alternation to the description in this I will report them to, or file a new a with, the District Director of Office via Bank of Japan without delay. The District Director requires to submit applying tax exemption under article 7-17 of the Special Taxation Measures cooperate to do so without delay. Willing Tax Exemption Application, I will ents of Applications in accordance with Article 5-2 and paragraph 8 of Article		います。 4 その他参考となるべき事 Other relevant matters 5 誓約; 私は、次のことにつき、 ① 申請者は、「1 適用: 租税条約の締約国の法人で ② 申請書の記載事項に変して速やかに届け出ること ③ 本申請に基づく非課税がわれた場合に遅滞なくこれ ④ 非課税適用申告書の提 2第9項及び同法第67条のこと 日付 Date 申誌表の	偽りがなく真実であ を受ける租税条約に関 であること 更(異動)があったが の適用に関して税務等 いを提出すること 出があった場合に、利 り17第8項に規定する	関する事項」に記載した 場合は、日本銀行を経由 署長の資料提出要求が行 租税特別措置法第5条の ところにより確認を行う	tax, in order to have procedures concerning the as filing a return, applic taxes, etc., under the provided in the provided in the provided in the correct. i I am a resident corpora a tax treaty to which Japa in I above. ii In case of any alternati application form, I will reapplication form with, Nihombashi Tax Office via iii In case where the Distri documents as to applying 5-2 and article 67-17 of the Law(STML), I will cooperative In case of submitting Tax confirm the contents of Althe paragraph 9 of Article	Japanese national taxes, such ations or claims, payment of visions of the General Law for an is a partner, as mentioned ion to the description in this eport them to, or file a new the District Director of Bank of Japan without delay. It is tax exemption under article the Special Taxation Measures to do so without delay. It is tax exemption Application, I will polications in accordance with 5-2 and paragraph 8 of Article

改	正	後	改	正	前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 237)

「適格外国仲介業者の承認申請書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY

ーニーニー 注 意 事 項 -申請書の提出について

- 1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2(振替国債の利子の課税 の特例)第5項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けよう とする場合に提出します。
- 2 この申請書は、日本銀行を経由して日本橋税務署長に提出してくだ
- 3 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。
- 4 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末 日までに日本橋税務署長から承認又は却下の処分がなかったときは、 同日において承認があったものとみなされます。
- 5 日本橋税務署長から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その 旨の日本橋税務署長による公表を希望しない場合には、その旨を申し 出てください。 □:署長による公表を希望しない

申請書の記載について

6 申請書の口欄には、該当する項目についてレ印を付してください。

Submission of the FORM

- 1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of paragraph 5 of Article 5-2 of the Special Taxation Measures Law.
- 2 This form must be submitted to the District Director of Nihombashi Tax Office via Bank of Japan.
- 3 An Agent, other than the Tax Agent, must attach a power of attorney, together with its Japanese translation.
- 4 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the District Director of Nihombashi Tax Office until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.
- 5 If applicant does not desire an announcement of the approval by District Director of Nihombashi Tax Office after the approval of Qualified Foreign Intermediary, check the next box.
- ☐: no announcement desired

Completion of the FORM

6 Applicable boxes must be checked.

日本銀行の証明:

Certification of the Bank of Japan

証 明 書

Certificate

当行は、申請者が国債振替決済制度の外国間接参加者であること を証明します。 I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Participant in the JGB Book-entry System.

Date

Signature of authorized official, the Bank of Japan

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 237)

「適格外国仲介業者の承認申請書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY

---- 注意事項-

- 申請書の提出について 1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2(振替国債の利子の課税 の特例)第5項第4号及び同法第67条の17(分離振替国債の課税の特例)第4項第6号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとす る場合に提出します。
- 2 この申請書は、日本銀行を経由して日本橋税務署長に提出してください。
- 3 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。
- 4 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末 日までに日本橋税務署長から承認又は却下の処分がなかったときは、 同日において承認があったものとみなされます。
- 5 日本橋税務署長から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その 旨の日本橋税務署長による公表を希望しない場合には、その旨を申し 出てください。
- 口:署長による公表を希望しない

申請書の記載について

6 申請書の□欄には、該当する項目についてレ印を付してください。

Submission of the FORM

- 1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of paragraph 5 of Article 5-2 and subparagraph 6 of paragraph 4 of Article 67-17 of the Special Taxation Measures Law.
- 2 This form must be submitted to the District Director of Nihombashi Tax Office via Bank of Japan.
- 3 An Agent, other than the Tax Agent, must attach a power of attorney, together with its Japanese translation.
- 4 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the District Director of Nihombashi Tax Office until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.
- 5 If applicant does not desire an announcement of the approval by District Director of Nihombashi Tax Office after the approval of Qualified Foreign Intermediary, check the next box.
- : no announcement desired

Completion of the FORM

6 Applicable boxes must be checked.

〇 日本銀行の証明:

Certification of the Bank of Japan

証明書

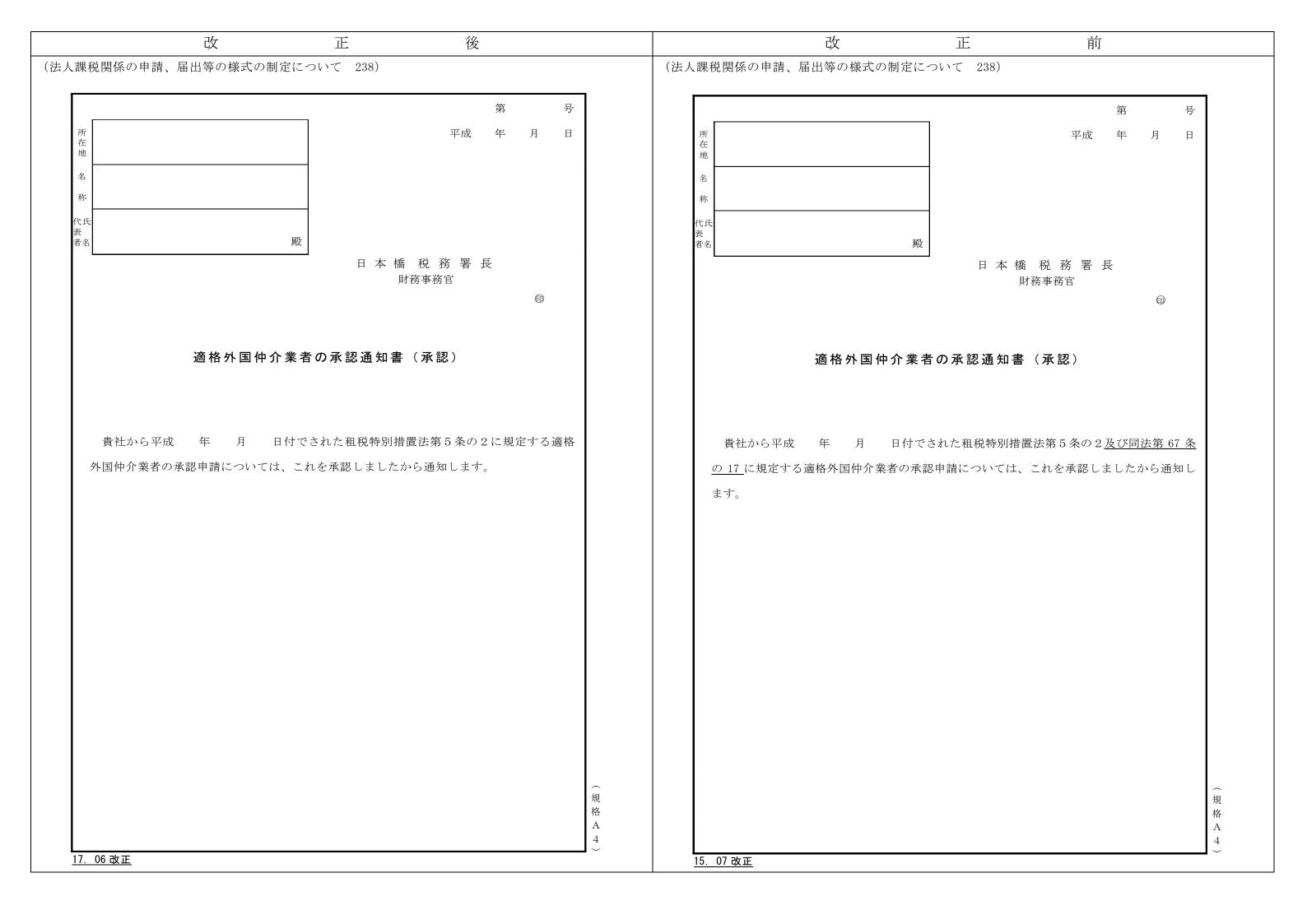
Certificate

当行は、申請者が国債振替決済制度の外国間接参加者であること を証明します。

I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Participant in the JGB Book-entry System.

Date

Signature of authorized official, the Bank of Japan



第一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	·
平成 年 月	所在地 名 称
殿 日本橋 税務署長 財務事務官 ^①	代氏表 者名 殿 日本橋 税務署長 財務事務官
適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下)	適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下)
貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2に規定する適利 国仲介業者の承認申請については、次の理由により却下しましたから通知します。 理由)	貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2及び同法第67条 の17に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、次の理由により却下しましたから通知します。
□ 申請書類に不備又は不実の記載があること	(理由) (理由) □ 申請書類に不備又は不実の記載があること
□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること□ 振替国債及び分離振替国債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと	□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること
特定振替機関等に対して振替記載等がされた日等の通知を行うことが困難と認めれること	
□ その他()	□ その他(

第 号 所 平成 年 月 日
所
代氏 表
者名
日本橋税務署長
財務事務官
適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消)
貴社は、租税特別措置法第5条の2第6項 <u>及び同法第67条の17第5項</u> に規定する次の事実
が生じたものと認められますから、同法第5条の2第7項及び同法第67条の17第6項の規定
に基づき適格外国仲介業者の承認を取り消しましたから通知します。
(該当事実)
□ 申請書類に不備又は不実の記載があること
□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること
□ 振替国債及び分離振替国債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うことが困
難と認められること
□ その他(

後 改 正 改 IE. 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 121)

国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認通知書国税関係書類

1 使用目的

「国税関係帳簿 国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認通知書」は、<u>電子帳簿保存法</u>の規定に基づく承認申請について、その 全部又は一部の承認をする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿、書類及びスキャナ保存に係る通知はそれぞれ別葉とする。
 - 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を承認する場合(例えば、一部の帳簿について電 帳法第4条第1項の承認を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認をする場合)には、別葉とする。
 - 3 一部承認の通知書を作成する場合には、併せて、一部却下の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

	項	目	内
標		題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「下記」及び「国税関係帳簿 の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
カュ		6	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成	年 月	日付	この承認に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第	条第	項	申請書の本文に記載された承認の適用条項 <u>(法第4条1項、同条第2項、同条第3項、第5条第</u> 1項、同条第2項又は同条第3項 <u>)</u> を記載する。
関		の国税 又は国 類)	

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 121)

国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認通知書国税関係書類

1 使用目的

「国税関係帳簿 「国祝関係帳簿 国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認通知書」は、<u>電帳法</u>の規定に基づく承認申請について、その全部又 は一部の承認をする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿に係る通知と書類に係る通知は別葉とする。
 - 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を承認する場合(例えば、一部の帳簿について電 帳法第4条第1項の承認を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認をする場合)には、別葉とする。
- 3 一部承認の通知書を作成する場合には、併せて、一部却下の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

	項	目		内
標		,	題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「下 記」及び「国税関係帳簿 の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
カュ			Ġ	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成	年 .	月 日イ	寸	この承認に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第	条第	項	ĺ	申請書の本文に記載された承認の適用条項を記載する。
関		泉の国 ^第 算又は 類)		

改 正 後 改 IE. 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

国税関係帳簿 の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書

1 使用目的

「国税関係帳簿

「国税関係帳簿 国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書」は、<u>電子帳簿保存法</u>の規定に基づく承認申請 について、その全部又は一部の却下をする場合に使用する。

なお、通知書は<u>教示文とともに</u>、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿<u></u>書類<u>及びスキャナ保存</u>に係る通知は<u>それぞれ</u>別葉とする。
 - 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を却下する場合(例えば、一部の帳簿について 電帳法第4条第1項の承認申請の却下を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認申請の却下をする場 合)には、別葉とする。
 - 3 一部却下の通知書を作成する場合には、併せて、一部承認の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

10 秋 久 校	
項目	内
標題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「ここの全部 国税関係書類」がでは通知文の「国税関係書類」の各箇所については、 国税関係書類」の各箇所については、 却下の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
から	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成 年 月 日付	この <u>却下</u> に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第 条第 項	申請書の本文に記載された承認の適用条項 <u>(法第4条1項、同条第2項、同条第3項、第5条第1項、同条第2項又は同条第3項)</u> を記載する。
(同法第9条におい て準用する)	申請書の本文に記載された承認の適用条項が電帳法第4条第1項 <u>、</u> 同条第2項 <u>又は同条第3</u> 項である場合には二重線で抹消し、同法第5条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「(」及び「)」を二重線で抹消する。
第6条第3項 第 号	却下の理由に応じて、電帳法第6条第3項の該当 <u>号</u> を記載する。
却下の対象	申請の一部を却下する場合に、その対象とする国税関係帳簿書類の名称等を、申請書に記載された名称等に基づいて記載する。 (注)申請の全部を却下する場合には、「1 却下の対象」を二重線で抹消する。
却下の理由	却下の理由を記載する。 この場合、却下対象の国税関係帳簿書類について、 ① 法第6条第3項第1号該当の場合には、同号に規定された各事実 ② 『 第2号該当の場合には、電磁的記録の備付け又は保存が同法第4条第1項、第2項又は第3項に規定する財務省令第3条第1項から第6項に定めるところに従って行われないと認められる相当な理由 があることを、却下対象の国税関係帳簿書類に応じて(複数の国税関係帳簿書類を却下対象とする場合で、却下の事由が同じであるときは、取りまとめて)、具体的に記載することに留意する。 (注)この箇所に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙に上記の内容を記載する。
調査担当者の表示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税 局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合に は、この欄の全部を二重線で抹消する。
(以下省略)	

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

国税関係帳簿 の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書 国税関係書類

1 使用目的

「国税関係帳簿 「国代関係帳海 国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書」は、<u>電帳法</u>の規定に基づく承認申請について、 その全部又は一部の却下をする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿に係る通知と書類に係る通知は別葉とする。
 - 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を却下する場合 (例えば、一部の帳簿について 電帳法第4条第1項の承認申請の却下を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認申請の却下をする場
 - 3 一部却下の通知書を作成する場合には、併せて、一部承認の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

2 .	記載	要領		_	
		項	目		内
	標			題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「下記1」及び「国税関係書類」の各箇所については、 却下の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
	カュ			Ŝ	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
	平成		月	日付	この <u>承認</u> に係る申請書が提出された年月日を記載する。
	第	条	第	項	申請書の本文に記載された承認の適用条項を記載する。
(同法第9条におい て準用する)					申請書の本文に記載された承認の適用条項が電帳法第 4 条第 1 項 <u>又は</u> 同条第 2 項である場合には二重線で抹消し、同法第 5 条第 1 項、同条第 2 項又は同条第 3 項である場合には、「(」及び「)」を二重線で抹消する。
	第6	条第:	3項 第	号	却下の理由に応じて、電帳法第6条第3項の該当項を記載する。
	却	下(の対	**************************************	申請の一部を却下する場合に、その対象とする国税関係帳簿書類の名称等を、申請書に記載された名称等に基づいて記載する。 (注)申請の全部を却下する場合には、「1 却下の対象」を二重線で抹消する。
	却	下(の 理	由	却下の理由を記載する。 この場合、却下対象の国税関係帳簿書類について、 ① 電帳法第6条第3項第1号該当の場合には、同号に規定された各事実 ② 第2号該当の場合には、電磁的記録の備付け又は保存が同法第4条第1項又は第2項に規定する財務省令第3条第1項又は第2項等に定めるところに従って行われないと認められる相当な理由があることを、却下対象の国税関係帳簿書類に応じて(複数の国税関係帳簿書類を却下対象とする場合で、却下の事由が同じであるときは、取りまとめて)、具体的に記載することに留意する。 (注)この箇所に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙に上記の内容を記載する。
	調査	E 担 当	i 者の	表示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合には、この欄の全部を二重線で抹消する。
	(同	左)	

1		ı	
教		文	処分の内容に応じて、次のとおり記入する(それぞれに該当する用紙を使用することに負担している。
1	•		\mathcal{S}_{0})
			(1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合
			「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保
			者の納税地を管轄する税務署名を記入する。
			また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分に
			該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。
			(2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合
			「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保み
			者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。
			また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分に
			該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務

TF.

改

のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

後

教 示 <u>欄</u>

処分の内容に応じて、次のとおり記入する (それぞれに該当する用紙を使用することに留意す

IF.

(1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合

改

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

る。)。

「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署名を記入する。

前

また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当 該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

(2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合

「・・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。

また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 送付に当たっての留意事項

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

改 正 後 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 123)

国 税 関 係 帳 簿の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書国 税 関 係 書 類

1 使用目的

「国税関係帳簿

「国忱関係帳簿」の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書」は、<u>電子帳簿保存法第8条第1項又は第9条におい</u> て準用する第8条第1項の規定により、国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の承認の全部又は一部の取消しをす る場合に使用する。

なお、通知書は教示文とともに、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿、書類及びスキャナ保存に係る通知はそれぞれ別葉とする。
- 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る取消しを行う場合には、別葉とする。

記載要領	
項目	内
標題	「国税関係帳簿 国税関係書類」の各箇所については、取消しの態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
第8条第1項 第 号	取消しの理由に応じて電帳法第8条第1項の該当号を記載する。
(同法第9条にお いて準用する)	承認の適用条項が電帳法第4条第1項、同条第2項 <u>又は同条第3項</u> である場合には二重線で抹消し、 同法第5条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「(」及び「)」を二重線で抹消す る。
取消しの対象	取消しの対象とする国税関係帳簿書類の承認時の申請書又は承認通知書に基づいて、その名称等、 承認の適用条項及び承認年月日(みなし承認の場合にはみなし承認年月日)を記載する。
取消しの理由調査担当者の表示	この場合、取消対象の国税関係帳簿書類について、 ① 法第8条第1項第1号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が行われていない事実 ②
教 示 文	全部を二重線で抹消する。 処分の内容に応じて、次のとおり記入する(それぞれに該当する用紙を使用することに留意する。)。 (1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 (2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 送付に当たっての留意事項

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に 規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のう ち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 123)

国 税 関 係 帳 簿 国 税 関 係 書 類 国 税 関 係 書 類

1 使用目的

「国税関係帳簿

「四枕 関係 販海 国税関係 書類」 の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書」は、国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等 の承認の全部又は一部の取消しをする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿に係る通知と書類に係る通知は別葉とする。
- 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る取消しを行う場合には、別葉とする。

2_	記載要領	
	項目	内
ĺ	標題	「国税関係帳簿 国税関係書類」の各箇所については、取消しの態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
	第8条第1項 第 号	取消しの理由に応じて電帳法第8条第1項の該当号を記載する。
	(同法第9条にお いて準用する)	承認の適用条項が電帳法第4条第1項、同条第2項である場合には二重線で抹消し、同法第5条第 1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「 (」及び「)」を二重線で抹消する。
	取消しの対象	取消しの対象とする国税関係帳簿書類の承認時の申請書又は承認通知書に基づいて、その名称等、 承認の適用条項及び承認年月日(みなし承認の場合にはみなし承認年月日)を記載する。
	取消しの理由	取消の理由を記載する。 この場合、取消対象の国税関係帳簿書類について、 ① 電帳法第8条第1項第1号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が行われていない事実 ② 第2号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が同法第4条第1項又は 第2項に規定する財務省令第3条第1項又は第2項等に定めるところに従って行われていない事実 があることを、取消対象の国税関係帳簿書類に応じて(複数の国税関係帳簿書類を取消しの対象となる場合で、取消しの事由が同じであるときは、取りまとめて)、具体的に記載することに留意する。 (注)この箇所に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙に上記の内容を記載する。
	調査担当者の表示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合には、この欄の全部を二重線で抹消する。
	教 示 欄	処分の内容に応じて、次のとおり記入する(それぞれに該当する用紙を使用することに留意する。)。 (1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 (2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 送付に当たっての留意事項

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に 規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のう ち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 201)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付(追加)申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の氏名又は名称、日本国内にある主たる事務所の所在地及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を内に記載してください。
- (4) 「」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。
- (5) 「」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。
- (7) 「 」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8) 「」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9) 「」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10) 「」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。
 - イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税又は所得税の申告を適正 に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
 - ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
- (11) 「」欄には、「」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていると きは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (12) 「 」欄は、次により記載してください。
 - イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
 - ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (13) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、<u>当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について</u>同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (14) 「」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する 外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。
- (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- (16) 「 」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を で囲み、「」及び「」又は「」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 201)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付 (追加) 申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の氏名又は名称、日本国内にある主たる事務所の所在地及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を内に記載してください。
- (4) 「」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、 国外にある住所を記載してください。
- (5) 「」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。
- (7) 「 」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第180条第1項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8) 「」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9) 「」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10) 「」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してくだされ。
 - イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税又は所得税の申告を適正 に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
 - ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
- (11) 「 」欄には、「 」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていると きは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (12) 「 」欄は、次により記載してください。
- イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
- ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (13) 「」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (14) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する 外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。
- (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- (16) 「 」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を で囲み、「」及び「」又は「」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。

 改
 正
 後

 改
 正
 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 206)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第304条又は同令第330条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 206)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法<u>第180条第1項、同法第214条第1項又は租税特別措置法施行令</u> 第3条の3第1項に規定する要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。

様 式 1 FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"

届出書の提出について

- この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の

(省 略)

- 11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がそ の真実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者一の名 義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を 記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける 者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者である こと及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有さ れている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳 文とともに添付してください。
- 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の 適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してくださ
- なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨 (組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。) 支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持 ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添 付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。
- 13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合に は、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局 の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。
- 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこと としているため、その証明を受けることができない場合には、届出 書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかに する書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳 文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付 してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の 適用を受ける場合に限ります。)。

適用を受ける場合に限ります。)。
なお、配当の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。
この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした同当の支払者は、届出書の「5」の機に①確認をした同当の支払者は、届出書の「5」の機に①確認をした。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Dividends.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of
- 11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).

14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the dividends who confirms the above-

mentioned items is required to enter (1) the fact of confirmation I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無 を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めるこ とがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 209)

様 式 1 FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"

届出書の提出について

- この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の (同 左)
- 実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者一の名義によっ て所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してくだ この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」 欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真 宝の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその 名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。
- 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i) の 規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合 その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受け る総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記 載し (組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、 また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択 している旨を記載してください。
- 13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、 支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。
- 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととし ているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の 「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類 (その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みま す。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください (平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合
- この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

-INSTRUCTIONS-

前

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Dividends.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of
- 11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真 11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in
- 14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of the convention that went into entered into effect on and after April 1, 2004).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様 式 2

FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INTEREST"

届出書の提出について

- 1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租 税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用しま
- 2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。

(省 略)

11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、 支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項13の場合を除きます。)。
- 13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)。

なお、利子の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について利子の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。

宣の記載がある場合に殴ります。//は、店は自証の書と同時でも取りを上されてきます。この場合、上記の確認をした利子の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。// ②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

----INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.

11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).
- 13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the interest who confirms the abovementioned items is required to enter: ① the fact of the
confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have
confirmed the name of the recipient and other items entered in
column 2, having been shown residency certification by the
recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is
making the confirmation; ③ the date that the certification is
shown; and ④ the date of issue of the residency certification.
The payer is also required to make a copy of the residency
certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan
for five years from the date that the certificate is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 210)

様式2 FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INTEREST"

出事の提出について

1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租 税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用しま オ

-注 意 事 項—

2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。

(同 左)

11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、 支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項13の場合を除きます。)。
- 13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を派付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

———INSTRUCTIONS—

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.
- 11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).
- 13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of the convention that went into entered into effect on and after April 1, 2004).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様 式 3 FORM

「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FORRELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON

ROYALTIES"

届出書の提出について

- この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日まで にその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出 後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

(省 略)

10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の 規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合 その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受 ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を 記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してくださ い。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、 その選択している旨を記載してください。

11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税と なる場合には、使用料の支払の基因となった契約の内容を記載した書 類(届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が判るもの)及 び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。この場 合において、届出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても 差し支えありません。 (平成16年4月1日以後適用開始となる租税条 約の適用を受ける場合に限ります。)

なお、使用料の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について使用料の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認を した旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略

した言の記載がある場合に限ります。」は、店住者証明書の称行を省略することができます。
この場合、上記の確認をした使用料の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Royalities is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.

11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4 (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the royalties shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the royalties, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the royalties who confirms the above-mentioned items is required to enter: (1) the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2 having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 If necessary, the applicant may be requested to furnish further 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 211)

様 式 3 FORM

「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

TE.

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FORRELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON

ROYALTIES'

-注 意 事 項---届出書の提出について

- 1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用 料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出 後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

(同 左)

10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の 規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨 (組合 その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受 ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を 記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してくださ い。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、 その選択している旨を記載してください。

11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税と なる場合には、使用料の支払の基因となった契約の内容を記載した書 類(届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が判るもの)及 び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。この場 合において、届出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても 差し支えありません。 (平成16年4月1日以後適用開始となる租税条 約の適用を受ける場合に限ります。)

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Royalities is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.

11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4. (Only for the application of the convention applicable on and after April 1, 2004.)

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改	改 正 前
R税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)
様式 6 FORM 和税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 基本を使用 (税務署整理欄) For official use only 適用: 有、無 (税務署整理欄) For official use only 適用: 有、無 この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.	様式 6 FORM 和 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (税 務署整理欄) For official use only 適用; 有、無 (税 務署整理欄) For official use only 適用; 有、無 この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.
	税務署長殿 To the District Director of
2 対価の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration	2 対価の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration
氏 名 又 は 名 称 Full name	氏 名 又 は 名 称 Full name
住 所 (電話番号 Telephone Number)	住 所 (電話番号 Telephone Number
Domicile 日本国内における居所 (電話番号 Telephone Number)	Domicile B 本国内における居所 (電話番号 Telephone Number
Posidones in Joseph	Peridense in Janen
Individual (国 籍 Nationality) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)	Individual (国 籍 Nationality) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)
本店又は主たる事務所の所在地 は人その他の 団体の場合 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was	本店又は主たる事務所の所在地 法人その他の 団体の場合 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was
Corporation or other entity established or organized entity 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)	Corporation or other entity established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number Numbe
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service 下記「4」の対価につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)	日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service 下記「4」の対価につき居住者として課税される国 及び納税地(注7) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note7)
日本国内の恒久的施設の状況 名 称 Name	名称
Permanent establishment in Japan 在 地 (電話番号 Telephone Number)	日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in 所在地 (電話番号 Telephone Number
□有(Yes) , □無(No) Address	Japan
If "Yes",explain: 事業の内容 Details of Business	□有(Yes) , □無(No) If "Yes",explain: 事業の内容 Details of Business
3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration	3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration
氏 名 又 は 名 称 Full name	氏名又は名称 Full name
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office
日本国内の恒久的施設の状況 名 称 (事業の内容 Details of Business) Permanent establishment in Name	(main office) 日本国内の恒久的施設の状況 名 称 (事業の内容 Details of Busines:
Japan	Permanent establishment in Japan
□有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: Address	□有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: Address
4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9); Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)	4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注8);
提供する役務の概要 役 務 提 供 期 間 対 価 の 支 払 期 日 対 価 の 支 払 方 法 対 価 の 金 額 Description of Services Period of Services	Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 8) - 提供する役務の概要 役務提供期間 対価の支払期日 対価の支払方法 対価の金
rendered rendered Due Date for Payment Method of Payment Amount of Remuneration	Description of Services Period of Services rendered Period of Services Due Date for Payment Method of Payment Amount of Remuneratio

改	正	後
---	---	---

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

Others (Note 10	5べき事項(注 <u>10</u>);))						_
おり、かつ、租税 することとされて	条約の規定によりその株主等 いる場合の租税条約の適用を	納税義務者とされるが、「1」の である者(相手国居住者に限り 受ける割合に関する事項等(注4 he convention mentioned in 1	ます。) の所得);	 として取り扱わ	れる部分に対して	租税条約の通	歯用を受
is taxable as a c country of the co the other contrac 届出書の「2」	company under Japanese ta convention; and if the conve cting country) of the foreign の欄に記載した外国法人は、	x law, and the member of the ention is applicable to income n company in accordance with t 「4」の対価につき、「1」の和	company is that is treate the provisions	treated as taxa d as income of of the convent	ble person in the the member (limit ion (Note 4)	e other cont ted to a resi	racting dent of
The member of		oned in 2 above is taxable in the following date under the follo				bove regardi	ng the
根拠法令 Applicable law	intioned in 4 above since the	e following date under the follo	-3	効力を生じる日 Effective date	年	月	<u> </u>
Name of mem	」の外国法人の株主等で租利 ber of the foreign company nvention is applicable	夏条約の適用を受ける者の名称 mentioned in 2 above, to	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合= 租税条約の適用を Proportion of ber Proportion for Ap of Convention	nefit =	
				<u>%</u>		<u>%</u>]
				<u>%</u>		%	
				<u>%</u> %		<u>%</u>	
				<u>%</u>		<u>~</u>	1
記定の適用を受ける に、法人税法及び:	D「4」に記載した対価が「 5ものであることを、「租税が 地方税法の特例等に関するお	条約の実施に伴う所得 the 法律の施行に関する省 the	In accordance Implementate Income Tax	ion of the Law Law, the Corp	sions of the Minis concerning the S oration Tax Law	Special Meas and the Lo	sures of cal Tax
型定の適用を受ける 、法人税法及び の規定により届け 正確かつ完全である	るものであることを、「租税会	1」に掲げる租税条約 条約の実施に伴う所得 the 法律の施行に関する省 (及び付表)の記載事項 Lar sut Inc Re	In accordance e Implementat e Income Tax w for the Erbmit this apploome Tax Comuneration me statement of	with the provision of the Law Law, the Corp aforcement of lication form un invention ment entioned in 4 on this form (a)	concerning the Soration Tax Law Income Tax Conder the belief that ioned in I above above and also Ind attachment for	terial Ordina Special Meas and the Lo ventions, I at provisions re is applicated arreby declar	sures of cal Tax hereby s of the able to re that
2定の適用を受ける。 、法人税法及び、 の規定により届ける。 確かつ完全である。 年 を 対価の支払	5ものであることを、「租税: 地方税法の特例等に関する治 け出るとともに、この届出書 5ことを宣言します。 月 日	1 」に掲げる租税条約 条約の実施に伴う所得	In accordance e Implementat e Income Tax w for the Erbmit this apploome Tax Comuneration me statement of	with the provision of the Law Law, the Corp aforcement of lication form un invention ment entioned in 4 on this form (a)	concerning the Storation Tax Law Income Tax Conder the belief the ioned in 1 above above and also be	terial Ordina Special Meas and the Lo ventions, I at provisions re is applicated arreby declar	sures of cal Tax hereby s of the able to re that
2定の適用を受ける には人税法及び、 の規定により届ける 確かつ完全である 年 e 対価の支払 Signature	5 ものであることを、「租税: 地方税法の特例等に関する治 け出るとともに、この届出書 5 ことを宣言します。 月 日 ムを受ける者又はその代理人の of the Recipient of Remune	1」に掲げる租税条約 条約の実施に伴う所得 the 法律の施行に関する省 the (及び付表)の記載事項 Lar sub Inc Re the cor	In accordance is Implementate Income Tax w for the Enomit this application of the Tax Communication in a statement of the Enomit Tax Communication in the Enomit Tax Communication in the Enomit Tax Communication in the En	with the provision of the Law Law, the Corp aforcement of lication form un onvention ment tentioned in 4 and this form (and best of my known	concerning the Soration Tax Law Income Tax Conder the belief that ioned in I above above and also Ind attachment for	terial Ordina Special Meas and the Lo ventions, I at provisions re is applicated arreby declar	sures of cal Tax hereby s of the able to re that
2定の適用を受ける は、法人税法及び。 の規定により届け 確かつ完全である 年 を 対価の支払 Signature 代理人に関する事 Details of the A	5 ものであることを、「租税: 地方税法の特例等に関する治 力出るとともに、この届出書 5 ことを宣言します。 月 日 A を受ける者又はその代理人の of the Recipient of Remune 呼項 ; この届出書を代理, gent ; If this form is prep	1 」に掲げる租税条約 条約の実施に伴う所得	In accordance e Implementat in Income Tax w for the Enomit this applement Tax Communeration me statement complete to the	with the provision of the Law Law, the Corp forcement of lication form un onvention ment tentioned in 4 on this form (at best of my know	concerning the Soration Tax Law Income Tax Conder the belief the ioned in 1 above and also had attachment fowledge and belief.	terial Ordina Special Meas and the Lo ventions, I at provisions re is applic ereby decla erm) is corre	sures of cal Tax hereby s of the able to ure that ect and
記定の適用を受ける。 法人税法及び、 の規定により届ける。 の規定により届ける。 を を を が価の支払 が価の支払 Signature 代理人に関する。 の性間は of the A のする。 のはは、のでは、 のでは、	5 ものであることを、「租税: 地方税法の特例等に関する治 力出るとともに、この届出書 5 ことを宣言します。 月 日 4 を受ける者又はその代理人 of the Recipient of Remune 事項 ; この届出書を代理。	1」に掲げる租税条約 「A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	In accordance e Implementat in Income Tax w for the Enomit this applement Tax Communeration me statement complete to the	with the provision of the Law Law, the Corp forcement of lication form un onvention ment tentioned in 4 on this form (at best of my know	concerning the Soration Tax Law Income Tax Con der the belief the ioned in 1 above and also Ind attachment for wledge and belief.	terial Ordina Special Meas and the Lo ventions, I at provisions re is applic ereby decla rrm) is corre	were soft cal Tax hereby so of the able to our that ect and 務署名 where
定の適用を受ける。 法人税法及び。 の規定により届ける。 を を を が価の支払 Signature 代理人に関する。 Details of the A 理人の資格 apacity of Agent Japan 納税管理人 ※	5 ものであることを、「租税: 地方税法の特例等に関する治 け出るとともに、この届出書 5 ことを宣言します。 月 日 ムを受ける者又はその代理人(of the Recipient of Remune い項 ; この届出書を代理, gent ; If this form is prep 氏名(名称)	1」に掲げる租税条約 「A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	In accordance le Implementate le Income Tax w for the Enomit this applicame Tax Comuneration me statement omplete to the	with the provision of the Law Law, the Corp forcement of lication form un onvention ment tentioned in 4 on this form (at best of my know	concerning the Soration Tax Law Income Tax Con der the belief the ioned in 1 above and also Ind attachment fowledge and belief. mns. 納疫管理人の別 Name of the the Tax Agen	terial Ordina Special Meas and the Lo ventions, I at provisions re is applic ereby decla rrm) is corre	were soft cal Tax hereby so of the able to ure that ect and 務署名 where
Reco適用を受ける。 法人税法及び、 の規定により届ける。 の規定により届ける。 を を を が価の支払 Signature 代理人に関する。 理人の資格 Apacity of Agent Japan	5 ものであることを、「租税: 地方税法の特例等に関する治 け出るとともに、この届出書 5 ことを宣言します。 月 日 Aを受ける者又はその代理人の of the Recipient of Remune 呼項 ; この届出書を代理。 gent ; If this form is prep 氏名(名称) Full name	1」に掲げる租税条約 「A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	In accordance le Implementate le Income Tax w for the Enomit this applicame Tax Comuneration me statement omplete to the	with the provision of the Law Law, the Corp forcement of lication form un onvention ment tentioned in 4 on this form (at best of my known てください。 e following colu	concerning the Soration Tax Law Income Tax Con der the belief the ioned in 1 above and also Ind attachment fowledge and belief. mns. 納疫管理人の別 Name of the the Tax Agen	terial Ordina Special Meas and the Lo ventions, I at provisions re is applic nereby decla orm) is corre a 品出をした税 Tax Office at is register	sures of cal Tax hereby s of the able to re that ect and 務署名 where ed
定の適用を受ける。 法人税法及び。 成規定により届は の規定により届は の規定により届は を を を が個の支払 が関するる。 でのでである。 大理人に関するる。 理人の資格 petails of the A。 理人の資質理人 がある。 である。 である。 大理人に関するる。 である。 がはの大理人のでは、 である。 である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	5 ものであることを、「租税: 地方税法の特例等に関する治 け出るとともに、この届出書 5 ことを宣言します。 月 日 ムを受ける者又はその代理人(of the Recipient of Remune 呼項 ; この届出書を代理。 gent ; If this form is prep 氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence	1 」に掲げる租税条約	In accordance e Implementat in Implementat in Implementat we for the Enomit this application of the Enomit this application of the Implementation of the	with the provision of the Law Law, the Corp forcement of lication form un novention ment tentioned in 4 on this form (a) best of my know e following colu elephone Numbe means a pers ered at the Dis the taxpayer is t necessary pro s, such as filit txes, etc., unde	concerning the Soration Tax Law Income Tax Con der the belief the ioned in 1 above and also Ind attachment fowledge and belief. mns. 納疫管理人の別 Name of the the Tax Agen	terial Ordina Special Meas and the Lo ventions, I at provisions ee is applic hereby decla orm) is corre	務署名 where by sof the able to
見定の適用を受ける 法、法人税法り届活 の規定に完全である を、出定に完全である を、規定に完全である を、対価の支持 Signature 代理人に関するる Details of the A は理人の 資格 apacity of Agent Japan 納税管理人 である。 である。 である。 一部の他の代理人 の代理人の行理人 のけれる。 である。 がある。 がある。 がある。 は、かつつ、日本国に といいます。 適用を受ける租利 If the applicable	5 ものであることを、「租税: 地方税法の特例等に関する治 力出るとともに、この届出書 5 ことを宣言します。 月 日 「本を受ける者又はその代理人の of the Recipient of Remune に対している。 「本の届出書を代理人の of the Recipient of Remune に対している。「「は、「は、「は、「は、」」 「な、「は、「は、「な、」」 「な、「は、「は、「な、」」 「な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、日本国の国税に関する。」 な、「は、「は、「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、「は、」」 「は、「は、」」 「は、「は、」」 「は、「は、「は、」」 「は、」」 「は、」 「は、	1」に掲げる租税条約 条約の実施に伴う所得 the を律の施行に関する省 the (及び付表)の記載事項 Lar sub linc Reconstruction or his Agent 人によって提出する場合には、数 pared and submitted by the Agent 即告、申請、請求、届 製品ではより選任 長に届出をした代理人 は の発名 のおります。 は、数 を は、数 は の の の の の の の の の の	In accordance in Implementate in Implementate in Implementate in Implementate in Implementation in Implementation in the statement of the Implementation in	with the provision of the Law Law, the Corp of the Law	mns. mns.	terial Ordina Special Meas and the Lo ventions, I at provisions ee is applic hereby decla orm) is corre	務署名 where by sof the able to

改 正 前

(法)

Others (N		べき事項(注 <u>9)</u> ;					
の規定の適用を を法、法人税 お」の規定に。	と受ける 去及び地 より届け	ものであることを、「租 1方税法の特例等に関す	「1」に掲げる租税条約 税条約の実施に伴う所得 る法律の施行に関する省 出書(及び付表)の記載事項	In accordance with the provision the Implementation of the Law of the Income Tax Law, the Corpor Law for the Enforcement of Income Tax Convention form under Income Tax Convention mention Remuneration mentioned in 4 about the statement on this form (and complete to the best of my knowle	oncerning the Speration Tax Law and come Tax Converted that in 1 above ove and also her attachment form	cial Meas d the Locations, I provisions is applicated by declar	ures cal Ta herel of the able re th
Sig) 代理人に	mature of the Age		uneration or his Agent 理人によって提出する場合に	には、次の欄に記載してください。 he Agent, fill out the following column	ns. 納税管理人の届出 Name of the Ta		
in Japan 納税管理 Tax Ager 子の他の Other Ag	人 ※ it 代理人	Full name 住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)		(電話番号 Telephone Number)	the Tax Agent is	税	ed 務 Offic
出、納付等	の事項を	処理させるため、国税	。 る申告、申請、請求、届 通則法の規定により選任 署長に届出をした代理人	"Tax Agent" means a person and is registered at the Distri place where the taxpayer is to agent take necessary proce national taxes, such as filing payment of taxes, etc., under for National Taxes.	ct Director of Ta pay his tax, in or dures concerning a return, appl	x Office der to hav the Ja ications,	for to the sum of the
If the app	licable of 引する付 ent For on B	表の添付 口有Yes m for 口添付省略 / enefits (特典条項	of limitation on benefits Attachment not required に関する付表を添付して提出	した租税条約に関する届出書の提出日 the application for income tax _	年	月	I

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

様 式 6 FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)」 に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

一注 意 事 項—

届出書の提出について

の届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業 の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定 に基づく免除を受けようとする場合に使用します。

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に 関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る 日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除 を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出して

- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の 支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です
- 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ日米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が課題を受けてリスニとも関係が大国においてその株主等が課題を受けていることを関係して

□ 加田舎の「2」の機に記載した外国伝入が米国においてでの株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

- 5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われるこ と又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行 われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について? 印を付してください。
- 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対 価について記載してください。
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.

This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

4 In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to members that are US residents (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this

① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the United State.

List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"

3 Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.

company.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits
Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of
the members described in 3.

To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the

provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.

An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable blocks must be checked.
- 8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 9 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment)
- Enter into column 5 the details of conditions prescribed in 10 Enter into column 5 the details of co the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

様 式 6 FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)」 に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

-注 意 事 項------

届出書の提出について

この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業 の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定 に基づく免除を受けようとする場合に使用します。

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に 関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る 日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除 を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出して

- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の 支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われるこ と又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行 われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ
- 5 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 6 届出書の□欄には、該当する項目について? 印を付してください。
- 7 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 8 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対 価について記載してください。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

—INSTRUCTIONS——

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.
- 5 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 6 Applicable blocks must be checked.
- 7 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 8 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 9 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 219)

様式 11 FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書

f 求書 (税務署整理欄) For official use only

債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。) 176



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

還付金;有、無

税務署長殿

To the District Director of Tax Office Tax

還付の請求をする者 (所得の支払を受ける者) に関する事項;
 Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income)

氏 名 又 は 名 称(注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)

(省略)

—注 意 事 項———

還付請求書の提出について

1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支 払者ごとに作成してください。

- 2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1~様式3、様式6~様式10及び様式1)。 による「租税条約に関する届出書」(その届出書に付表や書類を添付して提出することとされているときは、それらも含みます。)とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
- 4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納稅管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び還付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる 番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるも のをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受 ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合に は納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。
- □第 1 号・・・・・ 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価として の給与その他の報酬を 2 以上の支払者から支払を受ける ため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出 できなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額 について還付の請求をする場合
- □第 3 号・・・・・ (1)以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の該サをする場合
- □第 6 号・・・・・ 租税条約の規定がそ及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

—INSTRUCTIONS———

Submission of the FORM

- 1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.
- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the "Application Form for Income Tax Convention" (Forms 1 to 3, 6 to 10 and 19) prepared in duplicate for the application of Income Tax Convention to Income of 1 above(including attachment forms or documents if such attachment and documents are required). The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.
- 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impression of the applicant (recipient of income) must be attached together with their Japanese translations.

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as follows:
- □Subpara.1... For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" because there are more than two Payers of Income.
- than two Payers of Income.

 □Subpara.3... For the refund of tax on income entitled to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than above.
- □Subpara.6··· For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 219)

様式 11 FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)

(税務署整理欄) For official use only

|還付金;有、無

払者受付 成務署受付 税 APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

税務署長殿

To the District Director of _____ Tax Office

1 選付の請求をする者 (所得の支払を受ける者) に関する事項;

Details of the Ferson claiming the Keldha (Kecipient of	i income)
氏 名 又 は 名 称(注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile(residence)or Place of head office(main office)	(電話番号 Telephone Number)

(省 略)

-----注 意 事 項---

還付請求書の提出について

1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支 払者ごとに作成してください。

- 2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1~様式3及び様式6~様式10)による「租税条約に関する届出書」(その届出書に付表や書類を添付して提出することとされているときは、それらも含みます。)とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ い。
- 4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び還付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる 番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるも のをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受 ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合に は納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。
- □第 1 号・・・・・ 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価として の給与その他の報酬を 2 以上の支払者から支払を受ける ため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出 できなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額 について還付の請求をする場合
- □第 3 号・・・・・ (1)以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合
- 3第6号・・・・・ 租税条約の規定がそ及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

—INSTRUCTIONS—

前

Submission of the FORM

- 1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.
- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the "Application Form for Income Tax Convention" (Forms 1 to 3 and 6 to 10) prepared in duplicate for the application of Income Tax Convention to Income of 1 above(including attachment forms or documents if such attachment and documents are required). The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.
- 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impression of the applicant (recipient of income) must be attached together with their Japanese translations.

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- $6\,\,$ The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as follows:
- Subpara.1... For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" because there are more than two Payers of Income.
- □Subpara.3··· For the refund of tax on income entitled to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than above.
- □Subpara.6··· For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.

	改		正	後	
課税関係の	の申請、届出等の様式の制	定につい	C 221)		
様 式 13 FORM	租税条約	りに関する	割引債の償還差 関付請求書(割引	差益に係る	(税務署整理欄) For official use only
			图尔請水書(割5 OR REFUND OF THE V	29	置付金;有、無
払 五 文	印 税 IN ACCORI	PROFIT FRO DANCE WITH DISCOUNT GO の記載に当たっ	M REDEMPTION OF MREDEMPTION OF ITHE INCOME TAX DVERNMENT BONDS OF TEXT STATE OF THE STATE OF T	SECURITIES CONVENTION NLY)	
Applicable 日本国と_	税務署長殿 t Director ofTax O t る租税条約に関する事項; i Income Tax Convention ne Tax Convention between Japan and		引の租税条約第 <u>条第</u> 条第		□ 限度税率 % Applicable Tax Rat □ 免 税 Exemption
	なをする者(償還差益の支払を受ける者)に		P 1		
氏 名	the Person claiming the Refund (Recipier 又は名称(注5) Full name (Note 5)	nt of Profit from	n Redemption of Securition		Identification Number
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	i.e		(電話番	号 Telephone Number)
Individual	国 籍 Nationality			٠	
法人その他の 団 体 の 場 合 Corporation	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office			(電話番	号 Telephone Number)
or other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled			(電話番	号 Telephone Number)
	支払者に関する事項 ; Details of Payer of		demption of Securities	×0*	
名	称 Full name	日本銀行 Bank of Japa		44.	
本店又自 Domicile(re office)	は主たる事務所の所在地 sidence) or Place of head office (main		日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch		号Telephone Number) an 03(3279)111
	の支払者から支払を受ける償還差益で「1				Profit from Redemption
① 国債名称	es received from the Payer to which the	income Tax Co	onvention mentioned in 1	above is applicable	
② 記号	n of Government bonds				
Number ③ 償還期日					
Date of M ④ 取得年月日	1				
Date of A	合計額		円yen	円yen	円ye
⑥ 発行価額の		匙×()	円yen	円yen	円ye
⑦ 償還期間の	punt of Issue Price D日数又は月数	NA	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
® 所有期間の	ays or months) 日数又は月数 eriod(in days or months)		日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑨ 所有期間に		6)×8/⑦ Period	円yen	円yen	円ye
			%	%	9/
⑩ 源泉徴収税 Rate of W	x Rate under Applicable Tax Treaty		%	%	9/
Rate of W ⑪ 限度税率		@ @\@	円yen	円yen	円yer
Rate of W ① 限度税率 Ceiling Ta ② 源泉徴収料	2額 (⑤−⑥)×⑩	11,0		
Rate of W ① 限度税率 Ceiling Ta ② 源泉徴収积 Amount of ③ 還付請求金 Amount of	額 Tax Withheld 類 ⑫×⑧/⑦ー(⑨×⑪) (免税の場合	⑩×®/⑦ Exemption	円yen	円yen	円yer

以此則	改	止	前
-----	---	---	---

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

	相柷条彩 源泉徴収	ルに関する 収税額の還	割引債の償還差 付請求書(割引		(税務署整理欄) For official use only
拉者受人	印 税 IN ACCORI	ROFIT FRO! DANCE WITH DISCOUNT GO の記載に当たっ	R REFUND OF THE W M REDEMPTION OF THE INCOME TAX O VERNMENT BONDS ON ては、別紙の注意事項を参 parate instructions.	SECURITIES CONVENTION LY)	·付金;有、無
適用を受け Applicable 日本国と	- 税務署長殿 t Director of Tax O ける租税条約に関する事項; e Income Tax Convention ne Tax Convention between Japan and		引の租税条約第 <u>条第</u> _,Article_	-	□ 限度税率 % Applicable Tax Ra □ 免 税 Exemption
	マをする者(償還差益の支払を受ける者)に the Person claiming the Refund(Recipies		n Redemption of Securitie	s)	
氏 名	又 は 名 称(注5) Full name (Note5)			(納税者番号 Taxpayer	Identification Number
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence			(電話番	号 Telephone Number
Individual	国 籍 Nationality				
法人その他の	太店又け主たる事務所の所在地			(電話番	号 Telephone Number
団体の場合 Corporation or other entity	Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled			(電話番	号 Telephone Number
償還差益の	○支払者に関する事項 ;	147.0			
Details of	Payer of Profit from Redemption of Secu	rities			
名	称	日本銀行			
名	Full name	Bank of Japa	an 日本橋本石町 2 - 1 - 1	(電話番	号Telephone Number)
名 店 又 (Bank of Japa 東京都中央区	277		
名本店又(Domicile (re office)	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office (main の支払者から支払を受ける償還差益で「」	Bank of Japa 東京都中央区 1-1,2 Chome	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものほ	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 ; Details of	an 03 (3279) 11
本店又(Domicile (reoffice) L記「3」of Securiti D 国債名称	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office(main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the	Bank of Japa 東京都中央区 1-1,2 Chome	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものほ	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 ; Details of	an 03 (3279) 11
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」 of Securiti D 国債名称 Description	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office (main の支払者から支払を受ける償還差益で「」	Bank of Japa 東京都中央区 1-1,2 Chome	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものほ	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 ; Details of	an 03 (3279) 11
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」of Securiti ① 国債名称 Descriptic ② 記号 Number	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office(main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the	Bank of Japa 東京都中央区 1-1,2 Chome	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものほ	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 ; Details of	an 03 (3279) 11
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」 of Securiti ① 国債名称 Descriptic ② 記号 Number ③ 償還期日 Date of M	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office(main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the on of Government bonds	Bank of Japa 東京都中央区 1-1,2 Chome	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものほ	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 ; Details of	an 03 (3279) 11
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」 of Securiti 国債名称 Description 記号 Number (電麗期日 Date of M 取得年月	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office(main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the on of Government bonds	Bank of Japa 東京都中央区 1-1,2 Chome	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものほ	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 ; Details of	an 03 (3279) 11
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」of Securiti ① 国債名称 Descriptio ② 記号 Number ③ 償還期日 Date of M ① 取得年月日 Date of A	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office(main の支払者から支払を受ける償還差益で「」 ies received from the Payer to which the on of Government bonds Maturity Electrical controls are also as a second control of the control	Bank of Japa 東京都中央区 1-1,2 Chome	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものほ	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 ; Details of	an 03(3279)11 Profit from Redempt
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」 of Securiti ① 国債名称 Descriptic ② 記号 Number ③ 償還期日 Date of M ④ 取得年月日 Date of A ⑤ 額面金額の Total Ame ⑥ 発行価額の	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office (main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the on of Government bonds Maturity Gucquisition の合計額 ount of Face Value の合計額 発行価額()×数	Bank of Japa 東京都中央区I 1-1,2 Chome 」 の租税条約の Income Tax Co	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものに nvention mentioned in 1	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 : Details of above is applicable	an 03(3279)11 Profit from Redempt
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」 of Securiti ① 国債名称 Descriptic ② 記号 Number ③ 質選期日 Date of M ① 取得年月日 Date of A ⑤ 額面金額の Total Am ⑥ 発行価額の Total Am ⑦ 償還期間の	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office (main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the on of Government bonds Maturity Gucquisition の合計額 ount of Face Value	Bank of Japa 東京都中央区I 1-1,2 Chome 」 の租税条約の Income Tax Co	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものに nvention mentioned in 1 円yen	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 : Details of above is applicable 円yen	an 03(3279)11 Profit from Redempt 円y
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」 of Securiti ① 国債名称 Descriptic ② 記号 Number ③ 價選期日 Date of M ④ 取得年月日 Date of A ⑤ 額面金額の Total Am ⑥ 発行価額の Total Am ⑦ 價還期間の Term(in of B)	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office (main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the on of Government bonds flaturity Gucquisition の合計額 ount of Face Value の合計額 ount of Issue Price の日数又は月数	Bank of Japa 東京都中央区I 1-1,2 Chome 」 の租税条約の Income Tax Co	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるものに onvention mentioned in 1 円yen	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項 : Details of above is applicable 円yen	an 03(3279)11 Profit from Redempt 円y 円y 田又は月days or mont
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」 of Securiti ① 国債名称 Descriptic ② 記号 Number ③ 償還期日 Date of M ④ 取得年月日 Date of A ⑤ 稻面金額の Total Am ⑥ 発行価額の Total Am ⑥ 発行面質別間の Term (in of B) 所有期間の Holding F ⑨ 所有期間の	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office (main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the on of Government bonds faturity Gucquisition の合計額 ount of Face Value の合計額 ount of Issue Price の日数又は月数 days or months) の日数又は月数 Period (in days or months)	Bank of Japa 東京都中央区I 1-1,2 Chome J の租税条約の Income Tax Co	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch D規定の適用を受けるもの onvention mentioned in 1 円yen 円yen 日又は月days or months	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項; Details of above is applicable 円yen 田文は月days or months	an 03(3279)11 Profit from Redempt ———————————————————————————————————
本店又(Domicile (reoffice) L記「3」 of Securiti ① 国債名称 Descriptic ② 記号 Number ③ 償還期日 Date of M ④ 取得年月日 Date of A ⑤ 額面金額の Total Ame ⑥ 発行価額の Total Ame ⑥ である。 Total Ame ⑥ 所有期間の Term (in office) 所有期間の Frofit from 源泉徴収耗	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office (main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the on of Government bonds daturity acquisition の合計額 のの計額 のの計額 のの計額 のの計額 のの計額 のの計額 のの計額 のの計額 のの計額 のでははいすい ののではない のので	Bank of Japa 東京都中央区I 1-1,2 Chome J の租税条約の Income Tax Co	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch の規定の適用を受けるもの onvention mentioned in 1 円yen 日又は月days or months 日又は月days or months	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap に関する事項: Details of above is applicable 円yen 円yen 日又は月days or months	an 03(3279)11 Profit from Redempt ———————————————————————————————————
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」 of Securiti ① 国債名称 Description ② 記号 Number ③ 償還期日 Date of M ④ 取得年月日 Date of A ⑤ 額面金額の Total Am ⑥ 発行価額の Term (in of ® 所有期間に Profit from I 原象徴収程 Rate of W I 限度税率	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office (main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the on of Government bonds Maturity Gucquisition D合計額 Ount of Face Value D合計額 Ount of Issue Price D日数又は月数 days or months) D日数又は月数 Period (in days or months) 二対応する償還差益 MRedemption corresponding to Holding 税率	Bank of Japa 東京都中央区I 1-1,2 Chome J の租税条約の Income Tax Co	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch の規定の適用を受けるもの sonvention mentioned in 1 円yen 日又は月days or months 日又は月days or months 日又は月days or months	o, Chuo-ku, Tokyo, Jap こ関する事項: Details of above is applicable 円yen 日又は月days or months 日又は月days or months	田文は月days or mont 田又は月days or mont 円y
本店又(Domicile (reoffice) 上記「3」of Securiti ① 国債名称 Description ② 記号 Number ③ 償還期日 Date of M ④ 取得年月日 Date of A ⑤ 額面金額の Total Am ⑥ 発行価額の Total Am ⑥ 所有期間の Holding F 例 所有期間の Profit frot ⑩ 源泉徽収収 和 ② 限度税率 Ceiling Ti ② 源泉徽収収	Full name は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 sidence) or Place of head office (main の支払者から支払を受ける償還差益で「) ies received from the Payer to which the on of Government bonds Maturity Gucquisition の合計額 のの計額 のの計額 のの計 を行価額()×数 のの計 のの計 のの計 のの計 のの計 のの計 のの計 の	Bank of Japa 東京都中央区I 1-1,2 Chome J の租税条約の Income Tax Co	日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch の規定の適用を受けるものは onvention mentioned in 1 円yen 日又は月days or months 日又は月days or months 円yen %	の, Chuo-ku, Tokyo, Jap に関する事項: Details of above is applicable 円yen 日又は月days or months 日又は月days or months 円yen %	Profit from Redempt 円y 円y 日又は月days or monti

改	E	後
---	---	---

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

6 当該割引債に関する証明書; Certificate concerning Discount Bonds mer	ntioned in 4 above	
売 渡 証 明 書 Certificate of Sale 上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引国債を上記記載(国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡	Date <u>(日 付)</u>	- Pr
したことを証明します。 I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Description, Number, Date of Acquisition, Total Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.	Certifier <u>(証明書)</u>	fi

- ・ 克波証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちょう付するか、又は購入先の証明を受けること。 Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bills, or get a certification of sale from the seller.
- 7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4);

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other

contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4) 選付請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の慣還差益につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country.

根拠法令 効力を生じる日 月 Applicable law Effective date_

選付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 ratio of ownership	受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
		%	%
		%	%
		%	%
_		%	%
		%	%
合計 Total		%	%

私は、日本国と との間の租税条約第 条第 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 された所得模額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 上記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 事項が正確かつ完全であることを宣言します。

月 Date

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph of paragraph of Article of Income Tax Convention between Japan and

is applicable and also hereby declare that the statement on this form and attachment form correct and complete to the best of my knowledge and belief.

還付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent

8 権限ある当局の証明 (注7)

Certification of competent authority (Note 7) 私は、請求者が、日本国と との間の租税条約第 条第 項 に規定する居住者であ とを証明します I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and ___, Article_ , para. Date_ Signature_

○ 代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns

代理人の資格 氏名 (名称) 納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where Capacity of Agent in Japan Full name the Tax Agent is registered □ 納税管理人 ※ 住所(居所・所在地) (電話番号 Telephone Number) Tax Agent □ その他の代理人 Domicile (Residence Other Agent or location)

- 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をい
- "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.
- 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; 情 the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached □有Yes

去人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 22

Code Section Code	ned in 4 abo	ve		
売 渡 証 明 書 Certificate of Sale				
記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引国債を上記記 (国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡 たことを証明します。	Date(日 付)		<u></u>
I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified	Certifier _(i	証明書)		
・売渡証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちょう付する Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bill				
日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」のほうり、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限りますることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 akaxable as a company under Japanese tax law, and the member of the compet the convention; and if the convention is applicable to income that is tree ontracting country) of the foreign company in accordance with the provision 届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、「1」の株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the frofit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following the state of the foreign company mentioned in 2 above since the following the state of the foreign company mentioned in 4 above since the following the state of the following the following the state of the state of the following the state of the following the state of the state o	ます。)の所行 ; pove is appliany is treate ated as income ns of the come の租税条約の e other conti	导として取り扱: cable, if the for d as taxable pe me of the mem ivention (Note o相手国におい racting country	phれる部分に対して reign company ment erson in the other of ber (limited to a re 4) で次の法令に基づい mentioned in 1 abo	租税条約の適 cioned in 2 ab contracting co sident of the て、次の日以後 ove regarding
根拠法令 Applicable law	ig date under	効力を生じる Effective da	日 年	月
届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 ratio of ownership	受益の割合= 租税条約の適用を受 Proportion of bene Proportion for A of Convention	efit =
		%		%
		%		%
		%		%
		%		%
		%		%
	20122			
合計 Total		%	Market Control	%
はは、日本国と との間の租税条約第 条第 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 れた所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 也方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 といるとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 気が正確かつ完全であることを宣言します。 Lav clai 気が正確かつ完全であることを宣言します。 年 月 日	Implementa Income Tax w for the E im the refun curities of 4 a Article	e with the provision of the Lava Law, the Conforcement of dof tax withhabove to which of Income is ment on this for	risions of the Minist w concerning the S rporation Tax Law Income Tax Conveld on the profit subparagraph Tax Convention be applicable and al orm and attachment owledge and belief.	erial Ordinan pecial Measur and the Loca ventions, I h rom Redempt of paragrap etween Japa lso hereby d
Aは、日本国と との間の租税条約第 条第 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 た所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 他方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 と回とおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 直が正確かつ完全であることを宣言します。 Clai Sec of . 年月日 日本 返付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent Signature	Implementa Income Tax w for the E im the refun curities of 4 a Article	e with the provision of the Lava Law, the Conforcement of dof tax withhabove to which of Income is ment on this for	w concerning the Sproration Tax Law Income Tax Conveld on the profit fi subparagraph Tax Convention b s applicable and al orm and attachmen	erial Ordinan pecial Measur and the Loca ventions, I h rom Redempt of paragrap etween Japa lso hereby d
(は、日本国と	Implementa Income Tax w for the E im the refun curities of 4 a Article	e with the provision of the Lava Law, the Conforcement of dof tax withhabove to which of Income is ment on this for	w concerning the Sproration Tax Law Income Tax Conveld on the profit fi subparagraph Tax Convention b s applicable and al orm and attachmen	erial Ordinan pecial Measur and the Loca ventions, I h rom Redempt of paragrap etween Japa lso hereby d
上の間の租税条約第	Implementa Income Tax w for the E im the refun curities of 4 a Article	e with the provision of the Lava Law, the Conforcement of doftax withhabove to which of Incomeisment on this for best of my kn	w concerning the Sporation Tax Law Income Tax Conveld on the profit fisubparagraph Tax Convention be applicable and allow and attachmentowledge and belief.	erial Ordinan pecial Measur and the Loca ventions, I h rom Redempt of paragrap etween Japa lso hereby d
はは、日本国と	Implementa Income Tax More the E im the refun curities of 4 Article It the statem nplete to the	e with the provision of the Lava Law, the Conforcement of d of tax withh above to which of Income is ment on this for best of my kn	w concerning the Sproration Tax Law Income Tax Conveld on the profit fisubparagraph Tax Convention b sapplicable and alorm and attachment owledge and belief.	erial Ordinan pecial Measu and the Loo ventions, I h rom Redempt of paragrap etween Japa lso hereby d t form correc
### Acticle #### Acticle #### Acticle #### Acticle #### Acticle ####################################	Implementa Income Tax More the E im the refun curities of 4 Article It the statem nplete to the	e with the provision of the Lava Law, the Conforcement of d of tax withh above to which of Income is ment on this for best of my kn	w concerning the Sproration Tax Law Income Tax Conveld on the profit fisubparagraph Tax Convention b sapplicable and alorm and attachment owledge and belief.	erial Ordinan pecial Measu and the Loo ventions, I h rom Redempt of paragrap etween Japa lso hereby d t form correc
はは、日本国と との間の租税条約第 条第 「 項の規定の適用を受ける上記 「4」の所得について源泉徴収 the 北方税との特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 Lav このとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 信益が正確かつ完全であることを宣言します。 Sec of 年 月 日	Implementa Income Tax w for the E im the refun curities of 4 Article it the staten nplete to the との間の租利 Income Tax	e with the provious of the Lax Law, the Conforcement of d of tax with above to which of Income is ment on this for best of my kn	w concerning the Sproration Tax Law Income Tax Conveld on the profit fisubparagraph Tax Convention be applicable and alform and attachmentowledge and belief.	erial Ordinan pecial Measus and the Loca rentions, I h rom Redempt _of paragrap etween Japa lso hereby d t form correct
はは、日本国と との間の租税条約第 条第 「 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 the 九た所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 the 也方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 Law このとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 clai 須が正確かつ完全であることを宣言します。	Implementa Income Tax w for the E im the refun curities of 4 Article it the staten nplete to the との間の租利 Income Tax	e with the provious of the Lax Law, the Conforcement of d of tax with above to which of Income is ment on this for best of my kn	w concerning the Sproration Tax Law Income Tax Conveld on the profit fisubparagraph Tax Convention be applicable and alorm and attachmentowledge and belief.	erial Ordinan pecial Measur and the Loca rentions, I h rom Redempt of paragrap etween Japa so hereby d t form correct
はは、日本国と との間の租税条約第 条第 1 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 the 北方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 Lax このとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 信息が正確かつ完全であることを宣言します。 Sec のf 年 月 日	Implementa Income Tax w for the E im the refun curities of 4 Article it the staten nplete to the との間の租利 Income Tax	e with the provious of the Lax Law, the Conforcement of d of tax with above to which of Income is ment on this for best of my kn	w concerning the Sproration Tax Law Income Tax Conveld on the profit subparagraph Tax Convention b is applicable and alorm and attachmen owledge and belief. ### ### ### ### ####################	erial Ordinan pecial Measur and the Loca rentions, I h rom Redempt of paragrap etween Japa so hereby d t form correct

- います。
- agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.
- 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合: 間内を受ける品板未粉が不効率未受を有りる地板未粉である場合。 If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached □有Yes

様 式 13 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用) | に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)"

-注 意 事 項--

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受 けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払 者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付 請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領 収証書を償還金の支払者に提出してください。
- 4 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主 等の受益する部分に限ります。)についてのみ日米租税条約の規定の 適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を 添付して提出してください。
- (1) 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその 株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- ③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人

の株主等であることを明らかにする書類 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- 7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合に は、支払者に提出する前に、[8]の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を 受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。)。
- <u>8</u> 注意事項<u>7</u>の場合において権限ある当局が証明を行わないこととし ているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満た す事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されてい る場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。

住者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の目前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に迎載とした賃還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄にの確認をした債」請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Paver resides.
- 2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).
- 4 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:
- 1 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.
- 2) "List of the Members of Foreign Company (Form 10)
 3) Documents showing that the member to whom the Japan-US company.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" completed for each of the members described in 3

Completion of the FORM

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4
- 7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).
- 8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: (1) the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and 4) the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

様 式 13

FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)"

-注 意 事 項-----

環付請求書の提出について

- この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受 けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払 者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付 請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ さい
- 3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領 収証書を償還金の支払者に提出してください。
- 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主 等の受益する部分に限ります。) についてのみ日米租税条約の規定の 適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を 添付して提出してください
- ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類
- 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

届出書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合に は、支払者に提出する前に、届出書の「<u>7</u>」の欄に権限ある当局の証 明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約 の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項7の場合を除きま す。)。
- 7 注意事項6の場合において権限ある当局が証明を行わないこととし ているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されてい る場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居 住者証明書を添付してください。

—INSTRUCTIONS—

前

Submission of the FORM

- 1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
- 2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).
- 4 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign companys should attach the following documents to this form:
- 1 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.
- 2 "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" completed for each of the members described in 3.

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 If the Profit from Redemption of Securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 7 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer(only for the application of the convention that went into entered into effect on and after July 1, 2004) (except for cases described in Note 7).
- 7 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 6, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

	改	正		後	
!税関係の	申請、届出等の様式の制	定について 222	2)		
様式 14 FORM		関する割引債の償 請求書(割引国債		Control of the contro	署整理欄) fficial use only
女女者受付	APPLICATIO TAX ON PF IN ACCORD (FOR DISCO GOVERNME	N FORM FOR REFUN ROFIT FROM REDE ANCE WITH THE IN DUNT DEBENTURES	ND OF THE WITHI MPTIOIN OF SEC ICOME TAX CON' OTHER THAN DI	BOLDING CURITIES VENTION SCOUNT	有、無
To the District 1 適用を受ける	見務署長殿 Director ofTax O 5租税条約に関する事項; Income Tax Convention	ffice		□ 限/	变税率% plicable Tax Rat
日本国と	Tax Convention between Japan and	との間の租税条約	的第 <u>条第</u> 項 ,Article,para.	_ □ 免	
	をする者(償還差益の支払を受ける者)に he Person claiming the Refund (Recipie		ion of Securities)		
氏 名				者番号 Taxpayer Ident	ification Number
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence			(電話番号 Tel	ephone Number)
Individual	国 籍 Nationality				
法人その他の 団体の場合	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office			(電話番号 Tel	ephone Number)
Corporation or other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled			(電話番号 Tel	ephone Number)
	支払者に関する事項;Details of Payer of	Profit from Redemption	of Securities		
名	称 Full name			Calcar et et en 1	
	主たる事務所の所在地 e of head office or main office			(電話番号 161	ephone Number)
3					
4 上記「3」	の支払者から支払を受ける償還差益で「1				from Redempti
4 上記「3」	の支払者から支払を受ける償還差益で「 1 s received from the Payer to which the				from Redempti
4 上記「3」。 of Securitie ① 銘柄					from Redempti
4 上記「3」の of Securitie ① 銘柄 Issue ② 回号	s received from the Payer to which the				from Redempti
4 上記「3」 of Securitie ① 銘柄 Issue ② 回号 # ③ 償還日 Date of M ④ 取得年月日	s received from the Payer to which the				from Redempti
4 上記「3」 of Securitie ① 銘柄 Issue ② 回号 # ③ 慣躍日 Date of M ④ 取得年月日 Date of A	s received from the Payer to which the laturity (注6) cquisition (Note 6)				
4 上記「3」 of Securitie ① 銘柄 Issue ② 回号 # ③ 慣躍日 Date of M ④ 取得年月日 Date of A ⑤ 額面金額の Total Amo	s received from the Payer to which the laturity (注6) cquisition (Note 6) 合計額	Income Tax Convention	mentioned in 1 above	is applicable	円 ye
4 上記「3」 of Securitie (1) 銘柄 Issue (2) 回号 # (3) 償還日 Date of M (4) 取得年月日 Date of A (5) 額面金額の Total Amo (6) 額面1万円 Issue Pric (7) 売出価額の	s received from the Payer to which the laturity (注6) cquisition (Note 6) 合計額 ount of Face Value 当たり売出価額(注7) e of Debentures per10,000yen (Note 7) 合計額(注8)	Income Tax Convention	mentioned in 1 above	is applicable	円 ye
4 上記「3」 of Securitie (1) 銘柄 Issue (2) 回号 # (3) 償還日 Date of M (4) 取得年月日 Date of A (5) 額面金額の Total Amo (6) 額面1万円 Issue Pric (7) 売出価額の Total Issu (8) 償還価額(s received from the Payer to which the laturity (注6) cquisition (Note 6) 合計額 bunt of Face Value 当たり売出価額(注7) e of Debentures per10,000yen (Note 7) 合計額(注8) e Price Paid (Note 8) 買入価額)	Income Tax Convention	所 yen 円 yen	所 yen	円 ye 円 ye
4 上記「3」 of of Securitie (1) 銘柄 Issue (2) 回号 # (3) 償還日 Date of M (4) 取得年月日 Date of M (5) 額面金額の Total Am (6) 額面1万円 Issue Pric (7) 売出価額の Total Issu (8) 償還価額(Stated Re (9) 源泉徽収税	s received from the Payer to which the laturity (注6) cquisition (Note 6) 合計額 ount of Face Value 当たり売出価額(注7) e of Debentures per10,000yen (Note 7) 合計額(注8) e Price Paid (Note 8) 買入価額) demption Price (Repurchase Price)	Income Tax Convention	照 yen 円 yen 円 yen	円 yen 円 yen 円 yen	円 ye 円 ye 円 ye
4 上記「3」 of of Securitie (1) 銘柄 Issue (2) 回号 # (3) 償還日 Date of M (4) 取得年月日 Date of A (5) 額面 1 万円 Issue Pric (7) 売出価額の Total Ame (8) 償還価額((8) 賃還価額((8) 賃還価額((9) 源泉徴収税 (8) Rate of W (10) 限度税率	s received from the Payer to which the laturity (注6) cquisition (Note 6) 合計額 bunt of Face Value 当たり売出価額(注7) e of Debentures per10,000yen (Note 7) 合計額(注8) e Price Paid (Note 8) 買入価額) demption Price (Repurchase Price) 率	Income Tax Convention	円 yen 円 yen 円 yen 円 yen	円 yen 円 yen 円 yen 円 yen	円 ye 円 ye 円 ye
4 上記「3」 of of Securitie (1) 銘柄 Issue (2) 回号 # (3) 償還日 Date of M (4) 取得年月日 Date of A (5) 額面金 Amo (6) 額面1万円 Issue Pric (7) 売出価額の Total Issu (8) 償還価額(Stated Re (9) 源泉徴収税 Rate of W (10) 限度税率 Ceiling Ta	s received from the Payer to which the laturity (注6) cquisition (Note 6) 合計額 bunt of Face Value 当たり売出価額(注7) e of Debentures per10,000yen (Note 7) 合計額(注8) e Price Paid (Note 8) 買入価額) demption Price (Repurchase Price) 率 ithholding tax ax Rate under Applicable Tax Treaty	Income Tax Convention	用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen	用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen	円 ye 円 ye 円 ye
4 上記「3」 of Securitie (1) 銘柄 Issue (2) 回号 # (3) 償還日 Date of M (4) 取得年月日 Date of A (5) 額面金額の Total Amount of Total Issue Price (5) 売出価額((5) 環場徴収税 Rate of W (6) 限度税率 Ceiling Ta (7) 源泉徴収税 Amount of Tapped Ta	s received from the Payer to which the laturity (注6) cquisition (Note 6) 合計額 cunt of Face Value 当たり売出価額(注7) e of Debentures per10,000yen (Note 7) 合計額(注8) e Price Paid (Note 8) 買入価額) demption Price (Repurchase Price) 率 ithholding tax ax Rate under Applicable Tax Treaty 額(注9) 「Ax Withheld (Note 9) 月数(注10)	Income Tax Convention	用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen	用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen %	円 ye 円 ye 円 ye
4 上記「3」 of Securitie (1) 銘柄 Issue (2) 回号 # (3) 償還日 Date of M (4) 取得年月日 Date of A (5) 額面金 和 Total Amount of Total Issue Price (5) 売出価額((5) 覆温価額((6) 覆温価額((6) 覆湿価額((7) 売出価額((7) 売出価額((8) で記価値額((8) で記価値額((9) 下裏後取収 の Total Issue Of M (9) 下裏後取収 の Total Issue Of M (10) 下有期間の Holding P (11) 所有期間の Holding P (12) 所有期間の Holding P	s received from the Payer to which the aturity (注6) cquisition (Note 6) 合計額 bunt of Face Value 当たり売出価額(注7) e of Debentures per10,000yen (Note 7) 合計額(注8) e Price Paid (Note 8) 関入価額) demption Price (Repurchase Price) 率 ithholding tax ax Rate under Applicable Tax Treaty 額(注9) Fax Withheld (Note 9) 月数(注10) eriod (in months) (Note 10) 割合(注11)	Income Tax Convention	用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 用 yen 円 yen	田 yen	円 ye 円 ye 円 ye 月 ye
4 上記「3」 of Securitie (1) 銘柄 Issue (2) 回号 # (3) 償還日 Date of M (4) 取得年月日 Date of A (5) 額面金額の Total Amount of Total Issue Price	s received from the Payer to which the laturity (注6) cquisition (Note 6) 合計額 bunt of Face Value 当たり売出価額(注7) e of Debentures per10,000yen (Note 7) 合計額(注8) e Price Paid (Note 8) 買入価額) demption Price (Repurchase Price) 率 ithholding tax ax Rate under Applicable Tax Treaty 額(注9) 「ax Withheld (Note 9) 月数(注10) eriod (in months) (Note 10) 割合(注11) lolding Period to Stated Life of Debent	Income Tax Convention	用 yen 另 yen 和 yen 和 yen 和 yen 和 yen 和 yen	用 yen 月 yen 別 months	用 ye

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 222)

様 式 14 FORM			償還差益に係る流債以外の割引債所	00 07	署整理欄) icial use only)
· 支 · · ·	形 税 TAX ON PR IN ACCORD/ (FOR DISCO GOVERNMEN	OFIT FROM RED ANCE WITH THE UNT DEBENTURE IT BONDS)	UND OF THE WITHE DEMPTIOIN OF SEC INCOME TAX CONV SOTHER THAN DI MI紙の注意事項を参照して Instructions.	URITIES VENTION SCOUNT	有、無
Applicable 日本国と	税務署長殿 t Director of		条約第 <u>条第</u> 項 	□ 免	E税率% Dlicable Tax Rat 税 emption
	やをする者(償還差益の支払を受ける者)に the Person claiming the Refund (Recipien				
氏	名 又 は 名 称(注5) Full name (Note 5)		(納税	者番号 Taxpayer Identi	fication Number
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence			(電話番号 Tele	phone Number
Individual	国 Nationality				
法人その他の団体の場合				(電話番号 Teld	ephone Number
Corporation or other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled			(電話番号 Tele	ephone Number
	ラ支払者に関する事項 ; Details of Payer of	Profit from Redemption	on of Securities		
名	称 Full name				
	t 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 ace of head office or main office			(電話番号 Tele	ephone Number
	の支払者から支払を受ける償還差益で「1				from Redempti
 銘柄 	ies received from the Payer to which the	Income Tax Convention	on mentioned in 1 above i	is applicable	
Issue ② 回号		-			
3 償還日					
Date of ① 取得年月	(9.1861 Ne-i	11 11			
Date of	Acquisition (Note 6)				-
⑤ 額面金額© Total Ar	の合計額 nount of Face Value		円 yen	円 yen	円ye
	円当たり売出価額(注7) ice of Debentures per10,000yen (Note 7)		円 yen	円 yen	円ye
	の合計額(注8) sue Price Paid (Note 8)		円 yen	円 yen	円 ye
	(買入価額) Redemption Price (Repurchase Price)		円 yen	円 yen	円ye
⑨ 源泉徴収和	脱率 Withholding tax	6.1	%	%	1
Rate of	Tax Rate under Applicable Tax Treaty		%	%	3
10 限度税率			円 yen	円 yen	円у
ID 限度税率 Ceiling T ID 源泉徴収和	脱額(注9) f Tax Withheld (Note 9)				
ID 限度模率 Ceiling / ID 源泉徴収和 Amount of ID 所有期間の	f Tax Withheld (Note 9) の月数(注10)		月 months	月 months	月 mont
® 限度税率 Ceiling ® 原像収权 Amount of 所有期間 Holding	f Tax Withheld (Note 9)	res (Note 11)	月 months %	月 months %	月 montl

正

前

	22)			
	22)			
a strategical for the part of the second state				
6 当該割引債に関する証明書;Certificate concerning Discount Bonds mentioned i 売 渡 証 明 書	n 4 above			-
Certificate of Sale 上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引債を上記記載 Date	e (B	付)		
(銘柄・回号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡したことを証明します。				
	tifier (証明	者)		
sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.				F
7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1 れており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者にを受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 at taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the comp of the convention; and if the convention is applicable to income that is trecontracting country) of the foreign company in accordance with the provisic 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、その株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following the state of the company mentioned in 4 above since the following the state of the company mentioned in 4 above since the following the company mentioned in 4 above since the following the company mentioned in 4 above since the following the company mentioned in 4 above since the following the company mentioned in 4 above since the following the company mentioned in 4 above since the following the company mentioned in 5 above since the following the company mentioned in 4 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 4 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the following the company mentioned in 2 above since the company mentioned in	に限ります。)の注4); above is appliced pany is treated as incorporate of the configuration の 「1」の租税が the other contraction の しゅうしゅう	o所得として取り table, if the ford d as taxable per ne of the memb vention (Note 4 た約の相手国にま racting country	eign company mentioned in 2 rson in the other contracting (limited to a resident of 4) おいて次の法令に基づいて、 2 mentioned in 1 above regardaw of the other contracting a state of the other contracting a sta	条約の適 2 above g counthe oth the oth country
根拠法令 Applicable law		効力を生じる日 Effective date	年 月	
還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable		持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention	
		%		%
		- %		%
		%		%
		%		%
		%		%
合計 Total		70	1000-01-0	0
項の規定の適用を受ける上記「4」の償還差益について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、上記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載は事項が正確かつ完全であることを宣言します。 年月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	e Implementate Income Tax w for the Enforce refund of curities of 4 aof Art pan andclare that the	ion of the Law Law, the Corporcement of Inc tax withheld bove to which : icle	sions of the Ministerial Ordi concerning the Special Meas coration Tax Law and the I ome Tax Conventions, I her on the profit from Reden subparagraph of p of Income Tax Convention is applicable and als on this form and attachm st of my knowledge and belie	sure s Local T eby cla aption paragrap betwee so here ent for
私は、請求者が、日本国と	_との間の租税	条約第条第	第項に規定する居住	主者であ
ることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Article , para.	Income Tax	Convention bet	ween Japan and	
年 月 日 Signature		4.5		
○ 代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人によって提出する場合に				
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the agent capacity of Agent in Japan Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the agent capacity of Agent in Japan	gent, mi out ti	ie ionowing col	umns. 納税管理人の届出をしたれ Name of the Tax Office the Tax Agent is registe	where
□ 納税管理人 ※ (上所 (上所・所在地)	(電話番号 Te	lephone Numbe		
Tax Agent Domicile (Residence or location)				務 署 ix Office

taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes ○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached. □有Yes

正 (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 222)

当該割引債に関する証明書;Certificate concerning Discount Bonds mentioned in	4 above		
売 渡 証 明 書 Certificate of Sale 記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引債を上記記載 Date 銘柄・回号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡したこ	<u>(</u> B	付)	
全証明します。 , the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified over (Issue, Date of Purchase, Amount of Face Value) have been d to the above mentioned person eligible for benefits provided	fier (証明	(者)	F
der the applicable Income Tax Convention.			
日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」のおり、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限り)ることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 at xable as a company under Japanese tax law, and the member of the compathe convention; and if the convention is applicable to income that is treatmenting country) of the foreign company in accordance with the provision 届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、「1」の株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the offit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the followin 根拠法令	ます。)の所得 ; cove is applic any is treated ated as incon s of the con の租税条約の e other contr	able, if the foreit as taxable person of the membe vention (Note 4)。 相手国において、the following la 効力を生じる日	れる部分に対して租税条約の適用を ign company mentioned in 2 above son in the other contracting counter (limited to a resident of the ot 次の法令に基づいて、次の日以後、 mentioned in 1 above regarding the
Applicable law 届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称	間接保有	Effective date 持分の割合	受益の割合=
Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	Indirect Ownership	Ratio of Ownership	又証の割占 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
		%	%
		%	%
		%	%
		.%	%
		%	%
が正確かつ完全であることを宣言します。 Sec 年月日日 Jap dec	curities of 4 a of Art an and lare that th	bove to which s icleone ne statement o	on the profit from Redemption ubparagraph of paragra f Income Tax Convention between is applicable and also her n this form and attachment for tof my knowledge and belief.
選付の請求をする有义はその代理人の者名 Signature of the Applicant or his Agent			
権限ある当局の証明 (注13)			
Certification of competent authority (Note 13)	との側の組織	多約第 多質	6 項 に相定する早仕来で
Certification of competent authority (Note <u>13)</u> 以は、届出者が、日本国と ことを証明します。 hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the 			5項に規定する居住者で ween Japan and
Certification of competent authority (Note <u>13)</u> 以は、届出者が、日本国と ことを証明します。 hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the			
Certification of competent authority (Note 13) はは、届出者が、日本国と ことを証明します。 hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Article para. 年 月 日 Signature 代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人によって提出する場合には Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the age	Income Tax t、次の欄に記	Convention betw	veen Japan and
Certification of competent authority (Note 13) はは、届出者が、日本国と ことを証明します。 hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Article , para. 年 月 日 Signature 代理人に関する事項 ; この遺付請求書を代理人によって提出する場合には Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the age 理人の資格 pacity of Agent Japan	Income Tax t、次の欄に記 ent, fill out t	Convention betw 出載してください。 he following colu	ween Japan and imns. 納税管理人の届出をした税務署 Name of the Tax Office whei the Tax Agent is registered
Certification of competent authority (Note 13) 以は、届出者が、日本国と ことを証明します。 hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Article , para. 年 月 日 Signature 代理人に関する事項 ; この遺付請求書を代理人によって提出する場合には Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the age 理人の資格 pacity of Agent Japan	Income Tax t、次の欄に記 ent, fill out t	Convention betw	ween Japan and imns. 納税管理人の届出をした税務署 Name of the Tax Office whei the Tax Agent is registered

前

様 式 14 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTIOIN OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT

一注 意 事 項-還付請求書の提出について

- 1 この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごと に作成してください。
- 2 この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受ける ため正副 2 通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は 還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求 書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 4 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ日米租税条約の規定の適 用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添 付して提出してください。
- ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその 株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書 類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

還付請求書の記載について

- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができ るものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に 関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しな い場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。
- 7 ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以 後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購 入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に (乗換) と表
- 8 ⑦欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載し 8 ⑦shall be calculated by the following formula;

9 ①欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載しま 9 ①shall be calculated by the following formula;

6 カ月…0.5 10 カ月…0.834 7 カ月…0.584 11 カ月…0.917 8 カ月…0.667 12 カ月…1 2 ヵ月…0.167 3 ヵ月…0.25

4 カ月…0.334 8 カ月…0.667 12 カ月…1 なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合

12 ⑭欄の還付請求金額は、その償還が償還期限後であるか、又は償還 12 ⑭shall be calculated by the following formula; 期限前であるかに応じ、次の算式により計算した金額を記載します。

$$-[\{(\$-@)\times\frac{@}{100-\$}\}-\{(\$-\$)\times\frac{@}{100}\}]\times @$$

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded.
- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.

 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of
- attorney together with its Japanese translation.
- 4 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:
- 1 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
 Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign

company.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" completed for each of the members described in 3.

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 Date of Acquisition means the date of purchase.
- 6 Shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.

$$(\$-7) \times \frac{9}{100-9}$$

- 10 ②欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数(1月 未満の端数は1月とする。)を記載します。 debentures have been held plus one month if held for any additional days.

7M···0.584 11M···0.917 8M···0.667 12M···1 3M ··· 0 25 4M···0.334

In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.

- - · when stated redemption price was received on or after the date of maturity;

$$0 \times 0 - [(6 - 7) \times \frac{0}{100 - 9}] \times 0$$

· when redeemed or repurchased prior to maturity;

$$\begin{array}{l} [0] - (\$ - \$) \times \frac{----}{100}] \times (\$ \\ - [(\$ - ?) \times \frac{----}{100}] - [(\$ - \$) \times \frac{-----}{100}]] \times (\$ \\ \end{array}$$

[Continue on the reverse]

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 222)

様 式 14 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTIOIN OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)"

一注 意 事 項— 還付請求書の提出について

- この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還差益の支払者ご とに作成してください。
- この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受ける ため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還<u>差益</u>の支払者 は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請 求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 4 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主 等の受益する部分に限ります。)についてのみ日米租税条約の規定の適 用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添 付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその株主
- 等が課税を受けていることを明らかにする書類 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができ るものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に 関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しな い場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。
- 7 ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以 後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購 入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に(乗換)と表
- 8 ⑦欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載し

9 ⑪欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載しま 9 ⑪shall be calculated by the following formula;

- 未満の端数は1月とする。)を記載します。
- 11 ③欄の所有期間の割合は、⑫欄の所有期間の月数に応じ次により記 11 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of ® .

載します。 1ヵ月…0.084 5ヵ月…0.417 9ヵ月…0.75 2 カ月…0.167 6 カ月…0.5 10 ヵ月…0.834 3 カ月…0.25 7 カ月…0.584 11 カ月…0.917 4 カ月…0.334 8 カ月…0.667 12 カ月…1

なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合 を記載します。

12 ®欄の還付請求金額は、その償還が償還期限後であるか、又は償還 12 ®shall be calculated by the following formula; 期限前であるかに応じ、次の算式により計算した金額を記載します。 期限後償還の場合 ⑪×⑬-[(⑤-⑦)×<u>⑩</u>]×⑬

$$-[\{(5-7)\times\frac{10}{100-9}\}-\{(5-8)\times\frac{10}{100}\}]\times 13$$

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded.
- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the
- place where the Payer resides. 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 4 If a foreign corporation has elected beneficiary level taxation in the United States, only US-resident beneficiaries are to claim for the application of the Income Tax Convention between Japan and the United States (to the extent that the amount of benefit is received by the beneficiaries). If you are such a foreign corporation described
- above, attach the following documents to this form.

 ① Documents confirming the foreign corporation stated in 2 has elected beneficiary level taxation in its resident country.
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- Documents confirming the beneficiary applicable the Japan-US Income Tax Convention is the shareholder of the foreign corporation. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" of each of the beneficiaries described in ③ respectively.

- 5 The Taxpaver Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is
- not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
 6 Date of Acquisition means the date of purchase.
- 7 @shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.
- 8 (7) shall be calculated by the following formula;

$$(5-7) \times \frac{9}{100-9}$$

- 10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数(1月 10 Holding Period shall be the number of complete months such debentures have been held plus one month if held for any additional days.

 $1M\cdots0.084$ $5M\cdots0.417$ $9M\cdots0.75$ $2M\cdots0.167$ $6M\cdots0.5$ $10M\cdots0.834$ 3M…0.25 7M···0.584 11M···0.917 4M···0.334 8M···0.667 12M···1

In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.

- · when stated redemption price was received on or after the date of maturity;

$$0 \times 0 - [(5 - 7) \times \frac{0}{100 - 9}] \times 0$$

· when redeemed or repurchased prior to maturity;

正 後 改 前 TE.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 222)

- 13還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載
した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用
を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。13Enter into line 5 the details of circumstance that the conditions
for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied,
in addition to information entered in 2 through 4.
- ける場合に限ります。また、注意事項15の場合を除きます。)。
- 15 注意事項14の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている 場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者 証明書を添付してください。

証明書を添付してください。
なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の目前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。
この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした賃 (例:請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

- 14支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受けるださい(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける償還差益が、租税条約の適用を受ける償還差益が、租税条約の適用を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合にはは、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者には、14 exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 15).
 - translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

In the case that the recipient of the profit from redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the profit from redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes

items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the profit from redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, hereby confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); ② the name and affiliation of the individual who making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 222)

- 13支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「7」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の13If the Profit from Redemption of Securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 7 must be entered with the certification by the competent 適用を受ける場合に限ります。また、注意事項14の場合を除きます。)。
- 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととし ているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす 事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている 場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者
- authority before this form is submitted to the payer. (only for the application of the convention that went into entered into effect on and after July 1, 2004) (except for cases described in Note 14)
- 14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 224)

様 式 16

外国法人の株主等の名簿 兼 相手国団体の構成員の名簿

LIST OF THE MEMBERS OF FOREIGN COMPANY OR LIST OF THE PARTNERS OF ENTITY

この届出書の記載に当たっては、末尾の注意事項を参照してください。 See instructions at the end.

氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
Individual	国 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
Country where	課税される国、納税地 (注1) the recipient is taxable as resident there he is to pay tax (Note 1)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number
国内源泉所得 Amount of Japanes	身の金額又は持分の割合 (注2) e Source Income or Ratio of Interest (Note 2)	
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
Individual	国 籍 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
Country where	課税される国、納税地 (注 <u>1</u>) the recipient is taxable as resident there he is to pay tax (Note <u>1</u>)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number
	計の金額又は特分の割合 (注2) e Source Income or Ratio of Interest (Note 2)	
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
Individual	国 籍 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
Country where	課税される国、納税地 (注1) the recipient is taxable as resident there he is to pay tax (Note 1)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number
国内源泉所得	中の金額又は持分の割合(注2) e Source Income or Ratio of Interest (Note 2)	

-注 意 事 項──

名簿の記載について

- 1 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 2 外国法人の株主等又は相手国団体の構成員ごとの国内源泉所得の金 額又は持分の割合を記入してください。

-INSTRUCTIONS-

Completion of the LIST

- 1 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 2 Enter the amount of Japanese source income or the proportion of the interest of each member of foreign company or partner of entity.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 224)

様 式 16 FORM

外国法人の株主等の名簿 兼 相手国団体の構成員の名簿

LIST OF THE MEMBERS OF FOREIGN COMPANY OR LIST OF THE PARTNERS OF ENTITY

この届出書の記載に当たっては、末尾の注意事項を参照してください。 See instructions at the end.

氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number
Individual	国 籍 Nationality	
N. 1 7 N	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number
法人その他の 団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number
Country where t	税される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident here he is to pay tax (Note)	(納税者番号 Taxpayer Identification Numbe
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number
Individual	国 籍 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number
Country where	税される国、納税地(注) he recipient is taxable as resident here he is to pay tax (Note)	(納税者番号 Taxpayer Identification Numbe
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number
Individual	国 籍 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number
Country where t	税される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident there he is to pay tax (Note)	(納倪者番号 Taxpayer Identification Numbe
	注 章 車 項	- INSTRUCTIONS-

-注 意 事 項-

名簿の記載について

新税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる 番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができる ものをいいます。 支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を 受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合 には納税者番号を記載する必要はありません。

-INSTRUCTIONS-

Completion of the LIST

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 224)

氏 名	又は名称	
	Full name	(電話番号 Telephone Number
個人の場合 Individual	Domicile or residence	Contract of the contract of th
murviduai	国 籍 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number
居住者として Country where and the place w	課税される国、納税地 (注1) the recipient is taxable as resident there he is to pay tax (Note 1)	(納稅者番号 Taxpayer Identification Number
国内源泉所得	の金額又は持分の割合 (注2) Source Income or Ratio of Interest (Note 2)	
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number
Individual	国 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number
居住者として Country where	課税される国、納税地 (注 <u>1</u>) the recipient is taxable as resident there he is to pay tax (Note 1)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number
国内源泉所得	の金額又は持分の割合 (注2) Source Income or Batio of Interest (Vote 2)	
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number
Individual	国 籍 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number
居住者として Country where and the place w	課税される国、納税地 (注 <u>1</u>) the recipient is taxable as resident there he is to pay tax (Note <u>1</u>)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number
国内源泉所得	の金額又は持分の割合 (注2) Source Income or Ratio of Interest (Note 2)	
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Numbe
Individual	国 籍 Nationality	
		(電話番号 Telephone Number
	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	
団体の場合		
団体の場合 Corporation or	Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is	
Country where	Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所	(電話番号 Telephone Number (納税者番号 Taxpayer Identification Number

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 224)

	又 は 名 称 Full name	
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
murviduai	国 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
Country where	飛される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident here he is to pay tax (Note)	(納稅者番号 Taxpayer Identification Number
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
Individual	国 籍 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
団体の場合 Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
Country where	祝される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident here he is to pay tax (Note)	(納稅者番号 Taxpayer Identification Number
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
murviduai	国 Nationality	
法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	20 4 7 14 90 90 4 4 4 A HI 30	
Corporation or	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
Corporation or	Place where the Corporation	(電話番号 Telephone Number)
Corporation or other entity 居住者として課 Country where	Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is	
Corporation or other entity 居住者として課 Country where	Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 脱される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident	
Country where and the place w 氏 名 個人の場合	Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 脱される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident here he is to pay tax (Note)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number
Corporation or other entity 居住者として課 Country where and the place w	Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 説 代される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident here he is to pay tax (Note) 又は名称Full name 住所又は居所	(納稅者番号 Taxpayer Identification Number
Corporation or other entity 居住者として課 Country where and the place w 氏 名	Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 税される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident here he is to pay tax (Note) 又は名称 Full name 住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number) (納稅者番号 Taxpayer Identification Number) (電話番号 Telephone Number)
Corporation or other entity 居住者として課 Country where and the place w 氏 名 個人の場合 Individual 法人その他の 団体の場合 Corporation or	Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 税される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident here he is to pay tax (Note) 又は名称 Full name 住所又は居所 Domicile or residence 国解 Nationality 本店又は主たる事務所の所在地	(納税者番号 Taxpayer Identification Number) (電話番号 Telephone Number)
Corporation or other entity 居住者として課 Country where and the place w 氏 名 個人の場合 Individual	Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 挽される国、納税地(注) the recipient is taxable as resident here he is to pay tax (Note) 又は名称 Full name 住所又は居所 Domicile or residence 国 箱 Nationality 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation	(納税者番号 Taxpayer Identification Number) (電話番号 Telephone Number)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 225)

466	 10	
様	17	

FORM

特典条項に関する付表

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 22 条 Tax Convention between Japan and The United States of America, Article 22

2 この付表に記載される者の氏名又は名称

Full name of Resident this attachment Form 居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note 5)

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項; る 祖祝条剤の奇典条項の要件に関する事項;
Aからこの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。 なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。
In order of sections A, B and C, check applicable box "Yes" or "No" in each line. If you check any box of "Yes", in section A to C, you need not fill the lines that follow. Applicable lines must be filled and necessary document must be attached.

(1)	個人 Individu	al			口該当 Yes	. 口非該当 No
(2)		「又は地方公共団体、中央銀行 Country, any Political Subdiv	rision or Local Autho	ority, Central Bank	口該当 Yes	,口非該当 No
(3)	公開会社には、	7) Publicly Traded Company (下表の C 欄が 6 %未満である led Company" does not includ	会社を含みません。)	(注8) ich the Figure in Column C	口該当 Yes below is less than 6%.)(Note 8)	,口非該当 No
	株式の種類 Kind of Share	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券 コード Ticker Symbol or Security Code	発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で取引された株式 の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange	B/A(%)
				Α	В	C %

(4) 公開会社の関連会社 Subsidiary of Publicly Traded Company 口該当 Yes , 口非該当 No 株)の 50%以上が上記(3)の公開会社に該当する5以下の法人により直接又は間接に所有されているものに限り (発行済株式の総数((先行が株式の本文 ます。) (注9)。 ("Subsidiary of Publicly Traded Company" is limited to a company at least 50% of whose shares outstanding (_ directly or indirectly by 5 or fewer "Publicly Traded Companies" as defined in (3) above.)(Note 9) 年 月 旦現在の株主の状況 State of Shareholders as of (date) / / |

株主の名称 Name of Shareholder	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	公認の有価証券市場 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証 券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	所有株式数 Number of Shares owned
1					
2					
3	2.3			0	
4					
5					
<u> </u>	合	計 Total(持株割	合 Ratio (%) of Sha	res owned)	(%)

(5) 公益団体(注 10) Public Service Organization (Note 10) 設立の根拠法令 Law for Establishment

設立の目的 Purpose of Establishment

□該当 Yes, □非該当 No

(6) 年金基金(注 11) Pension Fund (Note 11) 口該当 Yes. 口非該当 No (直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超える者が日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人で あるものに限ります。受益者等の 50%以上が、両締約国の居住者である事情を記入してください。) "Pension Fund" is limited to one more than 50% of whose beneficiaries, members, or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year. Provide below details showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting country.

設立等の根拠法令 Law for Establishment

非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A applies, proceed to B.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 225)

総	4	17
1284	D.	11

FORM

特典条項に関する付表

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項: Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第22条 The Income Tax Convention between Japan and <u>The United States of America</u>, Article <u>22</u>

Full name of Resident regarding this attachment Form

居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence.

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項: Aからこの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目にノ印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目 に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。 In order of sections A, B and C, check applicable box "Yes" or "No" in each line. If you check any box of "Yes", in section A to C, you need not fill the lines that follow. Applicable lines must be filled and necessary document must be attached.

(1)	個人 Individu	ıal			□該当 Yes	,□非該当 No
(2)		f若しくは地方公共団体、中央針 g Country, any Political Subdiv		ority, Central Bank	□該当 Yes	,□非該当 No
(3)	(公開会社には、	<u>6)</u> Publicly Traded Company (、下表の C 欄が 6 %未満である led Company" does not includ	会社を含みません。)((注 <u>7)</u> ich the Figure in Column C	□該当 Yes below is less than 6%.)(Note 7)	,□非該当 No
	株式の種類 Kind of Share	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券 コード Ticker Symbol or Security Code	発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で取引された株式 の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange	B/A(%)

(4) 公開会社の関連会社 Subsidiary of Publicly Traded Company □該当 Yes , □非該当 No (発行済株式の総数(株)の 50%以上が上記(3)の公開会社に該当する5以下の法人により直接又は間接に所有されているものに限り ます。(注8)。
("Subsidiary of Publicly Traded Company" is limited to a company at least 50% of whose shares outstanding (directly or indirectly by 5 or fewer "Publicly Traded Companies" as defined in (3) above.)(Note 8)
年月日現在の株主の状況 State of Shareholders as of (date) / /

公認の有価証券市場 Recognized Stock 居住地国における納税地 株主の名称 シンボル又は証 券コード Ticker Name of Shareholder Place where Shareholder is taxable in Indirect Number of Country of residence Exchange Symbol or Security Code

	ř.	合	計 Total(持株	割合 Ratio (%) of Sha	res owned)	(%)
5						¥.
4						
3						
2					Ш	

□該当 Yes ,□非該当 N
約の相手国の居住者である個) ividual residents of Japan or ovide below details showing t
0

設立等の根拠法令 Law for Establishment

非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A applies, proceed to B.

正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 225)

年 月 日現在6	6 of Sha の株主等	res or other beneficia の状況 State of Shar	eholders, etc	as of (date)	the Person. (Note 12)	9944-7-4-	1 14 1-14 - 14 1
株主等の氏名又は名称 Name of Shareholders	Place reside	where Shareholders i	おける納税地 s taxable in (Aの番号 Number of applicable Line in A	間接所有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
		[4		T CONTRACTO	l (持分割合 Ratio(%) of		(%)
ナ。)に対し直接又は間接 Less than 50% of the contracting country of the axable income in countr	に支払る person he conv ry of res	われる金額が、50%未 's gross income is p rention mentioned in sidence (Note 13)	満であること aid or accrue 1 above ("th	(注 <u>13</u>) ed directly or ind ird country reside	pの相手国の居住者に該当 lirectly to persons who a ents") in the form of pays		
第三国居住者に対する支持	弘割合	Ratio of Payment to 申告 Tax Return	Third Countr	ry Residents	源泉所得税 Withholdin	(通貨 Currency g Tax	:
	-	当該課税年度 Taxable Year		々課税年度 e Year three	前々課税年度 Taxable Year two	前	課税年度 taxable Year
第三国居住者に対する支	支払	A axable rear	Years		Years prior	FIIOF	taxable I ear
Payment to third Cou Residents	intry			E.			
総所得 Gross Income		В					
A/B		C %		%	-	%	%
	(%)						
a)から(c)の要件をすべて?	満たす者	ない場合は、Cに進んで Resident satisfying a 営業又は事業の活動の	ll of the follo	wing Conditions			該当 Yes, 口非該当 ote <u>14</u>)
a)から(c)の要件をすべて活居住地国において従事 居住地国において従事 上が行う銀行業、保険業 Trade or business in c ctivities are banking, in (Note 15) 所得が居住地国において	満たす者 している している しては証券 country surance て従事し	Resident satisfying a 営業又は事業の活動の 営業又は事業の活動が 業の活動を除きます。 of residence is other or securities activiti	ll of the follo 概要(注 <u>14</u>) に 自己の勘定 ではないこ で than that o es carried on 活動に関連又	wing Conditions; Description of t ; Description of t contact to the contact to	from (a) through (c) rade or business in reside for the formula for the bank, insurance company (まれるものであること(注1)	を銀行、保険会社 □はい Yes e resident's owr y or registered □はい Yes <u>6</u>):	ote <u>14</u>) 又は登録を受けた証; 「しいいえ No n account (unless th
a)から(c)の要件をすべて注 居住地国において従事! 居住地国において従事! 上が行う銀行業、保険業! Trade or business in ctivities are banking, in (Note 15) 所得が居住地国において に日本国内において営業 かとの関係で実質的なもの	満たす者 している している券 にcountry surance て従事して がたのである from a tro business	Resident satisfying a 営業又は事業の活動が 業の活動を除きます。 of residence is other e or securities activiti ている営業又は事業の on with or is incidenta 業の活動から所得を取 こと(注17): rade or business activity conducted is	ll of the follo 概要(注 14) ではないこ ではないこ than that o es carried on 活動に関連又 al to that trac 得する場合) //	wing Conditions; Description of t; Description of t; Description of t t t t t t t t t t t t t t t t t t	from (a) through (c) rade or business in reside to business in reside to company to company to company to company to company to company of residence (No行う営業又は事業の活動が s activity conducted in the company to com	機銀行、保険会社 口はい Yes resident's owr y or registered: 口はい Yes 6): te 16) 日本国内におい 口はい Yes	又は登録を受けた証が 、 口いいえ No n account (unless th securities dealer) 、 口いいえ No て行う営業又は事業な 、 口いいえ No
a)から(c)の要件をすべて流居住地国において従事 居住地国において従事 上が行う銀行業、保険業 Trade or business in citivities are banking, in (Note 15) 所得が居住地国において営業 かとの関係で実質的なもの (If you derive income felation to the trade or be	満たす者 している している券 にcountry surance て従事して がたのである from a tro business	Resident satisfying a 営業又は事業の活動が 業の活動を除きます。 of residence is other e or securities activiti ている営業又は事業の on with or is incidenta 業の活動から所得を取 こと(注17): rade or business activity conducted is	ll of the follo 概要(注 14) ではないこ ではないこ than that o es carried on 活動に関連又 al to that trac 得する場合) //	wing Conditions; Description of t; Description of t; Description of t t t t t t t t t t t t t t t t t t	from (a) through (c) rade or business in reside to business in reside to company to company to company to company to company to company of residence (No行う営業又は事業の活動が s activity conducted in the company to com	機銀行、保険会社 口はい Yes resident's owr y or registered: 口はい Yes 6): te 16) 日本国内におい 口はい Yes	又は登録を受けた証が 、 口いいえ No n account (unless th securities dealer) 、 口いいえ No て行う営業又は事業な 、 口いいえ No
a)から(c)の要件をすべて流居住地国において従事! 居住地国において従事! 上が行う銀行業、保険業! Trade or business in ctivities are banking, in (Note 15) 所得が居住地国においてはいてはいた。 Income is derived in cg (日本国内において登場) との関係で実質的なもの (If you derive income felation to the trade or be 日本国内において従事し	満たする している してはないのない。 してはないのではいる でのいったではまる。 from a trousiness from a trousiness A Comn がある合い。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある	常業又は事業の活動が 業の活動を除きます。 可 residence is other or securities activities activities activities activities activities activities activities activities activity conducted in activit	ll of the follo 概要(注 14) は、自己の勘定 ではないこ than that o es carried on か活動に関連又 al to that tra 得する場合)が ity in Japan)の Japan. (Not 概要; Descri	wing Conditions: ; Description of t cont & Capacita (2 15): f making or mana by a commercial (2 は付随して取得させ or business in 居住地国において Trade or business to 17) iption of Trade or busines to 17)	from (a) through (c) rade or business in reside for pusiness in reside for the bank, insurance company sれるものであること(注1country of residence (No行う営業又は事業の活動が as activity conducted in the Business in Japan.	を銀行、保険会社 口はい Yes resident's own y or registered : 口はい Yes 6): 1e 16) 1日本国内におい 口はい Yes ne country of resident with the country of resident will be get a country of resident	又は登録を受けた証。 「口いいえ No n account (unless th securities dealer) 「口いいえ No で行う営業又は事業の 「口いいえ No sidence is substantia
a)から(c)の要件をすべて流居住地国において従事! 居住地国において従事! 上が行う銀行業、保険業! Trade or business in ctivities are banking, in (Note 15) 所得が居住地国においてはいてはいた。 Income is derived in cg (日本国内において登場) との関係で実質的なもの (If you derive income felation to the trade or be 日本国内において従事し	満たする している している でのuntry surance でのnectic を又はある tousiness つている A Comma ものある場合に いる場合に いるる ものいる場合に いるる ものいる。 ものい。 ものいる。 ものい。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの	常業又は事業の活動が 業の活動を除きます。 可 residence is other or recurities activiti でいる営業又は事業の on with or is incident 業の活動から所得を取 こと(注 17): activity conducted i 営業又は事業の活動の 意とは主ないままである。 は、はないまない。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	ll of the follo 概要(注 14) は、自己の勘定 ではないこ than that o es carried on か活動に関連又 al to that tra 得する場合)が ity in Japan)の Japan. (Not 概要; Descri	wing Conditions: ; Description of t cont & Capacita (2 15): f making or mana by a commercial (2 は付随して取得させ or business in 居住地国において Trade or business to 17) iption of Trade or busines to 17)	from (a) through (c) rade or business in reside or business in reside or business in reside or business in reside or business in free bank, insurance company of the bank, insurance com	を銀行、保険会社 口はい Yes resident's own y or registered : 口はい Yes 6): 1e 16) 1日本国内におい 口はい Yes ne country of resident with the country of resident will be get a country of resident	又は登録を受けた証。 「口いいえ No n account (unless th securities dealer) 「口いいえ No で行う営業又は事業の 「口いいえ No sidence is substantia

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 225)

26.0	株式や受益に関する持分接又は間接に所有されてい Residents of Japan or or indirectly at least 50% 年 月 日現在6	分(いること) the other of Share	(注 <u>11)</u> の 50%以上 r contracting Country es or other beneficial I 状況 State of Sharehol	ders as of (date)/	代6)に該当する日本又は「1 ed in 1 above who fall und n the Person. (Note <u>11)</u>	」の租税条約の er (1),(2),(3),(5)	or (6) of A own direc
	株主等の氏名又は名称 Name of Shareholders	Place v resider	居住地国にお where Shareholders is nce	taxable in Country of	Aの番号 Number of applicable Line in A	間接所有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
(b)	松所得のうち 興労所名	見の計算	L拡除される去出に b n	合 計 Tota O、日本又は「1」の租税条約	l (持分割合 Ratio(%) of		(%)
	す。) に対し直接又は間接	に支払わ person : he conve	れる金額が、50%未満 s gross income is paid ention mentioned in 1 dence (Note <u>12)</u> Ratio of Payment to Th	であること(注 <u>12)</u> d or accrued directly or inc above ("third country resid	directly to persons who a ents") in the form of pays	re not resident ments that are o (通貨 Currency	s of Japan or the oth deductible in computi
		-	申告 Tax Return 当該課税年度	前々々課税年度	源泉所得税 Withholding 前々課税年度	前	課税年度
	第三国居住者に対する支 Payment to third Cou		Taxable Year	Taxable Year three Years prior	Taxable Year two Years prior	Prior	taxable Year
	Residents 総所得 Gross Income	В					
	A/B	С	*	*		×	*
	J=	(%)					
ての	(a)から(c)の悪件をすべて減	装たす去し	Resident satisfizing all	ださい。If B does not appl of the following Conditions 乗(注 13): Description of	from (a) through (c)	ence country (N	該当 Yes,□非該当 N
(a) (b) (c)	(a)から(c)の要件をすべて活居住地国において従事し居住地国において従事し社が行う銀行業、保険業をTrade or business in cactivities are banking, in: (Note 14) 所得が居住地国において営業の目的では、10come is derived in cc(日本国内において営業のとの関係で実質的なもの(If you derive income firelation to the trade or b	構たす者を しているを している等 にない。 とないれている では事ま でのnnection を又は事業 ででの a tra porom a tra pusiness a	Resident satisfying all 営業又は事業の活動が、 薬の活動を除きます。) of residence is other tor securities activities にいる営業又は事業の活動がら所得を取得 にいる営業又は事業の活動がら所得を取得 こと(注16): de or business activity activity conducted in J	of the following Conditions (要(注 13): Description of the following Conditions (注 13): Description of the following of the following of the following or man-carried on by a commercial control of the following	from (a) through (c) rade or business in reside for pusiness in reside for the form of the depth of the dep	銀行、保険会社: □はい Yes , resident's own y or registered s □はい Yes , シション・ はもしている。 □はい Yes , シーン・ ロ本国内において □はい Yes ,	又は登録を受けた証券 , □いいえ No account (unless the securities dealer) , □いいえ No て行う営業又は事業の , □いいえ No
(a) (b) (c)	(a)から(c)の要件をすべて活居住地国において従事し居住地国において従事し社が行う銀行業、保険業をTrade or business in cactivities are banking, in: (Note 14) 所得が居住地国において営業の目的では、10come is derived in cc(日本国内において営業のとの関係で実質的なもの(If you derive income firelation to the trade or b	構たす者を しているを している等 にない。 とないれている では事ま でのnnection を又は事業 ででの a tra porom a tra pusiness a	Resident satisfying all 営業又は事業の活動が、 薬の活動を除きます。) of residence is other tor securities activities にいる営業又は事業の活動がら所得を取得 にいる営業又は事業の活動がら所得を取得 こと(注16): de or business activity activity conducted in J	of the following Conditions (接 13): Description of the following Conditions (表 13): Description of the following Conditions (自己の勘定のために投資を行 ではないこと(注 14): The following Commercian Conditions of Making or Manacarried on by a commercian Commercian Conditions of the following Conditions (表 14): The following Conditions (Appendix Conditions Conditions (Appendix Conditions Conditions (Appendix Conditions Conditions Conditions Conditions Conditions (Appendix Conditions Cond	from (a) through (c) rade or business in reside for pusiness in reside for the form of the depth of the dep	銀行、保険会社: □はい Yes, resident's own y or registered s □はい Yes, i): te 15) 日本国内におい □はい Yes,	又は登録を受けた証券 , □いいえ No account (unless the securities dealer) , □いいえ No て行う営業又は事業の , □いいえ No
(a) (b) (c) II	(a)から(c)の要件をすべて後事」 居住地国において従事し 居住地国において従事し というでは、保険業別では、保険業別では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	構たするを しているを いている券 にないれている にないないではいる でのnectior でのnectior でのnectior でのne a trausiness : でいる場合に いる場合に いる場合に いる場合に いる場合に いる場合に いるあれている	Resident satisfying all 営業又は事業の活動が、 薬の活動を除きます。) of residence is other to recurities activities ている営業又は事業の活動から所得を取得 こく(注16): ade or business activity activity conducted in J 就業又は事業の活動の概 ssioner は、以下にその内容を記 は、権限ある当局の認定 by the NTA Commission y the NTA Commission	自己の勘定のために投資を行ではないこと(注14): han that of making or mancarried on by a commercial to that trade or business in する場合) 居住地国において y in Japan) Trade or business [apan. (Note 16)] 要; Description of Trade or business [apan. (Note 16)] 要; Description of Trade or business [apan. (Note 16)] を表してください。その認定の	from (a) through (c) rade or business in reside for pusiness in reside for the following for the lank, insurance company country of residence (No 行う営業又は事業の活動が activity conducted in the Business in Japan.	銀行、保険会社: □はい Yes, resident's own y or registered s □はい Yes, ib: te 15) 日本国内におい □はい Yes, e country of res	又は登録を受けた証券 , 口いいえ No n account (unless the securities dealer) , 口いいえ No て行う営業又は事業の , 口いいえ No sidence is substantial

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 225)

様 式 17 FORM

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

--注 章 事 項-----

付表の提出について

この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとす る場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照して ください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書 を「特典条項条約届出書」といいます。)。

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居 住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特 典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省 場けることができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 である場合、既に受領済みのその所得(その所得の基因となる資産、契約な どが同一であるものに限ります。) について特典条項条約届出書を提出済 みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができま
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(1租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得权又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を活付して提出する場合には、居住者証明書を添付する路することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の年成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合 には、「1」の租税条約の適用を受けることができます (なお、Cに該当 する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、「1」の租税条約の適用を 受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められてい る要件を満たす必要があります。)。

Z 公開会社とは、その主たる種類の株式及び不均一分配株式が公認の有価 証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取 引される法人をいいます。日米租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、 日本国の証券取引法に基づき設立された有価証券市場、ナスダック市場及び合衆国の 1934 年証券取引法に基づき証券取引所として証券取引委員会

に登録された有価証券市場をいいます。 「通常取引される」とは、直前の課税年度において取引されたある種類の 株式の総数が、その株式の発行済株式総数の平均の6%以上である場合を -INSTRUCTIONS-

Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of tax convention that has limitation on benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the application form for LOB convention".)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention may not be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividend of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid (underlying asset or contract for income payment must be the same), an application form for LOB convention is not required, except for case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and state the date of the previous submission of application form for LOB convention.

5 In the case that the recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Reliaf from Largance Lower Tax Convention (Largance Lower Tax Co

attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax on Japanese Source Income) (Form 15)," the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient."); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though D in 3 applies, benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

7 "Publicly Traded Company" is a company whose principle class and disproportionate class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In case of the Japan-US Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means any stock exchange established under the Securities and Exchange Law of Japan, the NASDAQ System, and stock exchange registered with the US Securities and Exchange Commission as a national securities exchange under the Securities Exchange Act of 1934 of the United States.

"Regularly traded" means that the aggregate number of shares in a class of shares traded on recognized stock exchange(s) during the preceding taxable year is 6 percent or more of the average number of shares outstanding in that class during that preceding taxable year.

[Continue on the reverse]

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 225)

様 式 17 FORM

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

正

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

-注 意 事 項---

この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとす る場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照して ください。)(以下、この特典条項に関する付表を添付して提出する租税条 約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居 住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特 典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事 項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年

付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得(その所得の基因となる資産、契約な どが同一であるものに限ります。) について特典条項条約届出書を提出済 みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができま
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ

付表の記載について

- 5 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 租税条約の適用を受ける者がA~Dのいずれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当する場 合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には 認定の対象となった所得についてのみ、「1」の租税条約の適用を受ける ことができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件 を満たす必要があります。)。
- 6 公開会社とは、その主たる種類の株式及び不均一分配株式が公認の有価 証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日米租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、日本国の証券取引法に基づき設立された有価証券市場、ナスダック市場及 び合衆国の 1934 年証券取引法に基づき証券取引所として証券取引委員会 に登録された有価証券市場をいいます。

「通常取引される」とは、直前の課税年度において取引されたある種類の 株式の総数が、その株式の発行済株式総数の平均の6%以上である場合を

7 有価証券の数は次によります。

(1) 「発行済株式の総数の平均」、「公認の有価証券市場で取引された株式 の数」の各欄は、この付表を提出しようとする日の属する課税年度の直 前の課税年度における数によります。

(2) 直前の課税年度における発行済株式の総数の平均は、その課税年度 中の発行済株式の総数に異動がない場合は、その課税年度の末日にお ける発行済株式総数を記入してください。増資や減資、株式の分割など によりその課税年度中に発行済株式の総数に異動が生じた場合には次 の算式により計算します。 (前課税年度の日々の発行済株式の総数×日数)

÷前課税年度の日数=発行済株式の総数の平均

-INSTRUCTIONS-

Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of tax convention that has limitation on benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the application form for LOB convention".)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention may not be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividend of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid (underlying asset or contract for income payment must be the same), an application form for LOB convention is not required, except for case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and state the date of the previous submission of application form for LOB convention.

Completion of the form 5 Applicable blocks must be checked.

If any of A though D applies, benefits of the convention mentioned in will be granted. (If C applies, benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

6 "Publicly Traded Company" is a company whose principle class and disproportionate class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchange, and is regularly traced on one or more recognized stock exchanges. In case of the Japan-US Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means any stock exchange established under the Securities and Exchange Law of Japan, the NASDAQ System, and stock exchange registered with the US Securities and Exchange Commission as a national securities exchange under the Securities Exchange Act of 1934 of the United States.

"Regularly traded" means that the aggregate number of shares in a

class of shares traded on recognized stock exchange(s) during the preceding taxable year is 6 percent or more of the average number of shares outstanding in that class during that preceding taxable year.

The number of the shares shall be counted as follows: 7 T (1) "Average Number of Shares outstanding" and "Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange" must be counted for the taxable year prior to the taxable year in which this attachment form will be submitted.

(2) If the numbers of shares outstanding did no change during the prior taxable year, the average number of shares outstanding is the number of shares outstanding at the end of the prior taxable year.

If the numbers of shares outstanding changed during the prior

taxable year due to increase/decrease of capital or split of share, the average number of shares outstanding is calculated as follows: (total number of shares outstanding for each day in the prior taxable vear × number of days) ÷ (number of days in the prior taxable year)

【裏面に続きます。】

[Continue on the reverse]

【裏面に続きます。】

- 8 有価証券の数は次によります。 (1) 「発行済株式の総数の平均」、「有価証券市場で取引された株式の数」の 各欄は、この付表を提出しようとする日の属する課税年度の直前の課税 年度における数によります。
- (2) 直前の課税年度における発行済株式の総数の平均は、その課税年度 中の発行済株式の総数に異動がない場合は、その課税年度の末日にお ける発行済株式総数を記入してください。増資や減資、株式の分割など によりその課税年度中に発行済株式の総数に異動が生じた場合には次 の算式により計算します。
- (前課税年度の日々の発行済株式の総数×日数) ÷前課税年度の日数=発行済株式の総数の平均
- 9 公開会社の関連会社であるかどうかは、源泉徴収による課税の場合に は、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日)が、課税年度終了の日である場合にはその課税年 度を通じて、課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中の その支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度
- を通じて判定します。 なお、「<u>年月</u>日現在の株主の状況」の各欄には、上記の判定期間に 属するいずれかの日の株主の状況について、記載してください。また、株主 等による保有が間接保有(中間所有者はこの付表の「A」又は「B」に該当 するいずれかの締約国の居住者に限ります。)である場合には、各株主の 「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式 に記載し添付してください。
- 10 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織された 、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために 租税条約の相手国において設立され、かつ、維持されるものをいいます。 設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パンフレット 等の写しなどでもかまいません。)を添付してください。
- 11 年金基金とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織され、 租税条約の相手国において主として退職年金その他これに類する報酬の 管理又は給付のため設立され、かつ、維持されるとともに「1」の租税条 約の相手国において上記の活動について租税を免除されるものをいいま
- 12 (a)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所 得の支払が行われる日 (中間配当以外の配当については、その配当に係る 会計年度の終了の日とします。) が課税年度終了の日である場合にはその 課税年度を通じて、その課税年度終了の日以外の日である場合にはその課 税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前 の課税年度を通じて、判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行なわれる課税年度の総日数の半

数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「<u>年月</u>見現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者 「間接保有」の欄に【印を付した上、間接保有の状況について適宜の様 式に記載し添付してください。

13 総所得とは、事業から取得する総収入の額からその収入を得るために直

接に要した費用を差し引いた残額をいいます。 第三国居住者に対する支払には、通常の方法において支払われる役務又 は有体財産に関する支払(独立企業間価格によるものに限ります。)や商 業銀行に対する金融上の債務に関する支払(その支払に関する債権がその 第三国居住者である銀行のいずれかの締約国にある恒久的施設に帰属す るときに限ります。) は含まれません

なお、申告の場合と源泉徴収の場合とでは判定基準が異なりますのでそ れぞれの欄に記入してください。

- 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う営業又は事業の 活動はあなたが居住地国において行う営業又は事業の活動とされます。
- 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理する活動」とは、 投資としての性格を有する活動をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う活動が該当しま
- 「Cの(b)」の「所得が居住地国において従事している営業又は事業の活 動に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因 となる活動が居住地国において従事している営業又は事業の活動そのも のである場合やその活動が居住地国における営業又は事業の活動と一体 のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 「Cの(c)」の「日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実 質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う 営業又は事業の活動から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その 資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う営業又は事業の 活動の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や営業又は事業全 体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこ の条件を満たしません。
- この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

The number of the shares shall be counted as follows:

"Average Number of Shares outstanding" and "Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange" must be counted for the taxable year prior to the taxable year in which this attachment form will be submitted.

後

(2) If the numbers of shares outstanding did no change during the prior taxable year, the average number of shares outstanding is the number of shares outstanding at the end of the prior taxable year. If the numbers of shares outstanding changed during the prior

taxable year due to increase/decrease of capital or split of share, the average number of shares outstanding is calculated as follows: (total number of shares outstanding for each day in the prior taxable year × number of days) ÷ (number of days in the prior taxable year)

In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends, the day when the recipient of the dividends is determined) is the last day of a taxable year, whether a company is "Subsidiary of Publicly Traded Company" is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of the taxable year, for the part of the taxable year which precedes the day of payment and the whole of the prior taxable year.

In "State of shareholders as of (date)", provide informatiton on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. If shares are indirectly owned (each intermediate owner must be a resident of either of the contracting countries falling under A or B in this attachment form), check the "Indirect Ownership" box, and

attach a separate sheet explaining on the indirect ownership.

"Public Service Organization" is an entity organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1 and established and maintained in that contracting country exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or

Attach prospectus for establishment and document that explains the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure.

laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1, and is established and maintained in that country primarily to administer or provide pensions or other similar remuneration. including social security payments, and is exempt from tax in that

country with respect to these activities.

12 In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends other than interim dividends, the last day of fiscal year) is the last day of a taxable year, whether the condition stated in (a) is satisfied is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of taxable year, for the part of the taxable year which preceeds the day of payment and the whole of

the prior taxable year.
In all other cases, whether the condition satated in (a) is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders as of (date)", provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. In case shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box, and attach a separate sheet explaining the indirect ownership.

- 13 "Gross Income" is the total revenues derived from business less the direct costs of obtaining such revenues. Payment to third country residents does not include arm's length payments in the ordinary course of business for services or tangible property and payments in respect of financial obligations to a commercial bank, provided that such payment is attributable to a permanent establishment of a third-country resident bank situated in one of the contracting countries. Note that different tests will be used for tax returns and withholding tax, and use the appropriate column
- 14 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares),or if you are a partner of a partnership, trade or business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your
- trade or business in that country.

 "Making or managing investments for the resident's own account in (a) of C is an activity which has the nature of investment such as activities of acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefit in the resident's own account.
- "Income is derived in connection with or is incidental to that trade or business" in (b) of C is an income derived from activities which themselves are the trade or business in the country of residence or which are conducted as part of the trade or business in the country of
- "Substantial in relation to the trade or business activity conducted in Japan" in (c) of C is an additional condition if you derive income from a trade or business activity in Japan by yourself or your affiliated corporation. If the volume of trade or business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of value of asset or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total trade or business, you do not satisfy this condition.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 225)

8 公開会社の関連会社であるかどうかは、源泉徴収による課税の場合に は、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受 ける者が特定される日)が、課税年度終了の日である場合にはその課税年 度を通じて、課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中の その支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度 を通じて判定します。

なお、「<u>年月</u>日現在の株主の状況」の各欄には、上記の判定期間に 属するいずれかの日の株主の状況について、記載してください。また、株主 等による保有が間接保有(中間所有者はこの届出書の「A」又は「B」に該 当するいずれかの締約国の居住者に限ります。)である場合には、各株主の 「間接保有」の欄に【印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式 に記載し添付してください。

- 9 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織された 者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために 租税条約の相手国において設立され、かつ、維持されるものをいいます。 設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パンフレット 等の写しなどでもかまいません。)を添付してください。
- 10 年金基金とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織され、 租税条約の相手国において主として退職年金その他これに類する報酬の 管理又は給付のため設立され、かつ、維持されるとともに「1」の租税条 約の相手国において上記の活動について租税を免除されるものをいいま
- 11 (a)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所 得の支払が行われる日(中間配当以外の配当については、その配当に係る 会計年度の終了の日とします。)が課税年度終了の日である場合にはその 課税年度を通じて、その課税年度終了の日以外の日である場合にはその課 税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前 の課税年度を通じて、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行なわれる課税年度の総日数の半

数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に 属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してくださ い。また、株主等による保有が間接保有である場合には、、持分を有する者 の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様 式に記載し添付してください。

12 総所得とは、事業から取得する総収入の額からその収入を得るために直 接に要した費用を差し引いた残額をいいます。

第三国居住者に対する支払には、通常の方法において支払われる役務又 は有体財産に関する支払(独立企業間価格によるものに限ります。)や商 業銀行に対する金融上の債務に関する支払(その支払に関する債権がその 第三国居住者である銀行のいずれかの締約国にある恒久的施設に帰属す るときに限ります。) は含まれません。

なお、申告の場合と源泉徴収の場合とでは判定基準が異なりますのでそ れぞれの欄に記入してください。

- 13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う営業又は事業の 活動はあなたが居住地国において行う営業又は事業の活動とされます。
- 4 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理する活動」とは、 投資としての性格を有する活動をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う活動が該当しま
- 「Cの(b)」の「所得がその営業又は事業の活動に関連又は付随して取得 されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国にお いて従事している営業又は事業の活動そのものである場合やその活動が 居住地国における営業又は事業の活動と一体のものとして行われる場合 において取得される所得をいいます。
- 16 「Cの(c)」の「日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実 質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う 営業又は事業の活動から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その 資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う営業又は事業の 活動の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や営業又は事業全 体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこ の条件を満たしません。

8 In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends, the day when the recipient of the dividends is determined) is the last day of a taxable year, whether a company is Subsidiary of Publicly Traded Company" is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of the taxable year, for the part of the taxable year which precedes the day of payment and the whole of the prior taxable year.

In "State of shareholders as of (date)", provide informatiton on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. If shares are indirectly owned (each intermediate owner must be a resident of either of the contracting countries falling under A or B), check the "Indirect Ownership" box, and attach a separate sheet explaining on the indirect ownership.

"Public Service Organization" is an entity organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1 and established and maintained in that contracting country exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose.

Attach prospectus for establishment and document that explains the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure.

- "Pension Fund" is a juridical person that is organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1, and is established and maintained in that country primarily to administer or provide pensions or other similar remuneration, including social security payments, and is exempt from tax in that country with respect to these activities.
- 11 In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends other than interim dividends, the last day of fiscal year) is the last day of a taxable year, whether the condition stated in (a) is satisfied is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of taxable year, for the part of the taxable year which preceeds the day of payment and the whole of the prior taxable year.

In all other cases, whether the condition satated in (a) is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

- In "State of Shareholders as of (date)", provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. In case shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box, and attach a separate sheet explaining the indirect ownership.
- "Gross Income" is the total revenues derived from business less the direct costs of obtaining such revenues. Payment to third country residents does not include arm's length payments in the ordinary course of business for services or tangible property and payments in respect of financial obligations to a commercial bank, provided that such payment is attributable to a permanent establishment of a third-country resident bank situated in one of the contracting countries. Note that different tests will be used for tax returns and withholding tax, and use the appropriate column.
- 13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares),or if you are a partner of a partnership, trade or business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your trade or business in that country.
- "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C is an activity which has the nature of investment such as activities of acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefit in the resident's own account.
- 15 "Income that is derived in connection with or is incidental to that trade or business" in (b) of C is an income derived from activities which themselves are the trade or business in the country of residence, or which are conducted as part of the trade or business in the country of residence.
- 16 "Substantial in relation to the trade or business activity conducted in Japan" in (c) of C is an additional condition if you derive income from a trade or business activity in Japan by yourself or your affiliated corporation. If the volume of trade or business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of value of asset or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total trade or business, you do not satisfy this condition.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.